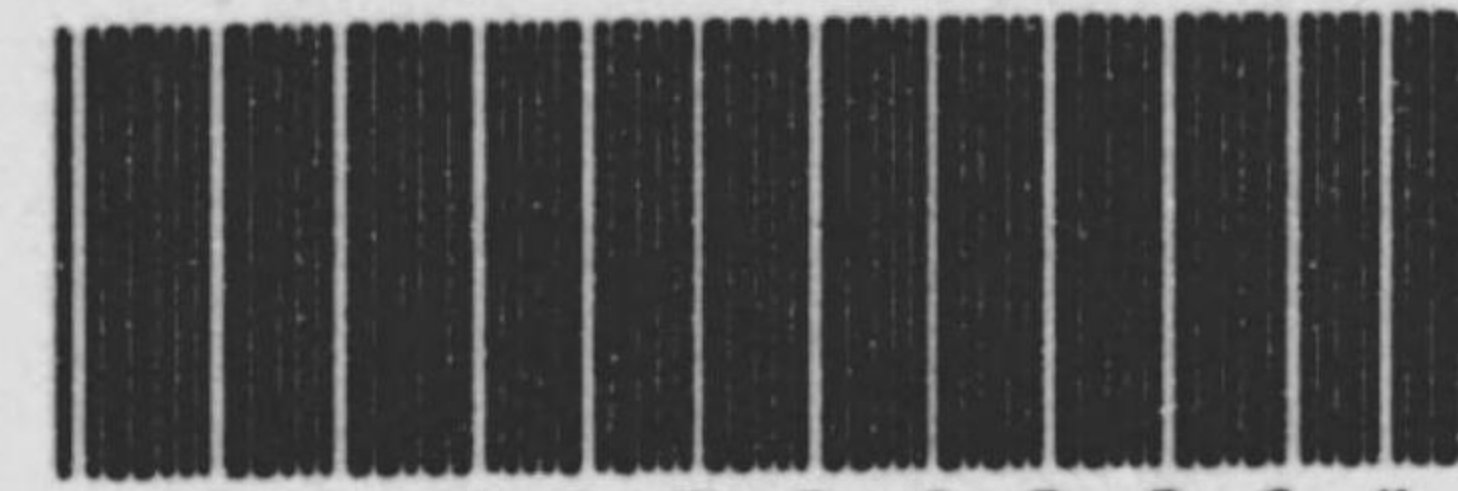


14.4

739



* 0039004001 *

0039004-001

14.4-739

融和事業年鑑

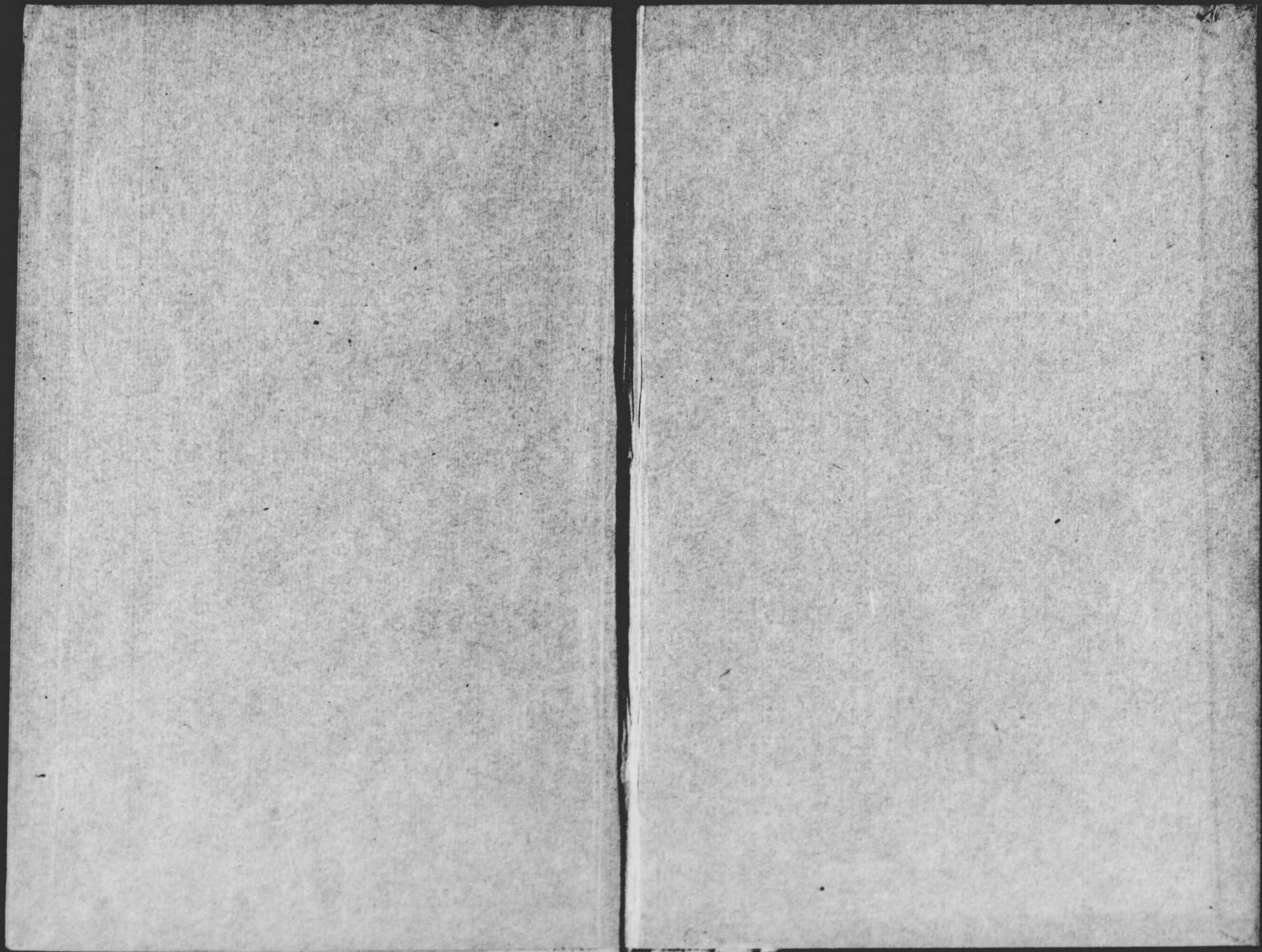
中央融和事業協会・編

中央融和事業協会

昭和2至10年版

昭和2-10

AGH



融和事業年鑑

(昭和二年版)

國
和
事
業
年
鑑

中央研究院
社會學研究所
編

民國二十九年



融和事業年鑑

(昭和二年版)



中央融和事業協會

寄贈本

14.4-739

融和事業年鑑 (昭和二年版)

例言

一、本書掲載の記事は、大正十五年一月から昭和二年三月迄一年三ヶ月間の融和事業全況に涉り、政府並に各府縣の施設、融和團體の組織、並にその活動、會議、議會運動、水平運動等の狀況及研究資料等を編輯したものである。

一、掲載事項は、各府縣廳、並に各融和團體の調査報告、新聞雜誌の記事、又は個人の蒐集せる資料等に據つて、取捨按排せるものと、本協會が直接調査した所に據るものから成る。

一、本年版の編纂方針は、大體前年版を踏襲したが、編章を更改し、新記事を増補する等相當の苦心を要した。

一、總目次は之を巻頭に掲げ、各編の細目は各編の扉裏面に掲げた。

一、終りに本年鑑を發行するに方り、資料蒐集其他に關して多くの便宜を與へられた各府縣廳、並に各融和團體に對して厚く謝意を表し、重ねて將來に於ける援助を切望致します。

昭和二年八月

中央融和事業協會

融和事業年鑑(昭和二年版)目次

第一編 融和事業に關する行政 (三)

第一章 總 說 (一)

第二章 政府の施設事業 (三)

第三章 各府縣の施設事業 (七)

第四章 融和問題諸會議 (二)

第五章 議會と融和問題 (五)

第二編 融和團體 (五)

第一章 融和團體要覽 (五)

第二章 融和團體の組織 (九)

第三章 融和團體の活動 (一三)

第三編 水平運動の現勢……………(三五)

第一章 概 説……………(二七)

第二章 第五回全國水平社大會……………(二七)

第三章 水平社の組織……………(二九)

第四章 新設團體……………(二八)

第四編 研究資料其他……………(二九)

第一章 研究 資 料……………(二九)

第二章 融和團體職員住所録……………(三〇)

第三章 融和時事略表……………(三三)

第一編 融和事業に関する行政

第一篇 融和事業に関する行政

第一章 總説	(一)	三四 佐賀縣	(七六)
第二章 政府の施設事業	(三)	三五 熊本縣	(七八)
1 布告及び地方改善に関する訓令	(三)	三六 宮崎縣	(八一)
2 地區整理	(四)	三七 鹿兒島縣	(八一)
3 地方改善費補助	(五)	第四章 融和問題會議	(八二)
4 地方事務職員	(六)	1 近畿府縣第二回融和問題會議	(八二)
5 育英獎勵	(六)	會	(八二)
6 融和團體獎勵	(七)	2 中國六縣第二回社會課長會議	(八二)
第三章 各府縣の施設事業	(七)	3 道府縣高等課長會議	(八三)
一 京都府	(七)	4 第三回近畿府縣融和事業協議會	(八三)
二 大阪府	(九)	5 全國學務部長會議	(八四)
三 神奈川縣	(一五)	第五章 議會と融和問題	(八五)
四 兵庫縣	(一八)	第一節 第五十一議會に現はれたる融和問題	(八五)
五 長崎縣	(二一)	一 衆議院	(八五)
六 埼玉縣	(二一)	二 貴族院	(八六)
七 群馬縣	(二二)	第二節 第五十二議會に於ける融和問題	(八七)
八 千葉縣	(二六)	一 衆議院	(八七)
九 茨城縣	(二八)	二 貴族院	(九一)
一〇 栃木縣	(三〇)		

第一章 總説

近時所謂部落問題を解決するためには、政府を始め公共團體の施設により、又は融和事業團體の事業として、若くは篤志者の盡力による各方面の活動によつて現代我國の社會問題中最も悲むべき同胞疎隔の社會罪惡を絶滅し以て親和輯睦の實を擧げんとし努力する様になつたことは一面喜ぶべき傾向であると共に、亦國民の間に尙同胞疎隔の事實の存することは、眞に悲しむべきことといはざるを得ない。

政府が不合理なる階級差別撤廢の要を認めたるは遠く明治維新の際に萌芽を發し、五箇條の御誓文の煥發となり、次いで明治四年八月二十八日の太政官布告第六十一號の發布となりて法制上の差別を撤廢したのである。

社會進化の趨勢は各人の感情を和らげ制度の上の平等と相俟つて従來長く疎隔したる國民相互をして必然的に親和輯睦せしめねばならぬ筈である。然るに因襲の力は意外に根強く頑固であつて、自然の推移に任せては到底融和の實を擧げることの困難なるを認め、内務省も明治四十年の頃よりは各種の調査と改善施設とに着手するに至り、一面に於ては地方廳に通牒して部落實狀の調査及改善に着手すべきことを促し、或は主務大臣より地方長官に訓示し、或は官吏を派遣して視

第一章 總説

察指導を爲さしめ、或は成績顯著なる改善團體及篤志者を選奨し獎勵金助成金を交付して益々其成績を擧げることによつて或は本事務に關係ある各地方の官吏、吏員及篤志者を主務省に集めて實況を聴き、意見を交換し、協議を遂げ、或は社會事業調査會に諮問して其答申を求め、或は關係省及各地方廳に通牒を發する等直接間接に事業促進の歩を進め、一方地方廳に於ては郡市役所町村役場各警察官署等を督勵して或は改善機關を設置せしめ、或は講話會を開きて郡市役所、警察署町村役場、小學校、巡查駐在所等より交々臨席して改善指導に盡し貯金の獎勵、就學出席の督勵、風紀の改善、職業の獎勵、衛生の普及等に力を用ひ、一面に於ては一般民衆との接觸融和の方法を講じ尙地方によりては特に此の事業專任の職員を置きて巡回講話、事業相談、移住獎勵其他の方法によりて事業の達成を圖りつゝあつたやうである。

時代は益々進展して此の事業が現代社會問題中最も解決の急を要する大問題であることを一般に認められる様になり、正九年内務省に社會局が新設せられると共に此事業に一層力を用ゆることとなり、部落改善費補助として十七府縣に對して四萬三千圓を配布した。翌十年度に於ては此事業に最も關係深き二府十縣に國費による専務職員を置きて事に當らしめることとなつた。十年度に於ては豫算二十一萬圓の内國庫より關係地方に配布したる事業補助額は十四萬五千七百六十四

であつた。

これに地方費（補助）並に事業經營主體の支出等を併算するときは、總額六十五万二千七百圓に上つた。

大正十一年度に於ける政府の豫算は前年度同様二十一萬圓にして此の中支出額は十九萬五千八百八十七圓であつて、これに府縣費及事業經營主體の支出額を併算するときは其額八十九萬六千三百圓であつた。

十二年度に於ては更に積極的施設を爲し事業名をも地方改善事業と改稱した。此從來部落改善事業と稱せし事業名を地方改善と改稱せし所以のものは、唯單なる名義の改稱にあらざりて、事業の方針事業の實質の上に一大進展をなした爲めである。

これまでは主として所謂部落の改善を爲すことによつて目的の達成を期したのであるが、世態の推移と社會の現状とに鑑み所謂部落の改善以外更に所謂部落人に對する一般人の差別的謬見を芟除する方法を講ずることの必要且つ適切なるを認め、其方面の施設をも併せ講ずるに至りたるを以て、從來の部落改善の名はこれまでの施設には適當であつたのであらうが、大正十二年以降の施設に對しては妥當を缺くを以て茲に地方改善事業と改稱した所以である。即ち地方改善とは地方に於ける傳統的偏見、不合理なる因襲に起因する同胞間の親和を妨ぐる惡風弊習を改善する一切の事業といふ意味を致したやうであつた。

ゐるに過ぎないと見る方が正しいことと思ふ。

大正十二年度に於ては事業名の改稱に伴ふ積極的施設を爲すため國費四十九萬一千圓を計上して前年度の事業を繼續するの外更に同胞相愛觀念の普及宣傳、融和機關の設置、育英事業、地區整理事業等をも併せ行ふこととなつた。

十三年度の國費豫算は五十二萬二千五百圓、十四年は五十五萬四千圓、十五年は五十八萬五千五百圓にして其施設は概ね前年度の事業を繼承して益々有効適切ならしむることに力を致したやうであつた。

第二章 政府の施設事業

十五年度の地方改善事業豫算は五十八萬五千五百圓である。今其事業の概要を擧ぐれば地區の整理に依る環境の改善をなし、或は育英を獎勵して其の人物を養成し、或は講習講演等に依る融和の促進及各府縣を單位とする融和促進機關の組織を獎勵して地方の状況に適切なる各種施設をなさしめて差別觀念を除去し彼此融合の實を擧げしめ、又は授産所、共同浴場、住宅の改善、衛生状態の改善、公會堂の設置、補習教育、副業獎勵、道路橋梁の改修其他本事業に關する各府縣其他の施設を補助する等精神物質兩方面より融和促進の實を擧げむとするものである。

であつて、決して部落改善の代用熟字ではないのである。然るにも拘らず今尙此地方改善事業を以つて單なる部落改善事業なるかの如く誤解してゐるものゝあることは本事業の爲め遺憾なことである。

又中には地方改善事業と融和事業とは全然異つた事業でもあるかのやうに解して、地方改善事業は物質的施設であり、融和事業は精神的施設であるなど、説く人もあるやうであるが、これは部落改善事業と地方改善事業とを混同して論ずると同じ錯誤に陥つた觀方であつて、其實は地方改善事業の中にも物質精神兩方面の施設が含まれて居り、融和事業の中にも亦物質精神兩方面の働きが必要なのである。全體傳統的因襲によりて長く相離れたる兩者の接近融合を圖る方法としてはどうしても物質的施設の必要もあれば、又精神的運動の要もあるもので、其中何れを主とすべきかは時代の推移と地方の實狀とによりて自ら差異はあらうが、何れにしても單に物質的施設のみによつて解決されるものでもなく、又精神的運動のみによつて早く目的を達成せられないことは何人も肯定せねばならぬ筈である。

又事業名に就ても地方改善といふも、融和事業といふも其内容實質共に同一であるとするれば總て惣てが同一名稱となるべき性質のものであつて、便宜上前に施設を開始したものが地方改善と稱へ後に事業を開始したものが融和事業といつて

(1) 布告及び地方改善に

關する訓令

一、太政官布告（明治四年八月二十八日發六十一號）

穢多非人等之稱を被廢候條自身身分職業共平民同様たるべき事

同日各府縣への布達

穢多非人等之稱被廢候條一般民籍に編入し身分職業共都て

同一に相成候様可取扱尤地租其外除獨の仕來も有之候は、引直方見込取調大藏省へ伺出事。

二、内務大臣の地方改善に關する訓令

内務省訓令第二十二號

北海道廳府縣

國家の健全なる發達は國民をして各其の志を遂げしめ國內諸方面に亘りて相互に克く協調融和の實を擧ぐるにあり予の内務の局に當る常に此の心を以て事に従ひ其の實行を期せんことを念とせり願るに明治維新の初め先帝長くも五箇條の御誓文を發せられて舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する從來の稱呼を廢し身分職業共に何等差別を設けざる旨公布せられたり爾來茲に五十有餘年此の間中央地方相共に力を合

さて地方改善の事業に勉め其の成績漸次見るべきものあるを...

(2) 地区整理

所謂部落の人口は、年々高い増加率を示してゐるが、その...

内務大臣 水野錬太郎

Table with columns for location (e.g., 岡山, 山口), project type (e.g., 道路排水路新設), and completion year (e.g., 至昭和十九年度).

(3) 地方改善費補助

授産場、診療所、共同浴場、公會堂、子守教育所等の設置、住宅改良、實業講習、副業獎勵、産業資金の融通、道路橋梁改築其他融和親善に關する各府縣費支出額に對して、同類以内の補助を爲し、前項の施設と相俟て改善の實を擧げむとするものである。(地方改善費補助額二二〇、〇〇〇圓)

底充分なる効果を收め難きを以て、その中施設の最も急を要すと認められ、且つ相當多額の經費を要するもの二十府縣二十ヶ所を選び、之に國費を交付し、十ヶ年計劃を以て之が整理改善を期することとなつてゐる。(地区整理費三、〇〇〇圓)

地区整理十ヶ年計劃一覽

Table listing prefectures (e.g., 京都, 大阪), districts (e.g., 東七條市), project types (e.g., 道路擴張, 排水工事), and completion periods (e.g., 至昭和七年度).

大正十五年地方改善費補助額一覽

Table showing prefecture names (府縣名) and their respective subsidy amounts (交付額) for local improvement projects in 1926.

昭和事業年報

六 其ノ他必要ト認ムル事業

第三條 本規程ニ依リ獎勵金ヲ受ケムトスル者ハ事業ノ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ所轄市町村長及郡長經由ノ上前年五月十五日迄ニ知事ニ提出スヘシ

一 詳細ナル事業計畫書
但シ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計又ハ仕様書並圖面工事着手及其ノ竣工豫定期日ヲ記載シタル書類ヲ添付スヘシ

二 收支豫算書

第四條 前條ノ書類ノ經由ニ當レル行政廳ニ於テハ該事業ノ適否並豫算金額ノ當否等ニ付意見及參考トナルヘキ事項ヲ具シ速ニ進達スヘシ

第五條 工業ノ施行ヲ要スル事業ニシテ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ其事業ニ着手シ又ハ完成シタルトキハ直ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ

第六條 獎勵金ハ特別ナル場合ヲ除クノ外工事ヲ要スルモノニ在リテハ其工事終了ノ後其ノ他ノモノニ在リテハ適當ト認ムルトキニ交付ス

第七條 交付スヘキ獎勵金ノ歩合ハ當該事業豫算額ニ對スル百分ノ五十以内トス但シ特別ノ事由アルトキハ其歩合ヲ增加スルコトアルヘシ

第八條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ事業完了後遅滞ナク事業成績及精算書ヲ知事ニ提出スヘシ

第九條 獎勵金ヲ受ケ若ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル事業ニシテ其計畫ヲ變更シ建物其ノ他ヲ讓渡シ若ハ債務ノ擔保ニ供セムトスル場合ニハ豫メ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 知事ハ獎勵金ヲ交付シタルモノニ實地調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第十一條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ジ若ハ交付ノ指令ヲ取消シ又ハ獎勵金ヲ減額スルコトアルヘシ

一、本規程ニ違背シタルトキ
二、事業ニ付違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
三、事業ヲ廢棄シ又ハ中止シタルトキ
四、當初ノ豫算額ニ比シ精算額ノ減少セルトキ

第十三條 本規程ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ所轄市町村長及郡長ヲ經由スヘシ

附則

第十三條 大正十三年度ニ於ケル獎勵金ニ限リ第三條ノ規程ニ依リ願書提出期限ヲ大正十二年八月末日トス

第十四條 大正十年京都府令第百號京都府部務改善獎勵規程ハ本規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

本規程施行前部務改善獎勵規程ニ依リ提出シタル書類及之ニ關スル事項ニシテ未完了ノモノハ本規程ニ依リタルモノト看做シ之ヲ處理ス

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——三二、一六〇圓

【施行事業】

補助事業

施行市町村

施行事業

事業費

補助費

(内譯) 歳入——國庫補助金一六、〇八〇圓、縣負擔金一六、〇八〇圓。

歳出——京都府親和會補助金五、〇〇〇圓、獎勵補助金二七、一六〇圓。

船井郡摩氣村	道路改修	八九〇	四四〇
熊野郡久美濱町	竹製品講習會	四〇〇	二〇〇
京都市内五箇體	教育事業、衛生施設、其他ノ事業	七、二〇〇	三、六〇〇
何鹿郡綾部町	飲料水井新設	七七〇	三八五
相樂郡祝園村	道路改修	一、二二一	六一〇
紀伊郡深草町	下水改修	一五、八五〇	七、二五九
中郡長善村	道路改修	四、五一四	二、一五七
加佐郡餘内村	同	二、一五九	一、〇〇〇
天田郡下川口村	飲料水井新設	二二一	一一〇
中郡周枳村	道路改修	八九〇	四四〇
何鹿郡物部村	橋梁改築	一、六三八	八一三
與謝郡岩瀨町	飲料貯水池新設	五五九	二七九
財入京都共濟會	住宅建設	三〇、〇〇〇	一五、〇〇〇
竹野郡郷村	飲料水井新設	一、〇五七	五二八
加佐郡東雲村	衛生設備	一、七一一	八一四
京都府親和會	融和事業		四、〇〇〇

【施行事業】

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——六八、九六八圓

(内譯) 歳出——直營事業費一三、一二〇圓、獎勵補助金五五、八四八圓。

(三) 大阪府

相樂郡中和東村	下水改修	九四六	四七三
京都府東七條	障保健建設	一〇、四〇〇	四、〇〇〇
與謝郡府中村	道路改修	五、六九六	二、五八六
京都市六箇體	教育事業、衛生、經濟其他ノ事業		三、六〇〇
櫻喜郡三山木村	道路改修	一、六九三	八四六
天田郡福知山町	下水改修	七、四〇〇	三、七〇〇
同郡川合村	道路改修	一、一三〇	五五五
何鹿郡佐賀町	同	四、二五四	二、一二七
竹野郡溝谷村	飲料水井新設	二五六	一二八
天田郡窪部村	授産場設立	二、六八五	一、三四三
船井郡桐之庄村	下水改修	三、六五〇	一、八二五
同郡岡部町	道路改修	八、五〇〇	四、二五〇
與謝郡本庄村	橋梁改修	九七〇	四八五
紀伊郡竹田村	井戸二ヶ所掘鑿	一、四〇〇	四六六
天田郡下豊富村	道路改修	五、四〇〇	二、五〇〇
船井郡梅田村	同	四、七六二	二、二九八

融和事業年鑑

(4) 直轄事業

(1) 講習會

開催月日	會名	開催地	状況
自一五年三月九日 至一五年三月二日	融和事業婦人作 法講習會	豊能郡東郷村	村内の婦女及婦人を集め接觸融和を圖る目的を以て作法講習會を開き作法體驗を教授し併而融和問題の講演をなした 修了者 一七〇名
自一五年三月一五日 至一五年三月一六日	同	同 西郷村	同 一五〇名
自一五年三月一六日 至一五年三月一七日	同	同 細川村	同 一二〇名
一五年三月二六日	融和事業婦人講 習會	泉南郡北中通村	内部の改善向上並に融和促進の目的を以て婦人を集め簡易なる料理法及洗濯法等を教授した
一五年三月二九日	同	同 麻生郷村組合村	同
一五年三月三一日	同	同 中河内郡西郡村	同
一五年四月一日	同	同 泉南郡多奈川村	同
一五年四月二日	同	同 淡輪村	同
一五年四月三日	同	同 鳴瀬村	同
一五年四月五日	同	同 南中通村	同
自一五年八月二九日 至一五年八月二五日	融和事業青年講 習會	豊能郡箕面公園内瀧安寺	府下の中堅青年百二十名を集め腹食を共にする融和事業の講習會を開催した
自一五年二月二日 至一五年二月三日	融和事業婦人作 法講習會	泉南郡淡輪村	婦人の接觸を圖り以て融和を促進し併て内部の改善を圖る目的を以て本講習會を開催し修了者には證書を交付した
自一五年二月四日 至一五年二月五日	同	同 鳴瀬村	同
自一五年二月六日 至一五年二月七日	同	同 北中通村	同

開催月日	會名	開催地	備考
自一五年二月八日 至一五年二月九日	同	中河内郡龍華村	同
自一五年二月一三日 至一五年二月一四日	同	同 布忍村	同
自一五年二月一六日 至一五年二月一七日	同	三島郡大冠村	同
自一五年二月一七日 至大正年二月一九日	同	同 富田村	同
自一五年七月二日(八ヶ月) 至昭和二年二月末日(八ヶ月)	融和事業婦人文 化講習會	大阪市北區舟場町 裁縫科三〇名 茶湯科二〇名 講話全二五名	本講習は須要なる技術を授け併せて内部の改善を圖る目的を以て特に長期とした。裁縫は月十を回生花茶湯は四回講話は二、三回開催す 講師三名
自昭和二年二月一日(二ヶ月) 至昭和二年三月三十一日	融和事業婦人講 習會	大阪市西成郡津守町	同前の目的を以て開催し茶湯作法を主とした講師一名 講習者九〇名
自昭和二年三月一日 至昭和二年八月三十一日	融和事業 青年講座	大阪市東淀川區日出町	融和事業に従事すべき中堅青年に須要なる智識を授け修養を圖る爲め開催す 毎水曜日開講 講師五名 講習生二五名

(11) 講演會及懇談會

開催月日	會名	開催地	備考
大正十五年二月一〇日	融和問題講演會	天王寺師範學校	講師椎尾文學博士 聴講者生徒全部
同 十五年二月一日	同	午前池田師範學校 午後社會事業聯盟第一校	同前 聴講者府下の主なる者六十名
同 十五年二月二日	同	女子師範學校	同 生徒全部
同 十五年三月二日	同	岸和田市公會堂	講師椎尾博士 聴講者(三〇〇名)
同 十五年三月三日	同	午前三島郡役所 午後大阪市六市民館	講師椎尾博士 聴講者(四五〇名)
同 十五年三月四日	同	豊能郡池田小學校	聴講者 六五〇名
同 十五年四月一三日	融和事業懇談會	同 三島郡三島村	村内の主なる有志を集め融和促進に關する懇談會を開き意見の交換をなした。

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年報

同 一五年二月一日	融和事業研究会	知事官邸別館
同 一五年二月一日	大阪城北誠和會	大阪市東成區生江町
同 一五年二月二七日	地方改善事業共同作業場に關する協議會	泉南郡多奈川村小田平
同 一五年三月三日	融和機關設置協議會	豊能郡役所
同 一五年三月一四日	豊能郡誠和會發會式	豊能郡池田小學校
同 一五年三月二四日	地方改善事業共同作業場に關する協議會	泉南郡多奈川村役場
同 一五年四月四日	融和事業協議會	知事官邸別館
同 一五年五月二五日	融和團體代表者會	府廳會議室
同 一五年六月二日	近畿府縣融和事業協議會	大阪府立實業會館
同 一五年一月一九日	融和事業協議會	大阪府立實業會館
昭善二年二月一八日	融和事業協議會	知事官邸別館

(五) 其他施設

一、トラホーム無料巡回治療事業
地域内にトラホーム患者の多きに着眼し之が治療を圖らんが爲

推尾文學博士來阪を機とし社會事業聯盟第一部長五十名、其他十五名計六十五名を集め一場の講演を聴取り後懇談會を開いた
東成區城北小學校區域を一團とする融和機關誠和會の發會式を開いた、出席者三五〇名
同地の有士五十餘名を集め同地に設置すべき副業獎勵共同作業場の經營に付協議した
郡内町村長、小學校長等を召集し、同郡を一團とする融和機關設置の件を協議し萬場一致設置に賛成した
同郡を一團とする融和機關「豊能郡誠和會」の發會式を開いた、出席者五百名當日推尾博士の講演があつた
同村々會議員全部を召集し共同作業上の經營並に援助に關し協議した
中央融和事業協會平沼會長の來阪を機とし府下本事業に關心なる者約五十名を召集し一場の訓示を受け、後融和問題の促進に關する懇談會を開いた
府下三融和團體の主なる者十名を集め郡役所廢止後に於ける三團體の聯絡方法に付協議した
融和運動の促進と其の連絡統一に關する件外四件に付近畿府縣融和團體及府縣關係者六十名出席協議研究をした
「融和事業目的達成上宗教、教育、教化團體の執るべき適切な方法如何」に就き府下の宗教家、神官、教育家、市町村當事者、警察官の主なるもの七十名を集め上記事項に付研究協議した中央融和事業協會の推尾、留岡兩理事出席
神奈川縣視察者四十二名を召集し視察研究会を開催した、

一昨年より引續き實施中にて、目下醫師一名、助手二名毎日之に従事し全部無料治療をなして、現在二ヶ所の治療所に於て毎日洗眼者一ヶ所一七〇名手術患者平均五名内外に治療をな

している。一ヶ所の開設期間は五ヶ月乃至六ヶ月間である。

二、専務員の設置
内部の指導改善を圖る目的を以て主要なる地に専務員を設置してゐる。其の數現在十ヶ所にして専務員は警部補及巡查部長之に當つてゐる。

三、差別事件並不融和等の調査
差別事件並不融和等に付之が場所關係者原因經過、解決等を調査し參考に資してゐる。

四、育英獎勵事業
國庫より交付せらるる育英資金を以て獎勵してゐる事業は左の通りである。

採用年度	現在人員	支給額
大正十二年度	五名	一、六五〇圓
大正十三年度	一四名	二、四〇三圓
大正十四年度	一六名	二、七二二圓
大正十五年度	一八名	二、九四〇圓
計	五三名	九、七一五圓

(口) 補助事業

施行市町村	施行事業	事業費總額	補助額
豊能郡細河村	共同浴場新設 下水路改修	一五、七五〇、〇〇〇	九、九二一、〇〇〇
同 豊中村	青年會館建設	三、〇〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇
泉南郡鳴瀬村	道路下水改修	三〇、〇〇〇、〇〇〇	一五、〇〇〇、〇〇〇

第三章 各府縣の施設事業

同 麻生郷村組合村	道路改修	三〇、九七五、〇〇〇	一〇、〇〇〇、〇〇〇
三島郡三島村	道路下水改修	一、七五〇、〇〇〇	八、七五〇、〇〇〇
同 豊川村	簡草住宅共同作業場建設	八、〇八二、〇〇〇	四、八〇〇、〇〇〇
同 玉櫛村	共同浴場共同理髮所建設	九、一七五、〇〇〇	五、五〇五、〇〇〇
同 岸部村	共同浴場改築	九、九六八、〇〇〇	五、四八〇、〇〇〇
同 泉南郡誠和會	融和事業	四、三三〇、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同 豊能郡誠和會	同	二、三三〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇
同 大阪城北誠和會	同	二、一〇〇、〇〇〇	三、〇〇〇、〇〇〇
府直營事業	トラホーム治療事業 改善教化事業 融和促進事業 其他研究調査	一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇	一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇 一三、一〇〇、〇〇〇
計		一三、一〇六、〇〇〇	六八、六八八、〇〇〇

(三) 神奈川縣

【規程訓達】

規程一 地方改善獎勵規程 (大正十一年五月二十三日)
地方改善獎勵規程左ノ通定ム
地方改善獎勵規程
第一條 地方ノ改善發達ヲ目的トスル事業ニ對シ知事ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス
第二條 前條ニ依リ獎勵金ヲ交付スヘキ事業ノ種類左ノ如シ

- 一、産業ノ改良發達ヲ目的トスル事業
- 二、教育上ノ特別施設ヲ目的トスル事業
- 三、衛生上ノ改善ヲ目的トスル事業
- 四、家屋、宅地、道路ノ整備ヲ目的トスル事業
- 五、精神ノ向上及慰安ニ資シ又ハ風俗ノ改良ヲ目的トスル事業
- 六、其ノ他改善上有効ト認ムル事業
- 第三條 獎勵金交付ノ歩合ハ事業總算額ニ對スル百分ノ五十以内トス但シ特別ノ事由アルトキハ其ノ歩合ヲ增加スルコトアルヘシ
- 第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケントスル市町村ハ事業ノ必要ナル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ前年度二月末日迄ニ知事ニ提出スヘシ
 - 一、事業計畫書
 - 二、事業ニシテ工事ヲ要スルモノハ設計書並圖面、工事ノ着手及竣成ノ豫定期日ヲ記載シタル書類
 - 三、收支豫算書
 - 第五條 郡市長副官ノ書類ヲ受ケタルトキハ直ニ該事業ノ性質及豫算金額ノ當否ニ對スル意見ヲ副申スヘシ
 - 第六條 獎勵金ヲ受ケ若ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノ其ノ計畫ヲ變更シ又ハ工事ヲ延期セントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クヘシ
 - 第七條 獎勵金ヲ受ケ若ハ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノ其ノ事業ニ着手シ竣成シタルトキハ其ノ旨直ニ知事ニ報告スヘシ但シ完成シタル場合ノ報告ニハ精算書ヲ添付スヘシ

- 第八條 獎勵金ヲ受ケタル事業ハ之ヲ變更改廢若ハ處分スルコトヲ得ズ但シ十年ヲ經過シ又ハ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 第九條 獎勵金ハ其ノ事業カ工事ヲ要セサルモノナルトキハ適當ノ時期ニ又工事ヲ要スルモノナルトキハ其ノ完成後ニ之ヲ交付ス但シ工事ヲ要スルモノト雖特別ノ事情アルモノニ對シテハ着手後其ノ一部ヲ交付スルコトアルヘシ
 - 第十條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命ジ若ハ許可ヲ取消シ或ハ減額スルコトアルヘシ
 - 一、本規定ニ違背シタルトキ
 - 二、事業ニ違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ
 - 三、事業遂行ノ見込ナキトキ
 - 四、其ノ他知事ノ命令ニ従ハサルトキ
- 附 則
- 第四條ノ出願期限ハ大正十一年度ニ限り七月末日トス
- 指示——融和促進に關する件
- (大正十四年七月二日於郡市長會議)

可く兩者の接觸の機會を多からしめ以て相互の理解を計る機留意せられたく尙部落の解散並通婚は融和促進上効果ある一方法なるべきも何れも旨ひ易くして行ひ難き事なるを以て徐々に之が實現を見るの外なかるべく前者は移住獎勵に依り後者は地方改善委員其他有志者の活動に依り之が實現を計る機努力せられむことを望む。

【規定訓讀】

訓示——融和事業に關する件

(大正十五年五月十七日於郡市長會議)

公衆の自覺と各位の努力とに依り本縣の融和事業は逐年進歩を示し殊に神奈川縣青和會の設立により從來の地方改善事業が經濟的施設及物的環境の改善を主としたるの短を補ひ専ら精神的融和の爲多大の効果を收めつゝありと雖も國民多年の因襲は牢として之を絶滅するは容易の業にあらず各位に於ては一層從來の各種改善施設の助成等に力を致すと共に一般差別觀念の撤廢に努め以て

新業の實効を擧ぐるに一段の努力を致されむことを望む。

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——二、三八二圓

(內譯) 歳入——國庫補助金一、一九二圓、 縣負擔金一、一九一圓

歳出——事業費九八二圓、獎勵補助金一、四〇〇圓

【施行事業】

(イ) 直達事業

(一) 講習會

開催月日	會名	開催地	出席者	出席者二十三名前前三回に比し約半數であつたが講師の熱誠と講習生の緊張せる點は差違なく講習會の目的は十分に達せられたやうである。
大正十五年自十月四日	融和事業講習會	鶴見町	出席者一五、出席者二一七、日曜教會開催者二一、	
至十月八日	講習會	總持寺	出席者二一九五	

(ロ) 補助事業

施行市町村	施行事業	事業費總額	補助額	備考
中郡高都屋村	公會堂 建築	一、五五〇、〇〇〇	七〇〇、〇〇〇	講演會講習會の外部落内結婚披露其他の行事の會場に充て村内一般側を招待
中郡秦野町	青年修養會處女會 講習兒放日曜教會	三〇〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	青年修養會開催者一〇、出席者二四八、處女會講習會開催者一五、出席者二一七、日曜教會開催者二一、
中郡秦野町	青年會館附屬圖書館 設	三二〇、〇〇〇	一四五、〇〇〇	二年三月末現在書籍(雜誌を除く)二一九部
中郡比々多村	家屋 改善	一、一三三、六〇〇	五六〇、〇〇〇	

第三章 各府縣の施設事業

(四) 兵庫縣

【規定調達】

訓示——(大正十二年七月二十七日於地方改善協議會)

今回地方改善に關する協議會を開催するに當りまして各郡市長を通じて出席者の推慮方を依頼致しました處皆さんには夫々公私の職務に御多忙の折柄殊に炎暑の際にも拘らず斯く多數御出席下さいましたことは洵に欣幸の至に存する次第であります。

地方改善の事に關しては政府を始め本縣に於ても從來各種の施設を講じ直接其の事務又は事業に御關係になつて居らるる皆さん方の御盡力と相俟つて今日まで相當の成果を收めて來たのであります。但し社會一般の人々には未だ此の問題に就て正當なる理解が出来て居らぬ様な傾きのあるのは甚だ遺憾の事と存じます。

抑も地方改善事業終局の目的は舊來の因襲的偏見を除き去し舉國融和の實を擧ぐるに在るので各種の改善施設の如きも要するに此の域に達せしむるの手段方法と申しても差支なからうと思ひます。即ち融和親善を促進せしむるには一面各種の改善施設を講ずるは素より必要なことであるけれども之と同時に社會一般の人々の此の問題に對する正當なる理解を喚起することが更に緊切である。此の理解あつて始めて改善施設の効果も擧るべきものだと思ひます。

今日御出席になつた皆さんは此の問題に就て充分理解を有せら

る、方々でありますから別に詳細なる説明を申上ぐるまでもないこと、存じますが先般各郡市長警察官署長及中等學校長等に対し融和促進に關する通牒を出したことであり此の際其の趣旨を一層徹底せしむる必要を認められたので直接此の問題に關係深き皆さんを一堂に會し各地方の實況並に之に對する御意見等を承り將來最も適切なる方法に依り同胞諸和の機運を促進せしむることに一段の努力を致したいと存じます。

尙協議事項等に關しては主務課長より申述べる筈であります。炎暑の折柄甚だ御苦勞の事と存じますが此の二日間を最も有効に利用し御互に隔意なき協議を遂げられむことを希望の至に堪へませ

ん。

續——社會改良事業獎勵規程(大正十年九月五日縣令五十八號)

社會改善事業獎勵規程

- 第一條 市町村又ハ市町村ノ一部ニ對シ社會改良ノ目的ヲ以テ左ノ事業ヲ施設スル者ニハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ經費ノ二分ノ一以下ノ補助金ヲ交付ス但シ知事ニ於テ特ニ必要ト認ムルトキハ二分ノ一以上ノ補助金ヲ交付スルコトアルヘシ
- 一、教育ニ關スル特別ノ施設
- 二、兒童保護ニ關スル施設
- 三、生業ノ改良及副業獎勵ニ關スル施設
- 四、購買組合、販賣組合及小資本融通ニ關スル施設
- 五、住宅ノ共同改修
- 六、道路、橋梁、溝渠ノ新設又ハ改修

七、共同浴場ノ新設増築又ハ改築

八、衛生上ノ改良ニ關スル施設

九、貧困者救護ニ關スル施設

十、其ノ他知事ニ於テ社會改良上必要ト認ムル施設

第二條 補助金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ施設ヲ要スル事由ヲ詳細シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年四月三十日迄ニ知事ニ出願シ許可ヲ受クヘシ

一、事業計畫及其ノ實行方法ヲ詳細シタル事業計畫書

二、施設ノ事業カ工事ノ施行ニ屬スルモノナルトキハ(イ)設計書(ロ)圖面(ハ)工事ノ着手及成功豫定期並ニ其ノ見積計算書

三、收支豫算書

第三條 補助ヲ受ケタル者其ノ事業ニ着手シタルトキハ着手後一週間内ニ其旨知事ニ届出ツヘシ

第四條 左ノ場合ニ於テハ事由ヲ具シ知事ノ許可ヲ受クヘシ

一、工事ノ着手及成功期限ノ延期ヲ要スルトキ

二、事業ノ計畫設計ニ大ナル變更ヲ要スルトキ

三、事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止スルトキ

第五條 補助ヲ受ケタル事業完成シタルトキハ其ノ成績及經費ノ精算書ヲ添へ送ニ知事ニ届出ツヘシ

第六條 補助金ハ精算終了ノ後之レヲ交付ス但シ特別ノ事情アルモノニ對シテハ精算終了前之レカ交付ヲ爲スコトアルヘシ

第七條 施設事業ノ成績豫定ノ効果ヲ擧グルコト能ハサルカ又ハ工事ノ出来形設計ニ違ヒ若ハ不完全ナリト認ムルトキハ事業

第三條 各府縣の施設事業

第二條 出願期限ハ大正十年九月三十日トス

【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費

總額——四五、六二二圓。

(内譯) 歳入——國庫補助金二一、八二二圓、縣負擔金

二三、八〇〇圓

歳出——兵庫縣清和會補助金五、〇〇〇圓、社

一九

會改良事業補助費三〇、六二二圓、職業講習補助費一〇、〇〇〇圓。

【施行事業】

補助事業	施行市町村	事業費總額	補助額
川邊村	共同築浴場	一〇、七四一、〇〇〇	一、八〇〇、〇〇〇
川西町	夜學會	二、六二一、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇
明石郡	橋梁架設	三、七〇一、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
玉津村	橋梁架設	三、七〇一、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	道路改修	五、三六〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇
加古郡	下水溝改修	二、九四三、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇
伊保村	青年會場	三、八五〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇
伊保村	道路新設	四、七三〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇
神戶市	道路改修	四、一六九、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	橋梁架設	六、二三六、〇〇〇	一、八〇〇、〇〇〇
佐用郡	住宅共同築	二、八七八、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
同	橋梁架設	四、四六四、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	道路改修	二、六四二、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇

安栗村	公會堂建設	一、三〇九、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
安栗村	青年俱樂部	二、九八五、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇
高柳村	道路改修	一、〇五二、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇
同	道路橋梁	五、八四二、〇〇〇	一、二〇〇、〇〇〇
同	公會堂建設	六、二九八、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	公會堂建設	二、五七八、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
同	道路改修	四、二二八、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	共同改修	二、〇〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
同	道路新設	四、四九九、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
同	道路新設	七、九三五、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
同	道路改修	一、三〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
同	公會堂建設	二、二九九、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
同	公會堂建設	二、二二九、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇
同	共同築設	六、二〇〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇
同	共同築設	二、一四五、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇
同	共同築設	一〇、四〇九、〇〇〇	三、一二二、〇〇〇

阿加古村 同 七、二四六、〇〇〇 二、五〇〇、〇〇〇
 計 二十九事業 一二四、八八九、〇〇〇 三〇、六二二、〇〇〇

(五) 長崎縣

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——一、〇〇〇圓
 (内譯) 歳入——國庫補助金五〇〇圓、縣負擔金五〇〇圓

歳出——改善事業補助費一、〇〇〇圓。

【施行事業】

長崎市に經費一千圓を支出して地區整理をなした。

(六) 埼玉縣

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——一二、八〇〇圓
 (内譯) 歳入——國庫補助金六、四〇〇圓、縣負擔金六、四〇〇圓。

第三章 各府縣の施設事業

【施行事業】

(1) 直轄事業

一回につき三日乃至五日間に涉つて處女講習會を二十六回開催した。事業費二、〇〇七圓、此の中補助費七八五圓である。

(2) 助成事業

施行市町村	事業費	補助費
下三十二ヶ村	住宅改良八四戸、改築一八四戸、共計一、〇一七戸、新築七ヶ、改築一ヶ、共計八ヶ、新築一〇一ヶ、改築一ヶ、共計一〇二ヶ、新築五三、改築三四間	三三、七六八圓 七、一二二圓

(七) 群馬縣

【規定訓達】

訓令——同胞融和親善に關する件(訓令乙第六九三號)

郡 役 所
 警 察 分 署
 二二

市 役 所
町 村 役 場
市 町 村 立 小 學 校

茲に大正十一年三月訓令乙第二六八號を以て同胞融和に關し訓示し更に本年七月融和團體設立の準則を内示する所あり爾來各位の熱誠なる指導と不斷の努力により漸次實績を見るべきものと雖も今尙因襲的偏見を蟬脱する能はず爲めに融和を缺くの憾みなしとせず 内務大臣深く此の點を憂慮し別記訓令を發せられたり其旨に當るものは宜しく其の趣旨を體し人類相愛は人の本性に基くものなることを會得し差別的偏見を有することは人間の本性に悖るものなることを念ひ克く此の趣旨の普及徹底に勉むると共に眞に融和親善の實を擧ぐるに於て遺算なきを期せらるべし
大正十一年十一月九日 群馬縣知事 山岡 國利

群馬縣令第十七號

群馬縣令第十七號

群馬縣令第十七號
大正十一年三月十四日 群馬縣知事 大芝 惣吉
第一條 部落ノ改善發達ヲ圖ルノ目的ヲ以テ左ノ事業ヲ施設シタル公共團體又ハ其ノ他ノ團體及個人ニ對シ毎年年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ經費ノ二分ノ一以內ヲ補助ス但シ知事ニ於テ必要ト認メタルトキハ三分ノ二迄増額スルコトアルヘシ
一、教育ニ對スル特別施設

- 二、講習講習會ノ施設
 - 三、生業ノ獎勵及其ノ改良ニ關スル施設
 - 四、移住及出稼
 - 五、集會場ノ新築又ハ改築
 - 六、共同浴場ノ新設又ハ改良
 - 七、井戸及上水道及下水道又ハ便所ノ新設改良
 - 八、「トラホーム」其ノ他疾病治療ニ關スル設備
 - 九、居住地域ノ整理
 - 一〇、道路ノ改良
 - 一一、住宅ノ新築又ハ改築
 - 一二、其他ノ部落改善上必要ト認ムル施設
- 第二條 補助ヲ受ケムトスルモノハ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ前年六月三十日迄ニ知事ニ差出スヘシ
- 一、事業計劃及其實行方法ヲ詳記シタル調書
 - 二、工事ノ執行ニ關スルモノハ設計書圖面工事ノ着手及其竣工期
 - 三、收支豫算又ハ收支ノ見積計算書
- 第三條 補助ノ指令ヲ受ケタルモノハ事業ノ着手及完了後三日以內ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ
- 第四條 左ノ場合ニ於テハ知事ノ許可ヲ受ケヘシ
- 一、事業計劃及其實行方法又ハ工事設計書ノ變更ヲ要スルトキ
 - 二、事業ノ廢止ヲ要スルトキ
- 第五條 補助ノ指令ヲ受ケタル事業ノ成績ハ完了後一月以內ニケ

警察分署
市 役 所
町 村 役 場

經費ノ精算書ト共ニ知事ニ報告スヘシ
第六條 補助金ハ前條報告前ニ於テ之ヲ交付ス
第七條 施設事業ノ成績豫定ノ効果ヲ擧グル能ハサルカ又ハ工事ニシテ設計ニ違ヒ若ハ不完全ナリト認ムルトキハ再施行ヲ命シ又ハ改修ヲ命スルコトアルヘシ
第八條 補助ヲ受ケテ購入シタル土地建物又ハ新設若ハ改修ヲ加ヘタル工物ノ使用ヲ廢止シ又ハ處分セムトスルトキハ事由ヲ具シテ知事ノ許可ヲ受ケヘシ
第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ補助ノ指令ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助金ノ全部又ハ一部ヲ返納セシムルコトアルヘシ
一、第七條第八條ノ規定ニ違背シタルトキ
二、豫定ノ事業ヲ遂行セザルトキ
三、精算不當ナルトキ
第十條 郡市長ニ於テ第二條ノ補助申請書及第五條ノ事業成績屆出ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及効果ヲ調査シ意見ヲ附シテ之ヲ進達スヘシ
附 則
本規定ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
大正十一年度ニ於テ補助ヲ受ケムトスル者ハ大正十一年五月三十一日限リ第二條ノ申請ヲ爲スヘシ
訓令——訓令及改良要項(訓令乙第二六八號)

郡 役 所
警 察 署

今や世界平和の思想旺盛にして世界的同胞觀念の漸く向上せむとするの時に當り一部の同胞と一般同胞との間往々情意の疎隔を來し融和の實を缺くが如きものあるは實に明治の初年明に差別撤廢を宣せられたる 聖旨に悖るのみならず時代錯誤も亦甚しく果を地方自治の振興に及ぼし國勢の進展も爲に阻害せらるるに至つては洵に國家の深憂と云はざる可からず是固より一部同胞中姑息因循に慣れ向上發展の氣概に乏しき者あるに因るべしと雖も亦一般民に往時の因陋なる差別的感情的尙ほ未だ除去せられざるに因る故に改善の實績を擧げむとせば前者に對して特に其の自覺を促して向上發展を策せしめ其の弊害の存するところを改善せしむると共に後者に對しては人道の示す所に從ひ因襲的偏狹なる思想の打破を熱望せざるを得ず近時此種の事業は大に世人の注目する處となり漸次改善の歩を進めつゝありと雖も未だ以て遺憾とすべきもの尠しとせず市町村自治の當局者は勿論一般の指導に任ず可き者宜しく思を致し協心戮力大體左の方針に期り愈改善の實績を擧げむことを期すべし。
大正十一年三月二十九日 群馬縣知事 大芝 惣吉
部落改善上緊切なりと認むる施設の概要
一、代表者懇談會
部落中の有志家其他篤志家を一堂に會せしめ懇談を爲し意志の疎通を圖り改善方策に資せむとす。

昭和事績年鑑

- 二、部落表彰
部落中改善の成績顯著なるもの及功勞者を表彰す。
- 三、縣外視察
部内の中堅人物中より希望者を募り旅費を補助して視察をな
さしめ其の自覺を促す。
- 四、講話會開催
部落改善講話會を開催す。
- 五、部落改善補助規程實施
改善事業の補助、衛生其他部落改善上適切なりと認むる事業
に對し補助をなし其向上を期せむ。
- 六、講習會の開催
部落改善の爲め教育産業衛生裁縫其他各般の事項に付短期
講習會を開催す。
- 七、指導員等を設置し改善を圖らんとす。
- 八、普通民の覺醒
一、市町村吏員其他公職にあるものは努めて部落民に接近し
公會其他の席上無差別の待遇をなし率先格尊重の模範
を示すこと。
- 二、宗教教育家等講演説教をなす場合に同胞觀念を懇切に説
示すること。
- 三、小學校にありては一般兒童との融和を圖り遊戯の際は勿論
其他汎ての機會に於て兩者の親善接近に留意すること。
- 四、入退學者に對しては一般と待遇に差別なからしめ陸軍演習

等の際にして其の宿舍割當に關し特に部落を除外するが如
きことなからしむること。

六、軍人青年會處女會等の諸會合に於て差別的取扱をなさ
る様留意すること。

七、住居又は職業に付一般と疎隔の風習を除き各其の志望を達
げ生活の向上に協力すべき様留意すること。

八、儀典採用につきても差別的取扱をなさざる様留意すること
ナ、諸種の教化的又は經濟的目的を有する團體を組織し彼此
共助共濟の實を擧げ既存の諸團體は特に此點に於て其の活
動を旺にすること。

九、神社寺院を中心とし敬神崇祖の念を高め又一般教化事業を
旺にすること。

十、祭典等の場合一般の氏子と差別ある取扱をなさざること。

二、部落民の改善

(一) 教化的方面

イ、義務教育の普及
部落兒童の就學出席未だ一般に比し良好ならず學業上に於
ても不良なり故に學齡兒童保護會の活動を促し又學校職員
村當局者駐在巡查等互に協力して其の就學出席を贊助する
こと。

教員自ら部落内に居住し改善指導の衝に當り或は家庭訪問
をなし又特に父兄母姉會等を利用して家庭と學校と連絡して
改良を圖ること。

訓練上につきては部落民の特殊心理たる僻み根生精裏心無

- 分別復讐心等を除去し信義を守り公徳を念とする等専ら諸
徳性を調致し禮儀作法に注意し又清潔の習慣を養ひ品性の
向上に留意すること。
 - イ、補習教育
高等小學校入學者を多からしめ特に女子の入學を奨励する
こと及夜間業間補習教育を施し殊に精神教育に力を盡し又
女子の裁縫教育等に特に留意すること。
 - ハ、高等教育
中等教育より進んでは益々高等教育の修業に志さしめ代表
的人物指導的人物の養成に努むること。
 - ニ、諸種の社會的會合
戸主會主婦會軍人會青年會處女會の活動を盛にし自治自發
社會奉仕の精神を熾烈ならしめ改善上の研究施設を備すこ
と。
 - ホ、教化事業
宗教教育家其他一般有志の修養講話會の開催を繁くし
協同心公共心を開發し又有益なる娯樂に親ましめ高尚なる
趣味を養成し犯罪の防遏賭博の惡風飲酒浪費の惡弊卑猥の
風俗等の除去を圖ること。
- (二) 經濟的方面
- イ、自由に生業を選択し勤勉力行して生計及品性の向上を圖
り又職業に關する智識を増進し副業の收利を増進せしむる
様指導すること。
 - ロ、移住出張等なり。

第三章 各府縣の施設事業

依命通牒——地方融和促進に關する件
社第一五三號
大正十四年一月二十七日 内務部長

各都市長宛
秘高第七一二號
大正十四年一月二十七日 群馬縣警察部長

各警察官署長宛

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費
總額——九、〇〇〇圓
(内譯) 歳入——國庫補助金四、五〇〇圓
縣負損金四、五〇〇圓
歳出——獎勵助成金六、五〇〇圓、群馬縣融和會補
助金二、五〇〇圓

【施行事業】

施行市町村	施行事業	事業費	補助費	備考
桐生市	道路改修	四、〇七七	二、五〇〇	
山田郡毛里田村	道路橋梁改修	二、九一六	九〇〇	
群馬郡 東村	同	五、六九三	五三〇	
勢多郡 新里村	溜池改修	二、四六八	五〇〇	
北甘樂郡小野村	道路改修	二、三八四	五〇〇	
山田郡 菑川村	道路橋梁改修	一、六三〇	三五〇	
群馬郡 片岡村	道路改修	一、三〇七	四〇〇	

二五

昭和事業年報

新田郡本町	道路橋梁改修	八〇七	一八〇
依波郡宮修村	道路改修	七五二	一七〇
磯水郡八幡村	井戸堀鑿	四七九	一〇〇
佐波郡赤堀村	同	二二二	五〇
新田郡笠懸村	自家用特油製造器 具共同購入	一一一	三〇
同 寶泉村	住宅新築	一〇八二	一〇〇
同 生品村	橋梁改修	五九四	一九〇
計	一四件	二四、五三二	六、九〇〇

(八) 千葉縣

【規定訓達】

綱領——社會事業助成獎勵規程

(縣令第八七號大正十年四月一日)

- 第一條 公共團體、其ノ他ノ法人、組合若ハ個人ニシテ公益ノ爲
左ノ各條ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ助成獎勵ヲ必要トス
ルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成
金若ハ獎勵金ヲ交付ス
- 一、 部落改善
 - 一、 冤囚保護
 - 一、 感化教育
 - 一、 盲啞教育
 - 一、 窮民救助
 - 一、 徒弟教育
 - 一、 託兒所
 - 一、 幼兒保育
 - 一、 孤貧兒童育又ハ教育
 - 一、 施業救療
 - 一、 實業
 - 一、 簡易食堂

- 一、 市場
 - 一、 職業紹介
 - 一、 授産
 - 一、 前各條ノ外知事ニ於テ必要ト認ムルモノ
 - 前項ノ外市町村ニ於テ社會事業資金ヲ蓄積シ又ハ社會事業ノ
助成獎勵ヲ爲ストキ亦同シ
- 第二條 助成金若ハ獎勵金ハ事業費、創業費、又ハ資金蓄積額若
ハ助成獎勵費ノ十分ノ五以内トス但シ市町村ニ在リテハ第一條
ノ經費又ハ資金蓄積額ニシテ従前ノ資金及其ノ利子ヨリ支出ス
ルモノアルトキハ之ヲ控除シタル殘額ニ付査定ス
- 第三條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスルトキハ設立者又
ハ其ノ代表者ヨリ毎年四月三十日限左ノ事項ヲ具シ知事ニ申請
スヘシ
- 一、 第一條第一項ニ依ル場合ハ設立者氏名又ハ名稱、事務所所
在地、當該年度豫算、前年度決算、事業概要、維持經營方法、
事業施行ニ關スル規則定款、寄附行爲若ハ組合規約書、資産及
設備、調書
 - 二、 同條第二項ニ依リ資金ヲ蓄積スルトキハ當該年度豫算並若
積額内譯書、助成獎勵ヲ爲ストキハ當該年度豫算並助成獎勵
者ノ事業概要
- 第四條 助成金若ハ獎勵金ヲ交付スル場合ニ於テハ條件ヲ附スル
コトアルヘシ
- 第五條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者ハ毎六箇月毎ニ事
業成績及收支精算ノ要領ヲ知事ニ報告スヘシ

- 第六條 第三條各條ニ異動ヲ生シタルトキハ設立者又ハ其ノ代表
者ハ事由ヲ具シ直ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第七條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル市町村社會事業資金
ノ管理ニ付テハ市町村罹災救助基金補助方法施行規則第二條乃
至第四條又第六條ヲ準用ス
- 第八條 知事ニ於テ必要アル場合ハ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ書
類帳簿ヲ徴シ及實地ニ就キ事業ヲ視察シ又出納ヲ檢閲スルコト
アルヘシ
- 第九條 助成金若ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル者本令若ハ本令ニ基
キテ發スル命令ニ違背シ又ハ事業ノ成績不良ナルトキ其ノ他必
要ト認ムルトキハ助成金若ハ獎勵金ノ一部又ハ全部ヲ返還セシ
ムルコトアルヘシ
- 第十條 本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ文書ハ市ニ在リテハ市長其
ノ他ニ在リテハ町村長及郡長ヲ經由スヘシ前項ノ文書ヲ收受シ
タルトキハ意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ
- 附 則
- 第十一條 本令ハ大正十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十二條 大正六年二月千葉縣令第七號ハ之ヲ廢止ス
- 第十三條 大正十年度ニ限リ第三條ノ申請期限ヲ大正十年五月三
十一日トス

綱領——融和促進に關する訓示

(大正十三年九月二日於郡市長會議)

【前略】 爾て我が國內の現情を見るに今尙國民の間因襲的偏見
を脱却すること能はず依然として少數同胞との融和を缺くものあ

第三章 各府縣の施設事業

るは海に遺體とする所なり惟ふに吾人は倅しく帝國臣民の一員と
して其の間何等差別を付すべきにあらざるは敢て言を俟たざる所
なり然も世人往々不謹慎なる言辭を弄し事態を惹起するが如きは
未だ同胞相愛の眞義一般に徹底せざるに因らずむばあらず、予の
見るところを以てすれば少數同胞の唱ふる差別撤廢の主張は固よ
り當然にして思ふに何人も異議なきところなるべし彼の官公吏の
任命教職員の採用等決して同胞間に差別あるべきにあらざるが故
に其の適材は之を適所に用ひ以て益々自重自尊の精神を作興せし
めむことを期す然れども彼の不用意なる失言を捉へて事毎に糾弾
を叫び多數の勢力を利用して威力を逞ふするが如きは決して自覺
したる自尊心ある同胞の行爲にあらざるべきを信ず蓋し此の如き
は徒らに鬭争を挑みて吾人同胞の間に溝壑を築き却つて其の主義
主張と全く相乖離するの結果を生ずるのみならず實に共存共榮の
社會生活を破壊するものにして吾人は國家社會を擁護せむがため
能く之之に反對せざるを得ず予は實に同胞の協同調和を主張す、
骨肉反噬は決して與するところにあらざるなり各位に於ては克く
人類相愛の眞意義を一般に鼓吹し今後益々本縣社會事業協會の活
動を扶くる等適當の方法を講し一層融和促進のために勢力を致さ
れむことを望む。』

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——五〇〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金二五〇圓、縣負擔金二五〇圓

歳出——獎勵助成金五〇〇圓

【施行事業】

地方改善事業を獎勵助成した。

(九) 茨城縣

【規定訓達】

第一條 部活改善事業助成規程(茨城縣令第十六號)

第一條 部活ノ改善促進ヲ圖ルノ目的ヲ以テ施設スル事業ニ對シ

第二條 助成金ハ事業終了後其ノ精算額ニ對シ之ヲ交付スルモノ

第三條 助成金ハ其ノ精算額ニ對スル百分ノ五十以内トス但シ特

第四條 助成金ヲ受ケムトスル者ハ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタ

第五條 助成金ヲ受ケタル事業ニ着手シタルトキ又ハ事業終了シタ

第六條 助成金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ事業ノ屬スル年度

第七條 助成金交付ノ承認ヲ受ケタル事業ノ施設ヲ變更セムトス

第八條 知事ハ隨時吏員ヲシテ助成金交付ノ承認ヲ與ヘタルモノ

第九條 本規程ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ所轄町村長及郡長ヲ經

第十條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 助成金交付出願ノ期日ハ大正十年度ニ限第四條ノ規程

第十二條 本規程ニ關スル調査並改善指導ノ事務ニ從事セシムル

第十三條 社會事業委員ハ社會事業ニ智識經驗ヲ有シ其ノ地方ニ於

第十四條 社會事業委員ノ適當ト認ムル者ノ中ヨリ知事之ヲ囑託

第十五條 社會事業委員ハ名譽職トス

第十六條 社會事業委員ノ擔當スヘキ區域並事務ニ付テハ委員ノ囑

第十七條 社會事業委員ハ常ニ擔當郡内ニ於ケル狀況ヲ調査研究

第十八條 社會事業委員ハ其ノ分擔區域内ニ於ケル家計調査掛ノ請

第十九條 社會事業委員ハ生活狀態改善上ニ付知事ニ對シテ意見ヲ

第二十條 社會事業委員ハ生活狀態調査ノ事務ニ從事スル社會事業委員執務心得

第二十一條 社會事業委員ハ知事ノ委嘱ニヨリ都會農村並漁業地ニ於

第二十二條 社會事業委員ハ其ノ分擔區域内ニ於ケル家計調査掛ノ請

第二十三條 社會事業委員ハ生活狀態改善上ニ付知事ニ對シテ意見ヲ

第二十四條 社會事業委員ハ事務執行ニ關シ取扱ヒタル書類ヲ編纂保

第二十五條 社會事業委員ハ事務執行ニ關シ取扱ヒタル書類ヲ編纂保

第二十六條 社會事業委員ハ事務執行ニ關シ取扱ヒタル書類ヲ編纂保

第三章 各府縣の施設事業

【豫算】

大正十五、昭和元年度地方改善費

總額——一、九九九圓

(內譯) 歲入——國庫補助金一、四九七圓、縣負擔金一、

五〇二圓

歲出——懇談會費二〇〇圓、社會事業委員諸費

五〇圓、獎勵補助金二、七四九圓

【施行事業】

開催月日 會議名 開催地 協議事項 狀況

三月二十八日 同 右 猿島郡 同 同

三月二十九日 同 右 同地郡 同 同

三月三十日 同 右 櫻井村 同 同

三月三十日 同 右 森戸村 同 同

昭和二年 地方改善 結城郡 同 同

三月二十七日 懇談會 山川村 同 同

一、神社並に祭 禮に關する

一、青年處女會 校職員全體

一、消防組に關 理者、消防組頭、

一、軍人入退營 青年處女會長、

一、其他に關す 軍人分會長、農

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

一、其他に關す 業委員、社會事

(10) 栃木縣

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——一、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金五〇〇圓縣負擔金五〇〇圓

歳出——直營事業費三五〇圓、獎勵補助金六五〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一) 講習會

野木村小學校に於て野木村相愛會を開催し、田中學務部長天野社會事業主事出席、參會者九十六名、講演の外活動寫眞を映寫し更に模倣村會の催をした。

(二) 宣傳

印刷物の配布——二月二十一日縣下各市町村に對し、地方改善の二大要義を配布した。

三月十日——縣下各地の讀書を中心とする地方中堅青年の修養團體に對し、その團體員に對し、縣外視察の復命をなすと共に、「勇道」を配布した。

映畫——三月三十一日下都賀郡野木村に於ける一夜講習會にて映畫を一般の觀覽に供した。

(三) 會 議

融和促進協議會——二月二十一日縣會議事堂に於て開催、町村長、町村代表者、神官、儀侶、其他五十名出席、左記協議事故を附議した。

一、融和促進に關する件

二、講習會講演會等開催に關する件

三、移住獎勵に關する件

四、其他改善事項に關する件

五、出席者提出協議題

中堅青年懇談會——三月十日、下都賀郡野木町役場に於て開催、代表者一名宛十名出席して左記の事項に就き、懇談した。

一、青年講座閱讀につき各地の状況を承り度し

二、青年講座は昭和二年九月を以て完結の見込みなり、之れが完了後他に更るべき良法如何

三、團體を單位とする座談會又は一夜講習會等を開催せられんことを望む

四、福利施設並改善施設の實行に關し各位の意見を承り度し

五、子弟の教育に關し希望あらば親展を以て社會課へ照會せられし

六、今般本縣に於て縣を單位とする融和團體「下野昭和會」を創立したり發會の上は奮つて入會せられむ事を望む

七、其他出席者提出事項

(ロ) 補助事業

施行市町村 施行事業 事業費總額

下都賀郡水代村 公會堂建築 三、三二〇、〇〇〇

同 瑞穂村 住宅其他改善 一、六三九、〇〇〇

同 静和村 道路改修 六〇〇、〇〇〇

(ハ) 新設融和團體

昭和二年三月二十一日同縣知事を會長として融和團體「下野昭和會」を設立した。

(11) 奈良縣

【規定訓達】

告諭——奈良縣告諭第一號(大正十二年三月二十四日)

讀て惟みるに萬世一系の皇室を戴き一視同仁の惠澤に浴し億兆一心盡忠報效の至誠を捧げ學國一致君民同和世々其美を濟せるは是我國體の精華にして字内萬邦に卓立する所以亦實に此に存す

長くも明治四年仰出されたる四民平等の制は 先帝陛下が我等國民を子視し給ふの大御心に基くところにして當時下し賜りたる五箇條の御誓文と共に盛徳炳として日星の如し加之

今上陛下實許を踐ませ給ふに臨み祖訓を相述し給ふことを明にせられ殊に義は則ち君臣にして情は猶ほ父子のごとく以て萬邦無比の國體を成せることを宣示し給へり聖慮宏遠盛徳深厚洵に感激措く能はざる所なり

縣は夙に聖旨を奉體して之が徹底に努め國體一致協心協力して融和和睦の實を擧げむことを期し人道の本義に基き俱に共に相率

第三章 各府縣の施設事業

昭和二年年度補助額 備考

補助總額合計一〇〇〇圓

補助總額合計五〇〇圓

一五〇、〇〇〇

二〇〇、〇〇〇

三〇〇、〇〇〇

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——三九、六四六圓

昭和事業年鑑

(内譯) 歳入——國庫補助金二一、三三三圓、縣負擔金

ホーム豫防治療獎勵費三、五〇〇圓、

一八、三三三圓

【施行事業】

歳出——改善事業助成金三六、一四六圓、トラ

(イ) 直營事業
一、講習會

開催月日	會名	開催地名	狀
大正十五年三月二十三日より二十五日に至る三日間	奈良縣主催第四回社會事業講習會	高市郡高市村岡村境内	講習員六六名、講師今井内務省囑託外七名、會員講師共起居飲食を共にし共同生活談笑の裡に相互融和親睦を圖り今後益々新道の爲に盡すべきことを誓ひ閉會
大正十五年十月十八日より二十二日に至る五日間	奈良縣、大和同志會、中央融和事業協會共同主催融和事業講習會	磯城郡初瀬町長谷寺境内	講習員五十四名、講師守屋社會局長、谷中央融和事業協會理事六名、會員講師共に起居飲食を共にし熱心な講習の指導講義と講習員の眞摯なる態度と相俟つて緊張せる氣分を以て始終融和の實を體現し和氣藹々裡に閉會した
昭和二年二月七日より同年三月八日に至る一ヶ月間	奈良縣主催中堅青年一夜中堅處女短期講習會	吉野郡龍門村	講習員四百八十一人、内青年三百八十一人、内處女三十八人
		同	講師は清水精一氏、陀安ハギノ氏外縣職員二名、短期日の講習會であつたが和氣藹々裡に而も多大の成績を挙げ閉會した

二、講演會

開催月日	會名	開催地名	狀
大正十五年七月二十二日	思想善導講演會	磯城郡初瀬町龍向の寺院	講師岡田師 參會者 二五〇人
同 年四月 七日	同	南葛城郡大正村鎌田ノ寺院	講師越智敏雄 同 三二〇人

開催月日	施行地	方	法	狀	況
同 年九月二十一日	同	同	磯城郡初瀬町龍向の寺院	講師岡田師	同 二七〇人
同 年十月二十一日	同	同	同	同	同 二五〇人
同 年十一月十日	同	同	同	同	同 一六〇人
昭和 二年 一月十日	同	同	同	同	同 二九〇人
同 年三月十三日	同	同	同	同	同 二四〇人
同 年三月二十七日	同	同	同	同	同 二五〇人
三、宣傳 (活動寫眞)					
大正一五年 一月二十六日	吉野郡大淀町下淵	吉野郡主催	融和促進講演會	自午後六時至十一時、會衆 學童二〇〇人、成人四〇〇人、	
同 一月二十七日	龍門村	同	同	自午後六時至十一時半會衆學童一五〇人、成人二〇〇人、	
同 一月二十九日	吉野村丹治	同	同	自午後六時至十一時五十分、會衆學童一〇〇人成人三〇〇人、	
同 一月三十日	中龍門村柳	同	同	自午後六時至十一時半、會衆學童二〇〇人成人一五〇人、	
同 一月三十一日	上龍門村	同	同	自午後六時四十分至十時會衆學童一〇〇人成人三〇〇人、	
同 三月二十四日	高市郡 高市村	同	同	自午後六時四十分至十時會衆學童一〇〇人成人八〇〇人、	
同 四月二十九日	南葛城郡大正村鎌田	同	同	自午後七時半至十一時、會衆學童一五〇人成人三五〇人、	
同 一月四日	郡忍海村	同	同	自午後六時半至十時會衆學童二〇〇人成人二〇〇人、	
同 一月五日	郡披上村	同	同	自午後六時半至十時、會衆學童三五〇人成人三五〇人、	
同 一月六日	郡吐田郷村	同	同	自午後六時至十時、會衆學童七〇〇人成人五〇〇人、	
同 一月七日	郡葛村	同	同	自午後六時至十時、會衆學童三〇〇人成人二〇〇人、	
昭和二年 三月十二日	磯城郡三宅村	同	同	自午後七時至十一時、會衆學童三〇〇人成人七〇〇人、	

開催月日	施行地	方	法	狀	況
大正一五年 一月二十六日	吉野郡大淀町下淵	吉野郡主催	融和促進講演會	自午後六時至十一時、會衆 學童二〇〇人、成人四〇〇人、	
同 一月二十七日	龍門村	同	同	自午後六時至十一時半會衆學童一五〇人、成人二〇〇人、	
同 一月二十九日	吉野村丹治	同	同	自午後六時至十一時五十分、會衆學童一〇〇人成人三〇〇人、	
同 一月三十日	中龍門村柳	同	同	自午後六時至十一時半、會衆學童二〇〇人成人一五〇人、	
同 一月三十一日	上龍門村	同	同	自午後六時四十分至十時會衆學童一〇〇人成人三〇〇人、	
同 三月二十四日	高市郡 高市村	同	同	自午後六時四十分至十時會衆學童一〇〇人成人八〇〇人、	
同 四月二十九日	南葛城郡大正村鎌田	同	同	自午後七時半至十一時、會衆學童一五〇人成人三五〇人、	
同 一月四日	郡忍海村	同	同	自午後六時半至十時會衆學童二〇〇人成人二〇〇人、	
同 一月五日	郡披上村	同	同	自午後六時半至十時、會衆學童三五〇人成人三五〇人、	
同 一月六日	郡吐田郷村	同	同	自午後六時至十時、會衆學童七〇〇人成人五〇〇人、	
同 一月七日	郡葛村	同	同	自午後六時至十時、會衆學童三〇〇人成人二〇〇人、	
昭和二年 三月十二日	磯城郡三宅村	同	同	自午後七時至十一時、會衆學童三〇〇人成人七〇〇人、	

(ロ) 補助事業

施行市町村

事業費總額

補助額

高市郡 鴨公村 共同浴場改築 六、六五四、〇〇〇 三、二六七、〇〇〇

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年鑑

宇陀郡 神戶村	道路改修	九七九、〇〇〇
添上郡 車市村	共同浴場用水源設置	七七六、〇〇〇
南葛城郡 披上村	道路溝渠改修	二、五〇八、〇〇〇
南葛城郡 秋津村	共同浴場設置	四、四四二、〇〇〇
磯城郡 三宅村	共同浴場改築	八、一六六、〇〇〇
磯城郡 初瀬村	共同浴場修繕	八〇〇、〇〇〇
南葛城郡 大正村	共同浴場改築	六、九四三、〇〇〇
吉野郡 大淀町	托兒所設置	五、九九六、〇〇〇
合 計		三、七、二六四、〇〇〇

(111) 三重縣

【規定訓達】

規程——社會事業費補助規程(大正九年十二月三日縣令第七十號)
 第一條 社會事業ノ改善ニ資スルノ目的ヲ以テ施行スル事業ニ對シ縣ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス
 第二條 補助ヲ受ケムトスルモノハ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年二月末日迄ニ知事ニ差出シ豫メ補助ノ認可ヲ受ケヘシ
 一、事業經營ノ狀況
 二、施設ノ事業力工事ノ施行ニ屬スルモノナルトキハ設計又ハ仕様書圖面及工事ノ着手並其ノ竣工豫定期限
 三、收支豫算書及前年度決算書但シ豫算ノ設ケナキモノハ收支

第三條 補助ヲ受ケタル事業ハ其施設ヲ變更シ又ハ之ヲ讓渡シ若クハ債務ノ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第四條 知事ハ隨時吏員ヲシテ補助ノ認可ヲ爲シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ其他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ對シテハ其ノ既ニ受ケタル補助金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ
 一、詐欺ノ所爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルモノ
 二、第三條ノ規定ニ違反シタルモノ
 三、第四條ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ同條ニ依リ發シタル命令ニ從ハルサルモノ
 第六條 本規程ニ依リ知事ニ差出ス願書又ハ届書ハ所轄町村役場及郡市役所ヲ經由スヘシ

郡市長ハ第二條ノ補助願書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及效果ヲ調査シ意見ヲ附シテ之ヲ進達スヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 大正八年四月三縣令第三十八號部落改善費補助規程ハ之ヲ廢止ス
 規程——職業改善徒弟養成規程
 (大正十三年七月十八日告示第三百五十二號)

第一章 徒 弟

第一條 徒弟ハ左ノ各號ニ該當スル者ノ中ニ就キ郡市長ノ推薦ニ依リ知事ノヲ決定ス
 一、職業改善ノ必要アリト認ムル地方ノ者
 二、身體強健ニシテ品行方正ナル者
 三、年齡十六歲未滿ニシテ義務教育ヲ終了シタル者
 郡市長ハ徒弟推薦書ニ知事ノ指定シタル醫師ノ身體検査書(第一號様式)ヲ添付スヘシ
 第二條 徒弟タルコトノ決定ヲ受ケタル者ハ誓約書(第二號様式)ヲ提出スヘシ
 第三條 徒弟ノ修得スヘキ技藝ノ種類ハ本人希望ヲ參酌シテ知事ノヲ定ム
 第四條 徒弟ハ知事ノ選定シタル師匠ト同居シ其ノ指揮ニ從ヒ滿五年間技藝ヲ修得スヘシ但シ獨立シテ職業ニ就キ難キ場合ニ在リテハ其ノ期間ヲ延長スルコトアルヘシ
 徒弟ハ修得期間中故ナクシテ師匠ヲ變更シ若ハ徒弟ヲ辭スル

第三章 各府縣の施設事業

コトヲ得ス

第五條 徒弟ニハ初年度ノ被服費ノ一部及自宅ヨリ師匠ノ住宅ニ到ル迄ノ旅費ヲ支給ス
 第六條 徒弟左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ徒弟ヲ取消シ前條支給額ノ一部又ハ全部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ
 一、成業ノ見込ナキモノ
 二、知事又ハ師匠ノ指示ニ反スルトキ
 三、不正ノ行爲アリタルトキ
 四、正當ノ事由ナクシテ徒弟ヲ辭シタルトキ
 第七條 技藝ヲ修得シタル徒弟ニシテ成績優良ナル者ニハ就業手當若ハ就業ニ必要ナル器具ヲ支給スルコトアルヘシ
 第二章 師 匠
 第八條 師匠ハ知事ノ選定ス
 第九條 師匠ニハ徒弟養成費トシテ初年度及次年度ニ限り手當ヲ支給ス
 第十條 師匠ハ徒弟ニ對シ被服食料其ノ他必要ナル金品ハ勿論其ノ技藝習熟ノ程度ニ應ジ相當ノ給與ヲ爲スヘシ
 第十一條 師匠ハ徒弟ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル事項アルトキハ津市ニ在リテハ知事其ノ他ニ在リテハ當該郡市徒弟監護ニ報告スヘシ
 一、疾病其ノ他ノ事故ニ依リ休業シタルトキハ其ノ日數
 二、家庭ニ歸還セシメタルトキハ其ノ用件並日數
 三、素行修ラズ若ハ不正行爲アリタルトキハ其ノ事由
 四、其ノ他養成上必要ト認ムル事項

融和事業年鑑

第十二條 師匠ハ徒弟ノ成績ノ概略並給與シタル金品ノ數量ヲ具

シ毎年十二月三十一日限り知事ニ報告スヘシ

第三章 徒弟監護

第十三條 郡市(津市ヲ除ク)ニ徒弟監護ヲ置キ郡市ノ官吏吏員中

ヨリ知事ヲ囑託ス

徒弟監護ニハモ當テ支給ス

第十四條 徒弟監護ハ知事又ハ郡市長ノ指示ヲ受ケ徒弟及師匠ノ

保護監視ニ從事シ隨時其ノ狀況ヲ報告スヘシ

附 則

本規程ハ公布ノ日ヨリ施行ス

第一號様式

身體検査書

體格	一、身長	住所	氏名
體重	一、胸圍	生年月日	
視力	一、色盲眼疾		
聴力	一、耳鼻疾		
呼吸器	一、神經系		
皮膚	一、言語		
一、既往現在疾病又ハ畸形			
右ノ通相違無之候也			
年月日	検査醫師		

第二號様式

誓約書

何某儀今般徒弟ニ御選定相成候ニ付テハ左ノ各項ヲ遵守可致候

一、修業中ハ誠實従順ニ師匠ノ指揮ニ從ヒ徒弟ノ慣習ヲ恪守シ技

藝ノ修得練磨ニ心掛クルコト

二、修業年限ハ大正年月日迄トシ其ノ期間ハ如何ナル事情アルモ

徒弟ヲ辭セサルコト

三、職業修得ノ上ハ郷土ノ職業改善ニ努力スルコト

四、第二項ノ年限ニ達スルモ職ニ於テ技藝未熟ナリト認めラレ更

ニ年限ヲ延長セラルルコトアルモ異議ヲ申立サルコト

五、職業改善徒弟養成規程第六條ニ依リ又ハ前各項ニ違背シタル

爲徒弟ヲ取消サレタル場合ニ於テ既ニ受ケタル諸給與ノ返納

ヲ命セラル、コトアルモ異議ヲ申立サルコト

六、前項ノ場合ニ於テ戸主其ノ義務ヲ果ササルキハ保證人ハ連

帶責任ヲ以テ其ノ義務ヲ履行スルコト

右誓約ノ證トシテ保證人連署誓約書差入候也

住所	本人	氏名	生年月日
	戸主	氏名	名印
			年月日

訓令——(大正八年四月二十九日訓令甲第十二號)

今や戦後の世局は益々多端にして時運の進轉は愈々急激を加へ列國相競ひて、戦時の創痍を醫し進て宇内文化の一新を圖らむとするに汲々たらざるなし此の秋に方り國運の發展を期し帝國の地歩をして更に其重きを爲さしめむとせば須く國民一致融和最善の努力を致し益々國體の精華を發揚せざるべからず惟ふに近時泰西の思想急漸し兼酒雜俎或は取捨に惑ひ物價の昂騰平を失し生活の壓迫時に常軌を逸せしむ殊に細民部落中には往々思慮堅實を缺き情の激する所理非を辨ぜずして輕舉に出づる者あり宜しく指導誘掖以て其の理性を啓發し其の德操を涵養すると共に自ら進んで其の境遇を改善するの意志を鞏固にし一面一般社會に在りても動もすれば之を侮蔑し或は切に矜域を設けて之を擠斥するが如き從來の弊風を改め誠意以て之に接し同情以て之を扶け彼此調和共濟の實を擧げ一層報國盡忠の至誠を輪すに非ずむば帝國の前途夫れ或は寒心すべきものなきを保せざるなり局に當る者深く此の趣旨を體し適切なる策を立て不斷の努力を加へ從に功を急がず以て其

第三章 各府縣の施設事業

の目的を貫徹し時代の要求に副はむことを望む

訓示——(大正十五年三月十五日於融和委員會)
本日茲に第一回融和委員會を開催致しました所御多忙中にも拘らず斯く多數諸君の御參集を得まして一場の御挨拶を申述べますことは深く欣びとする所でありますし厚く御禮を申上げる次第であります、本融和部は御承知の通り大正十二年より本縣社會事業協會に設置せられたものでありまして其の目的は申す迄もなく所謂差別の撤廢融和の促進にあるのであります、設置以來屢々講習會又は講演會等を開催致して居りますのでなく三重縣斯民會の發行に係る三重斯民を其の機關雜誌として毎月本部の事業遂行に關する記事を掲げ以て其の目的の達成に資しつゝあるのてあります、未だ十分なる成績を擧ぐる迄に至つて居りませぬのは甚だ遺憾に禁へない次第であります、申すも畏き事柄であります、先帝陛下におかせられましては吾々日本國の蒼生は皆等しく赤子であり其の間に何等差別の存すべき筈は無いとの實に有難い御恩召から明治四年に四民平等を宣せられ給ひ爾來六十年に近い星霜を閲して居るのであります、人類平等の聲は古くは多く宗教家の口から聞く所でありましたが、先帝陛下が我が建國の大精神に御基き遊ばされ茲に舊來の陋習を打破し一視同仁の大御心を如實にし給ひましたことは數限りもありません、試に一二の實例を擧げて見ますと義務教育制度の實施は國民教育の普遍平等を期するものであり國民皆兵の制度は日本男子が皆等しく國家を擁護し相共に國威を發揚する所以の實を明にせられたものであります、其他現に行はるゝ自治の制度と云ひ近く行はるべき普通選舉と申し

融和事業年鑑

皆叙上の聖旨を實現しないものはありませぬ。然るに不幸にして我が國民の間には不當非理なる因襲的觀念が今尙残つて居りまして之が爲差別的取扱を爲し往々種々の社會問題を惹起することがあります此の問題は吾々の共同生活上に於ける根本的の眞剣なる問題であると同時に情操の上に根ざして居る爲非常に深刻でありまして動もすれば國民の一致諧和を缺き實に昭代の一大恨事であると申さねばならぬのであります殊に我が國の現状は各方面共に行詰つて居るのであります物質精神の兩方共に根本的の改善を加へ全國一致協力和衷共同して目下の難局を打開し進んで國運の隆昌を図ることが急中の急であります。此の秋に當りまして若も兄弟牀に關いて外その侮を興くことが出来ないうやうでありましては實に由々しき大事で上は聖旨に對へ奉るの道を缺き下は日本民族の繁榮を呪ふことに相成るのでありますそこで之が解決の方法と致しまして從來一部同胞の自發的改良運動となり或は爲政者に依りて行はるゝ改善運動となり或は一般の融和促進運動となり或は一部人士の水平運動となつて夙に社會に強調せられ宣傳せられ實現せられつゝあるものであります其の間幾多努力の跡を認むるには相違ありませんけれども尙進て其の實績を擧ぐるやうにすると云ふことは國民全體の義務であると固く信ずるのであります。

近時融和促進の爲に中央融和事業協會が出来又別に全國融和聯盟も組織せられ相俟つて其の目的を達成し以て社會の淨化と福祉とを圖るに努めつゝあるのであります吾々も亦極力此の運動をして奏效せしめようと思ひ本融和部に委員を設け諸君を煩して其の

第一線に立ち國家社會の爲格別の御盡瘁を願ふやうになつた次第でありますことを御諒知願ひたいと存じます。尙此の御集りの機會に於て御協議を願ひたいことは豫め御考慮を煩して置きましたる通り

融和運動の趣旨普及及徹底を図るべき方法
差別事件に對し本會融和部の取るべき態度
の二問題でありまして從來誰しも苦心焦慮しつゝある所でありましてが未だ良法名案が見付からないと申して宜しい有様でありますどうか此の席に於て御腹藏なき御説を拜聴し且御互に意見を交換せられますと云ふことは本事業將來の爲に利する所非常に多大なるものがあり深厚なるものがあると云ふことを確信するのであります開會に當りまして所談の一端を披瀝し御挨拶に代へた次第であります。

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——一八、八〇〇圓
 (内譯) 歳入——國庫補助金九、四〇〇圓、縣負擔金九、四〇〇圓。
 歳出——直營事業費三三〇圓、獎勵補助金一八、四七〇圓。

【施行事業】

施行市町村	融和會	事業費	補助費	備考
員辨郡丹生川村丹生川	二一〇		五〇	地區經營
上南坂内				

町	事業	金額	町經營
飯南郡松坂町	道路下水路	一一、〇〇〇	二、九七〇
飯南郡江村	共同浴場	二、四五二	六六〇
飯南郡花岡村	住宅改善	四、六四八	九二〇
飯南郡同村	同	六、二九四	一、二五〇
飯南郡同村	同	三、〇九六	六一〇
飯南郡同村	同	五、七六八	一、一五〇
飯南郡同村	同	八五五	二三〇
飯南郡同村	同	一、九八五	五三〇
飯南郡同村	同	四、二〇五	八四〇
飯南郡同村	同	二、五五二	五一〇
飯南郡同村	同	四、九八〇	九九〇
飯南郡同村	同	二、七九二	五五〇
飯南郡同村	同	七〇〇	一四〇
飯南郡同村	同	二、五一九	五〇〇
飯南郡同村	同	一、五二五	四一〇

町	事業	金額
同郡中川村	住宅改良	二、五七一
同郡黒田	同	二、七六〇
同郡波瀾村	同	五五〇
同郡阿山	道路下水路	四、三〇〇
同郡上野	修築	一、一六〇
同郡東植村	共同作業場	九一八
同郡前川	建設	二四〇
同郡中瀬村	集議所及託	三、五〇〇
同郡寺田	兒所建設	九四〇
同郡名賀	防火設備	八三二
同郡志摩	公會堂建設	四、〇〇〇
同郡北牟婁	墓地改良	一、〇八〇
同郡此野	道路修築	七七一
同郡津市	治療建設	一九五
同郡津市	治療建設	八〇〇
同郡津市	治療建設	二一〇
同郡津市	治療建設	六、五〇〇
同郡津市	治療建設	一、〇〇〇
同郡津市	治療建設	三三〇
同郡津市	治療建設	三三〇
同郡津市	治療建設	二八
同郡津市	治療建設	八三、〇五九
同郡津市	治療建設	一八、八〇〇

【規定訓達】

規程——地方改善事業獎勵規程

(一三) 愛知縣

昭和二年

第一條 地方改善ヲ目的トスル事業ニシテ知事ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ獎勵金ヲ交付ス

第二條 前條ニ依リ獎勵金ヲ交付スヘキ事業ノ種類左ノ如シ

一、住宅ノ改良又ハ居住地域ノ擴張、整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業

三、實業教育ノ獎勵、産業組合、公設賣屋及授産場ノ設置等産業ノ改善ヲ目的トスル事業

第三條 本規程ニ依リ獎勵金ヲ受ケムトスルモノハ事業ノ施設ヲ要スル事由ヲ詳記シタル申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ所轄郡、市町村長ヲ經テ毎年六月末日迄ニ知事ニ提出スヘシ

一、詳細ナル事業計畫書但シ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計書又ハ仕様書、圖面並工事ノ着手及其ノ竣工豫定期日ヲ記載シタル書類ヲ添付スヘシ

四〇

三、事業主體ノ現狀ヲ知ルニ足ルヘキ書類

第四條 郡、市、町、村長前條ノ申請書ヲ受ケタルトキハ該事業ノ適否、豫算金額ノ當否、其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ調査シ之ニ副申スヘシ

第五條 工事ノ施行ヲ要スル事業ニシテ獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタルモノハ其ノ工事ニ着手シタルトキ及之ヲ完成シタルトキハ直ニ其ノ旨届出ツヘシ

第六條 獎勵金ハ工事ヲ要スルモノニ在リテハ特別ナル場合ヲ除ク外工事完了後、其ノ他ノモノニ在リテハ適當ト認ムルトキ之ヲ交付ス

第七條 獎勵金下付ノ指令ヲ受ケタル事業ニシテ其ノ計畫ヲ變更シ或ハ建物其ノ他ヲ譲渡シ若クハ債務ノ擔保ニ供セムトスル場合ニハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 知事ハ獎勵金ヲ交付シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第九條 左ノ事項ノ一ニ該當スルトキハ獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

一、本規程ニ違背シタルトキ

一、事業ニ付違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ

二、事業ヲ廢止シ又ハ停止シタルトキ

四、事業ヲ變更シ當初ノ豫算金額ニ違セサルトキ

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額 一〇、〇〇〇圓

(内譯) 歳入—國庫補助金五、〇〇〇圓、縣負擔金

五、〇〇〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

施行市町村	施行事業	事業費總額
名古屋	隣保館設置	九、六〇〇、〇〇〇
海部郡津島町	隣保事業經營	三、五三六、〇〇〇
碧海郡知立町	公會堂設置	四、八〇〇、〇〇〇
名古屋	保育園經營	四、八四八、〇〇〇
寶飯郡小坂井町	公益浴場	二、二九五、〇〇〇

(一四) 静岡縣

【規定訓達】

訓達—(昭和二年一月二十七日)三十一日於第二回融和事業中

本日は本縣及縣社會事業協會融和部聯合主催の許に第二回融和事業中堅青年修養講習會を開催するに方り一言することを得るは余の欣幸とする所であります

抑も國家の健全なる發達と社會生活の和平とは國民の協調皆和に依り各々其の志を遂げしむるを以て之が根柢となすものと信ずる次第であります此を以て明治の初年明治大帝は長くも四民平等の制を布かせ給ふたものであることは諸子の知らるゝことと存じ

第三章 各府縣の施設事業

六月七日中央融和事業協會と共同主催の融和事業講習會を碧海郡大濱町に於て開催した。出席者七十八名、講師社會部長外六名出席した。

(ロ) 補助事業

補助額	備考
三、五〇〇、〇〇〇	經營主體財團法人愛知縣社會事業協會
一、五〇〇、〇〇〇	同
二、〇〇〇、〇〇〇	經營主體知立一里山隣保館組合
一、〇〇〇、〇〇〇	經營主體財團法人愛知共濟會
一、〇〇〇、〇〇〇	經營主體小坂井町白山區

ます、爾來五十有餘年世態は進み百事面目を改むと雖も而も未だ一部國民に對する差別の弊習全く其の跡を絶たず國民隣保の間尙不合理なる差別の事相を見るは唯り國內の憂患たるのみならず列國の間に在りて能く國運の伸張を圖り文化の發達に資する所以にあらずして乃ち同胞相愛を高調して國民親和の實を擧ぐるは現下緊切の要務であらねばならぬものであります

國民間の差別の撤廢は必ずや全國國民の覺醒に由り始めて能く其の効果を收むべきものにして單に一部同胞の努力にのみ依りて其の完成を期すべきものではないのであります況んや我が國は先づ東洋の秩序を確保し進みて世界の平和に貢獻すべき使命を負へるが故に國內平和の根本たる同胞相互の親善を急務とするものであります此の意味に於て本講習會を開催するに當つて中堅たる諸子

融和事業年鑑

の多數出席せらるゝを得たるは私の満足とする所でありませう。
 青年諸子は其の使命の重、且つ大なるを思ひ奉に國民融和の方
 途を究め其の修得せる所は之を戦際に活用し至誠事に當り依て以
 て國運の伸展に寄與せられむことを切望する次第であります。

【豫算】 大正十五年、昭和二年度地方改善費

總額——一三、五一八圓

(内譯) 歳入——國庫補助金六、七七二圓、 縣負擔金

六、七四六圓

歳出——直營事業費一、〇〇〇圓、地方改善費

勵費二、五一八圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

開催月日 會名 開催地 状 況

自昭和二年
 一月二十七日 融和事業 榎原郡 正員五十名主として一般の若
 至 一月三十一日 融和青年 榎原郡 士を選び其間には同胞相愛を高調
 修養講習 相良町 の交換を爲さしめ總て合宿の
 許に五日間の講習をなした

二月十六日 同一夜 榎原郡 村内中堅青年三十名を集め部
 落問題の研究をなした
 二月二十日 同 榎原郡 川崎町 同

(ニ) 講演會

開催月日 會名 開催地 状 況

大正十五年 融和問題 野田郡見付町 聴衆百二十名同胞相
 三月二十二日 講演會 愛國民協調和
 同三月二十三日 同 小笠原郡山村 聴衆五百名同
 同三月二十四日 同 志太郡島田町 同 七十名同
 同三月二十五日 同 榎原郡相良町 同 二百名同
 昭和二年
 三月十二日 同 小笠原郡 同 六百名同
 同三月十三日 同 横須賀町 同 二百名同
 同三月十四日 同 同 堀之内町 同 二百名同
 同三月十五日 同 志太郡藤枝町 同 百二十名同
 同 榎原郡川崎町 同 六百名同
 同 同 相良町 同 二五九名同

(三) 宣傳(文書)

大正十五年三月及昭和二年三月の兩回「パンフレット」を印刷の
 上各方面に配付し更に各種の講演會及各種の會合を利用し小冊子
 配布の上同胞相愛差別撤廢を宣傳す。

(四) 其他

數町村内の有力者に依頼し他府縣に於ける融和事業に付き研察
 せしめ一面部落問題に付き研究を爲さしめつゝあり。

(ロ) 補助事業

施行市町村 施行事業 事業費總額 補助額
 志太郡藤枝町 裁縫講習 八九八、〇〇〇 四〇四、〇〇〇
 同郡同町 下水溝 九八〇、〇〇〇 四四一、〇〇〇
 同郡島田町 區劃整理 四、〇〇〇、〇〇〇 一、八〇〇、〇〇〇
 鶴ヶ谷

豫算總額——一、九七五圓

(内譯) 歳出——従事者獎勵費六六〇圓、土木衛生其他
 改善獎勵費七、七八五圓、民風改善費
 三、〇四〇圓、雜費四九〇圓。

【施行事業】

(イ) 直營事業

開催月日 會名 開催地 状 況

昭和二年 昭和青年 大津市 青年四十四名集合修養
 二月十六、七日 修養會 東別院 團式三夜寢食を共にし
 十九、二十日 同 高島郡川上 同村三十七名出席
 同 二月二十一日 同 東淺井郡 同村三十三名出席
 三月五、六日 同 神崎郡 同 四十四名出席
 同 同月六、七日 同 同 八日市町 同 四十三名出席

(ニ) 宣傳

施行月日 施行地 方 法 状 況
 毎月一回 縣下一圓 雜誌「共濟」發行 發行部數月約一千

(三) 會議

開催月日 會名 開催地 状 況
 大正十五年 滋賀縣自治 大津市 縣下町村長約二百名
 六月二十日 協會總會 同 同
 昭和二年 滋賀縣自治 縣 同
 一月十一日 協會役員會 同 同

第三章 各府縣の施設事業

(一六) 滋賀縣

【豫算】 大正十五年、昭和元度地方改善費

融和問題協議會——大正十五年十二月十日甲府市内機山館
 に於て開催。山梨縣共愛會設置の件に關して協議し、明春
 を期して同會を組織することに決し、實行方法は發起者に一
 任した。當日の會業者約七十名。

【施行事業】

(一五) 山梨縣

小笠原郡 職業改善 六、〇〇〇、〇〇〇 三九〇、〇〇〇
 村一ノ谷
 榎原郡 同石 八〇五、〇〇〇 三六二、〇〇〇
 同 下水溝 一、四四三、〇〇〇 六四九、〇〇〇
 同 改 良
 同 診療所 一、三〇二、〇〇〇 五八六、〇〇〇
 同 共同浴場 四、〇〇〇、〇〇〇 一、八〇〇、〇〇〇
 同 改 築
 同 裁縫講習 六六九、〇〇〇 三〇一、〇〇〇
 同 裁縫講習 五、四一〇、〇〇〇 二、四三五、〇〇〇
 同 地區整理 二、三三四、〇〇〇 三、三五〇、〇〇〇
 同 同 同 一、二、五一八、〇〇〇
 計

昭和事業年報

【(四) 補助事業】

開催月日	施行事業名	施行地	状況
昭和二年二月二十 二日より二十七日	優良施設 視察	岡山、廣島縣	事業従事者格落 改善功勞者八名
同日	同前	静岡、東京市	同前 十二名

大津市	善隣館建設	七、四一二	四、〇〇〇	半額	國費
高島郡川上村	善隣館建設	六、一七五	三、二〇〇	同	同
栗太郡山田村	住宅改良	六、七八五	三、五〇〇	同	同
犬上郡豊郷村	善隣館經營	七、一〇〇	三〇〇	同	同
蒲生郡武佐村	共同浴場附設 便所建設	三〇〇	二〇〇	同	同
愛知郡日枝村	地區整理	五、二三七	二、〇〇〇	同	同
蒲生郡佐村	地區整理	五、〇〇〇	二、〇〇〇	同	同
飯田郡息郷村	地區整理	一、六五八	三七〇	同	同
飯田郡	井戸新設、共 同浴場修繕、 公會堂修繕、 投書場修繕	一、三六八	四七一	縣費ノミ	
北海里村	道路改修	二〇〇	五〇	同	
蒲生郡武佐村	道路改修	四三三	一〇〇	縣費ノミ	
甲賀郡寺庄村	共同井戸新設	三〇〇	一二〇	同	

【(一七) 岐阜縣】

伊ノ本町	裁縫講習會	二一〇	五〇	同
蒲生郡武佐村	改善委員 事務所設置費	四五五	一一〇	同
東淺井郡 姫村	簡易裁縫講習 會費、授産事 業、貧困者救 濟、失業及免 因救濟、道路 水路修繕	一、〇二〇	四〇八	同

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額 一七、八二五圓
 (内譯) 歳入 一 國庫補助金三、九二二圓五、縣負擔全
 三、九二二圓五
 歳出 一 奉仕委員設置費七三五圓、獎勵補助
 七、〇九〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業	(ニ) 講演會		
開催月日	會名	開催地	状況
十二月七日	社會問題 講演會	岐阜市	講師陸軍騎兵中佐宮地久衛、演 題「泣いて哀情を訴へ」 聴講者三百五十名
同日	同	大垣市	講師、演題前同様 聴講者三百名

【(一八) 長野縣】

【規定訓達】

規定 一 長野縣社會事業補助獎勵規程 (大正十二年九月十四日)
 第一條 公共團體、其ノ他ノ團體又ハ個人ニシテ公益ノ爲左ノ各
 號ニ該當スル事業ヲ經營スル者ニ對シ之カ補助獎勵ヲ必要ト
 認メタルトキハ本規程ノ定ムルニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ
 於テ補助金又ハ獎勵金ヲ所交付ス

同 九日 同	同 十日 同	(ロ) 補助事業
雙老郡 高田町	武儀郡 美濃町	施行事業
講師、演題前同様 聴講者百名	講師、演題前同様 聴講者三百名	事業費總額
		補助額
		備考
		井戸水路 施設
		事業費の金額
		を支給セリ
		地區整理
		同

- 一、施業救済
- 二、窮民救助
- 三、兒童保護
- 四、地方改善
- 五、釋放者保護
- 六、生活改善
- 七、矯風教化

第三章 各府縣の施設事業

- 八、社會教育
- 九、其ノ他社會改善上必要ト認ムル事項
- 前項ノ補助金額又ハ獎勵金額ハ事業費ノ二分ノ一以内ニ於テ
之ヲ定ム
- 第二條 補助金又ハ獎勵金ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ毎
年六月三十日迄ニ知事ニ申請スヘシ
- 一、事業ノ名稱
- 二、位 置
- 三、事業計劃及事業概要
- 四、經費豫算、前年度決算及資金
- 五、事業ノ維持方法
- 六、定款、寄附行爲又ハ規則及事業施行ニ關スル規定
- 七、事業カ工事ノ施行ニ關スルトキハ設計書、圖面並起工及竣
工年月日
- 第三條 補助金又ハ獎勵金ヲ受ケタル事業ヲ廢止又ハ變更セムト
スルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ニ届出ツヘシ
- 第四條 知事ニ於テ必要ト認メタルトキハ補助金又ハ獎勵金ヲ受
ケタル者ニ對シテ検査ヲ行ヒ又ハ必要ナル命令ヲ發スルコト
アルヘシ
- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ補助金若ハ獎勵金
ノ交付ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助金若ハ獎勵金ノ全部
又ハ一部ヲ返還セシムルコトアルヘシ
- 一、不正ノ手段ヲ以テ補助金又ハ獎勵金ヲ受ケタル者
- 二、第五條ノ検査ヲ拒ミ又ハ同條ニ基キ發シタル命令ニ従ハサ

融和事業年鑑

歳出—會館建設費補助四〇〇〇圓、道路改修工事費補助三八〇圓。

【施行事業】

(イ) 補助事業

施行市町村 施行事業 事業費總額 補助額 備考
金澤市 會館建築 四〇〇〇 十五年度中に竣工するものでないから事業費總額未定
石川郡戸板村 道路改修 五七六、六二 三八〇

(二) 富山縣

【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費

開催月日

開催地

協議事項

大正十五年 創立總會 縣會議事堂

會期の制定、會長及役員選舉

二十一日 役員會 富山市役所

(イ) 大正十五、昭和元年度豫算案
(ロ) 事業計畫

昭和二年 役員會 縣會議事堂

(イ) 昭和二年度豫算案
(ロ) 部落問題調査
(ハ) 部落問題調査
(ニ) 部落問題調査
立協議會へ代表者派遣の件

(三) 其他の施設

講習生派遣—中央融和事業協會主催の第一回融和事業講習會

八名を囑託派遣した。

第一班	縣 屬 龜津 朋義	富山市 中田 常義
第二班	中野川郡有澤與左衛門	同 中川松四郎
第一班	婦負郡 中森 甚才	高岡市 高島覺太郎
第二班	坂井村伊奈、靜岡縣濱名郡吉野村。	
期所及	二月十九日より二十六日迄。愛知縣寶飯郡小坂井村伊奈、靜岡縣濱名郡吉野村。	
期所及	二月二十六日より三月五日迄。岡山縣邑久那福田村福中、鳥根縣松江市松尾町。	

代表者派遣—第二回部落問題調査確立協議會に代表として早會報の發行—會報大正十五年度に於ける事業状況を記載し會員及各市町村長に配布。

(三) 鳥取縣

【規定訓諭】

訓示—地方改善要項(大正十二年九月一日)
(郡長、警察署長、分署長、市町村長、市町村立學校校長、市町村學校組合立學校校長、町村學校組合立學校校長)
地方改善に就ては大正六年九月鳥取縣訓令第三十三號を以て其の方針を指示したる以來漸次其の成果を得るものありと臨時勢の適應に伴ひ其の方針を修正するの要を認め茲に地方改善要項を定め鋭意其の實踐を舉げむとす宜しく協心戮力以て其の趣旨の普及實現を期せらるべし。

第三章 各府縣の施設事業

總額—三、〇〇〇圓

(内譯) 歳入—國庫補助金一、五〇〇圓、縣費負擔金一、五〇〇圓。

歳出—直營事業費一、〇〇〇圓、獎勵補助金二、〇〇〇圓。

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一) 講演會

融和問題講演會—四月十日縣會議事堂に於て開催、講師は中央融和事業協會囑託石清水氏にして、五百餘名の聴衆に多大の感動を與へた。

(二) 會 議

安藤社會主事の開會の辭、並に創立經過報告あり。後會長選舉にうつり、滿場一致津名義房氏を推戴、會期を議決し、宣言の決議、役員選舉を行ひ閉會した。會衆は地方有志及市町村長、會員等約五百名に達した。別紙の通り事業計畫の下に豫算案を議決した。同日津名會長辭任の申出あり、本縣知事白石祐吉閣下を推戴すべく協議した。

總會に提出すべき豫算案を議決し、上記協議會へ代表者派遣の議決定。同時に代表者を選定した。

に高松直治外四名を講習生として派遣した。

融和事業視察員派遣—融和事業視察員として左の要項に依り

地方改善要項

- 一、自治會戸主青年團婦人會其ノ他各種ノ團體ノ會合ニ於テ差別的鮮見ヲ撤シ思想感情ヲ疏通シ改善的活動ヲ盛ナラシムルコト
- 二、市町村吏員警察官吏學校職員等一致協同シテ地方ノ實情ニ適スル施設ヲ講究實行スルコト
- 三、神事傳事ニ關シテハ待遇ヲ平等ニシ神佛尊崇ノ念ヲ厚カラシムルコト
- 四、小學教育ハ地方改善上最モ必要ナルニ依リ教職ニ在ル者ト然ラサル者トニ拘ラス細心留意シ献身ノ覺悟ヲ以テ之ニ當ルコト
- 五、學校ニ於テハ努メテ生徒間ノ感情ノ融和ヲ圖リ人類相愛ノ精神ヲ徹底セシムルコト
- 六、各家庭及各種團體ハ相提携シテ就學及出席歩合ノ向上ニ努ムルコト
- 七、子女ノ服裝ヲ質素清潔ナラシムルコト
- 八、兒童ノ能率増進ヲ圖ラムカ爲學用品ノ貸給與其ノ他適當ノ方法ヲ講スルコト
- 九、中等以上ノ教育ヲ受クルコトヲ獎勵シ補助ノ方法ヲ講スルコト
- 十、補習教育ヲ盛ナラシメ一般智識ノ向上ヲ圖ルト共ニ公民的訓練ト職業的修練ニ努メシムルコト
- 十一、衛生思想ノ普及ヲ圖ル爲メ衛生會通俗講演會等ヲ開催セルコト

融和事業年鑑

- 十二、「トラホーム」其ノ他地方特有ノ疾患アル者ニ對シテハ特ニ其ノ原因ヲ探究シ有效ナル治療方法ヲ講スルコト
- 十三、清潔法ヲ勵行シ溝渠井戸便所ヲ改修シ其ノ他共同浴場ヲ新設シテ傳染病ノ虞ヲ去リ且清潔ノ美風ヲ養成スルコト
- 十四、地區ヲ整備シ交通ノ利便ヲ計ルコト
- 十五、各種組合ノ新設、改善、自作農ノ獎勵、副業ノ開發ヲ圖リ勸勉實着ノ氣風ヲ作興シ經濟生活ノ基礎ヲ確立スルコト
- 十六、共同貯金ヲ獎勵シ貯蓄思想ノ涵養ヲ圖リ生産資本ノ増殖ヲ期スルコト
- 十七、地方中心人物ヲ擧ケテ諸會ノ委員トナシ成ルヘク市町村ノ公職ニ參與セシメ自治思想ノ普及徹底ヲ圖ルコト
- 十八、納稅義務ノ觀念ヲ養成スル爲適切ナル方法ヲ講究シ共同連帶ノ精神ヲ發揮セシムルコト
- 十九、講演會修養會等ヲ催シテ人格ノ向上ヲ圖リ世界ノ大勢ヲ知ラシメテ自覺發奮ヲ促スコト
- 二十、結婚其ノ他交際上ノ融和ヲ圖リ移住ノ獎勵ヲナスコト
- 二十一、改善ニ盡瘁シタル者ハ之ヲ表彰シ益々發奮向上ノ意氣ヲ振興スルコト
- 二十二、各種團體ヲシテ風俗ノ改善、犯罪ノ防止其ノ他社會的進德ノ觀念ヲ盛ナラシムルコト

社會事業補助獎勵規程(大正十二年二月縣令第八號)

- 第一條 公共團體其ノ他法人組合若クハ個人ニシテ公益ノ爲左記各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ補助獎勵ヲ必要トスルモノニハ本規程ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金又ハ

獎勵金ヲ交付ス

- 一、部落改善
 - 二、感化教育
 - 三、盲啞教育
 - 四、兒童保護
 - 五、免囚保護
 - 六、失業保護
 - 七、窮民救濟
 - 八、託兒所
 - 九、公設質屋
 - 十、公設市場
 - 十一、其ノ他社會事業トシテ適切ナルモノ
- 第二條 補助金又ハ獎勵金ハ事業費ノ十分ノ五以内トス
- 第三條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左記事項ヲ具シ毎年四月三十日限知事ニ申請スヘシ
- 一、設立者住所氏名又ハ名稱及事務所々在地
 - 二、事業概要及事業區域
 - 三、當該年度經費收支豫算
 - 四、事業ノ經營及維持方法
 - 五、事業ノ施行ニ關スル規定又ハ定款寄附行爲若ハ組合規約書
 - 六、資產
 - 七、事業力工事ニ關スルトキハ設計書圖面及起竣工年月日
- 第四條 補助金又ハ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル後事業ヲ廢止若ハ中止セムトスルトキ又ハ前條第二號第四號ノ事項ヲ變更セムトス

總額——一三、三〇〇圓

(內譯) 歲入——國庫補助金六、五〇〇圓、縣負擔金六、八〇〇圓。

歲出——獎勵助成金一三、三〇〇圓。

(三三) 島根縣

【規定訓達】

規程——部落改善事業費補助規程

(島根縣令第三十五號、大正十年八月九日)

- 第一條 部落改善ヲ圖ル爲本規程ノ定ムル所ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ事業費ニ對シ補助金ヲ交付ス
- 第二條 補助金ハ部落ノ改善ニ關シ左ノ各號ノ一ニ該當スル施設ヲ行フモノニ交付シ其ノ額ハ事業費豫算額ノ二分ノ一以内ニ於テ之ヲ定ム
- 一、住宅ノ改良又ハ居住地域ノ擴張整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業
- 二、託兒所及慰安娛樂機關ノ設置就學ノ獎勵人材ノ養成貯金組合ノ設置其ノ他風紀ノ改善、生活ノ改善及教化ノ普及ヲ目的トスル各種ノ事業
- 三、實業教育獎勵產業組合、公設質屋及授産場ノ設置等產業ノ改善ヲ目的トスル事業
- 四、飲料水及下水設備ノ改良、共同浴場、診療所ノ設置等衛生的施設ノ完備ヲ目的トスル事業

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

第三章 各府縣の施設事業

本規程ハ大正十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 大正七年六月島取縣令第三十四號部落改善縣費補助規則ハ本規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

附 則

- 第七條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ、補助金又ハ獎勵金ノ全部若ハ一部ヲ返還セシムルコトアルヘシ
 - 一、本規程又ハ本規程ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキ
 - 二、支出決算額カ補助金、獎勵金交付當時ノ豫算額ヨリ減シタルトキ
 - 三、事業ヲ廢止若ハ中止シ又ハ事業ノ成績舉カラサルトキ
- 第八條 本規程ニ依リ提出スヘキ文書ハ郡市役所町村役場ヲ經由スヘシ
- 郡市町村長前項ノ文書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及其ノ實況ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ

昭和事業年鑑

五、出費及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業

六、其ノ他適當ノ事業

第三條 補助金ノ交付ヲ受ケムトスルモノハ申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ前年度六月末日迄ニ知事ニ提出スヘシ

一、別記様式ニ依ル事業決定書

二、計割及其ノ實行方法ヲ知ルニ足ルヘキ書類圖表類

三、其ノ他參考トナルヘキ書類

第四條 補助金交付ノ指合ヲ受ケタル後前條ノ添付書類ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受ケルニ付シ

第五條 補助金交付ノ指合ヲ受ケタルモノハ事業ニ着手シタルトキ及事業完了シタルトキハ直ニ之ヲ知事ニ届出ツヘシ但シ事業完了届出ノ場合ニハ事業ノ経過並成績狀況書及支出精算書ヲ添フルヲ要ス

第六條 知事ハ臨時官吏員ヲシテ實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第七條 補助金ヲ受ケタルモノハ本規程ニ違背シ及事業費豫算額ニ比シ精算額ノ著シク減額シ又ハ事業ノ遂行若ハ成績良好ナラスト認メタルトキハ補助金交付ノ指合ヲ取消シ又ハ其金額ヲ減少シ既ニ交付シタル補助金ハ之ヲ返還セシムルコトアルヘシ

第八條 本規程ニ依リ提出スル書類ハ總テ島司郡市町村長ヲ經由スヘシ

島司郡市長ハ第三條ニ依ル申請書及第五條ニ依ル事業完了届書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及成績等ニ關シ意見ヲ附シ

テ之ヲ追進スヘシ

附 則

第九條 大正十一年度施行ノ事業ニ關スルモノニ限リ第三條規定ノ期日ヲ大正十年八月二十日トス

(別記様式)

大正 年何郡市町村何々都府改善事業決定書(部落毎ニ記載ヲ要ス)

一、當年度ノ計畫

事業ノ種類	所要經費	縣費補助以外經費負擔方法	事業經營主體
イ 住宅改良			
ロ 何々			
ハ 何々			

二、右事業計畫ノ説明(左ノ例ニ依リ記載)

イ 住宅改良本部落ノ戸數ハ……戸、概本部落實居根ニシテ廢朽ニ類セルモノ多ク衛生上何々ノ爲至大正……年度何年間ニ之カ改良ヲ圖リ改築ヲ成サムトス要改築戸數……戸、一戸改築費平均……圓、此經費……圓ヲ要スルヲ以テ大正……年度ニ於テ……戸ノ改築ヲ成シ此經費……圓ノ約……割ノ補助ヲ受ケムトス着手期決定大正 年 月 日、完了期決定大正 年 月 日

ロ 何々……

ハ 何々……

(内譯)

歳入——國庫補助金一、〇〇〇圓
縣負擔金 一、〇〇〇圓
歳出——獎勵補助金二、〇〇〇圓

【總算】 大正十五・昭和元年度地方改善費
總額——二、〇〇〇圓

【施行事業】

施行市町村 施行事業 事業費總額

飯川郡 豊油村 公會堂建設 一、五六〇、〇〇〇

邑智郡 都賀村 クラブ建設 一、二三〇、〇〇〇

龍巖郡 飯梨村 副業共同經營 二、〇八六、〇〇〇

(二四) 岡山、縣

【總算】 大正十五・昭和元年度地方改善費
總額——二〇、九〇〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一) 職、習、會

開催月日	會 名	開催地	狀 況
大正十五年八月十七、十八、十九日	育英獎勵者會	岡山市禁酒會館	全員を三日に分ちて召集 出席者十九名病氣缺席二名
七月十九、二十日	中堅青年同窓會	岡山市國濟禪寺	出席者二十名
九月二十九、三十日	獨學青年學會 指導講習會	同上	講師岡山縣女子師範學校教諭今西四良氏、岡山縣第一中學校長武居氏、出席者二十九名
昭和二年 自一月十七日至二十一日	中堅青年養成講習會	同上	講師香龍大學教授梅原眞隆氏、社會教育研究所主幹小尾晴敏氏、出席者七十名

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年鑑

(一) 講演會

開催月日	會名	開催地	状況
昭和二年一月十七日	融和問題講演會	岡山縣女子師範學校	講師大正大學教授椎尾博士、出席者生徒三百名
一月十八日	社會事業講習會	岡山縣會議事堂	出席者濟世顧問委員、教員僧侶、其他二百名、講師右同

(二) 宣傳

施行月日	施行地	方法
活動寫真隨時	縣下各地	講習會、講演會其他會合の節宣傳
文書宣傳、三月	縣下各地	椎尾梅原兩氏の講演筆記印刷配布

(三) 補助事業

施行市町村	施行事業	事業費總額	補助額
赤磐郡 小野田村	副業獎勵	八〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇
同 周匝村	公會堂兼雜糧飼育場建設	六六六、〇五〇	二九九、〇〇〇
和氣郡 香登村	共同井戸堀鑿	八九〇、〇〇〇	二六七、〇〇〇
和氣郡 伊里村	公會堂建設	一、八二四、〇〇〇	五四七、〇〇〇
同 和氣郡 豐田村	道路改修	一、三八八、〇〇〇	四一六、〇〇〇
都窪郡 三須村	下水溝設置	二、七三五、五五〇	一六六、〇〇〇
同 邑久郡 大宮村	道路改修	二、七三二、二〇〇	八二〇、〇〇〇
上道郡 津田村	副業獎勵	一、三二四、八〇〇	八一九、〇〇〇
都窪郡 中庄村	道路改修	一、三三〇、〇〇〇	三九七、〇〇〇
小田郡 三谷村	共同井戸堀鑿	八、〇四六、八一〇	六六五、〇〇〇
小田郡 中川村	共同養蠶所建設	三〇〇、〇〇〇	二、四一二、〇〇〇
		一、八四〇、二五〇	九〇、〇〇〇
			八二八、〇〇〇

小田郡 北川村	基地整理	四四八、五〇〇	一三四、〇〇〇
吉備郡 岡田村	道路改修	五二〇、〇〇〇	一五六、〇〇〇
同 吉備郡 穂井田村	共同井戸堀鑿	一四二、二五〇	四二、〇〇〇
吉備郡 巨瀬村	副業獎勵	三、七八〇、〇〇〇	一、八九〇、〇〇〇
上房郡 飯岡村	託兒所兼雜糧飼育所建設	七〇八、〇〇〇	三五四、〇〇〇
英田郡 大原町	粗乾燥場建設	二、五四四、四二〇	一、一七〇、〇〇〇
同 英田郡 大野村	共同井戸堀鑿	五五四、〇〇〇	二四九、〇〇〇
同 英田郡 小田村	共同井戸堀鑿	二〇〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
同 英田郡 小田村	道路改修	五六四、三六〇	一六九、〇〇〇
合計十九ヶ村二十三件		四、七五〇、一九〇	一、四二五、〇〇〇
岡山縣 協和會	融和事業機關	三、八六四、〇二〇	一、三七五、〇〇〇
合 計		一六、一九五、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇
		五四、八三九、〇二〇	一四、二七五、〇〇〇

(二五) 廣島縣

【規定訓述】

- 第一條 融和事業委員會規則 昭和二年二月九日 廣島縣告示第六十六號
- 第一條 融和事業ニ關スル事項ヲ調査審議シ並其ノ實行ニ關スル事項ヲ掌ル爲融和事業委員會ヲ設置ス委員會ハ知事之ヲ監督ス
- 第二條 委員會ハ會長一人委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第三條 會長ハ學務部長ヲ以テ之ニ充テ委員ハ應委員會委員及地方分會委員トシ關係官吏吏員及融和事業特志者中ヨリ知事之ヲ任命ス
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
- 第五條 委員會ニ常務處理ノ爲幹事若干人ヲ置ク
- 第六條 委員會ハ縣委員會並地方分會トシ必要ニ應シ會長之ヲ招集ス
- 第七條 會務ニ從事スル者ニハ旅費及手當ヲ支給スルコトヲ得前項ノ旅費額ハ官吏、吏員タル者ハ本官又ハ本職相當ノ額トシ其ノ他ノ縣委員會委員ハ縣會議員相當ノ額、地方分會委員ハ五級俸以上ヲ受クル判任官相當ノ額トシ其ノ支給ニ關シテ

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年鑑

ハ報費支辨ノ旅費規則ノ規定ヲ準用ス

附 則

大正十一年廣島縣告示第九十二號ハ之ヲ廢止ス

知事 諭 告

諭告——廣島縣諭告第一號(大正十一年八月十二日)

廣島縣知事 依田 銈 次 郎

明治四年 長くも四民平等の詔勅を下し給ひし以來五十餘年を經過せる今日尙從來の因襲に泥み市町村民の一部に社交上其他差別的待遇の存在するは甚だ遺憾とする所なり殊に現下我國一般思想界の傾向に鑑み憂慮措く能はず宜しく協心戮力速に從來の陋習を打破するは勿論社寺、學校、青年團、婦女會、其他之に類する組織若くは集會等に於て差別的待遇を爲し又は特別の禮稱を用ふるが如き特に戒慎を要す依て其の局に在る者と否とを問はず深く茲に留意し一般社會の融和親善を圖り俱に與に協同和諧公共的精神の發揮に努むべし。

内訓——(内訓社第一號)

内務部 警務部 警務所 警務官署 警務委員

惟ふに本縣に於ては市町村其の他の團體と協力して各種の社會事業を計畫實施し其の効果を收めつゝありと雖未だ社會の實際狀態を精密に調査し其の不備を發見し周到なる指導開發の實を

舉ぐるに於て遺憾の點なしとせず

茲に於てか更に本縣の社會的施設を充實發展せしめむが爲め理解と同情とに富める篤志家の協力に倚賴し實際に適應したる徹底的指導を爲さしむるの必要を感ず之新に指導委員を設置する所以なり。

指導委員の職責は當該地域に於ける一般社會及個人生活の實情を調査し其の缺陷を知悉すると共に指導開發を要すべき點を明にし、或は既存社會事業の適否を精査して其の活用を全からしめ或は新設を要すべき社會的施設を充實實施し以て當該地方の向上開發を圖るに在り。

凡そ事業の盛衰は一に其の局に當る人の如何によりて成るゝ所なれば此の事業に關與する者は能く社會事業の精神を了解し人道の精神を體現し誠心誠意公共の利福を顧慮し社會及個人の開發保護に全幅の熱心と滿腔の同情とを捧げ以て其の實績を舉ぐる機務めざるべからず。

指導委員の設置に付ては必要の地域に其の人を得るに従つて之を委任し漸次其の完成を期せむとす。

以上は指導委員設置に對する趣旨の概要なり亦余の細項に至りては時に解れ機に應じて更に訓示する所あるべし。

局に當るものは宜しく本制度設置の趣旨を悟し以て所期の効果を舉ぐる機務最善の努力を盡されむことを望む。

右内訓す

大正十四年一月三十日

【決算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——二二、八二七圓

(内譯) 歳入——國庫補助金一一、四一三圓五〇、縣負

擔金一一、四一三圓五〇

歳出——地方改善委員會費四、五九七圓、宣傳及講演會

費一、八〇〇圓、地方改善講習會費二、〇〇〇

圓、指導委員設置費一、五三〇圓、宿舍設置費

六〇〇圓、改善事業補助費一一、三〇〇圓。

【施行事業】

(イ) 直營事業

(一) 講習會	開催月日	會名	開催地	狀況
---------	------	----	-----	----

大正十五年 三月二十九日より 同三十一日まで	融和事業講習會	廣島市立町崇徳教社	講師椎尾辯匡、喜田貞吉講習員八〇名
六月二十一日より 同二十二日まで	右 同	廣島市西寺町本派本 願寺廣島別院	講師二十二鐵鏡、講習員倍一〇〇名
七月二十三日より 同二十四日まで	右 同	廣品郡新市町小學校 講堂	講師二十二鐵鏡、講習員一三〇名
昭和二年二月二日より 同四日まで	融和事業講習會	尾道市警察署階上	講師下村春之助、海野鏡圓、講習員一四五名
二月四日より 同六日まで	右 同	豊田郡河内町河内高 等女學校講堂	講師海野鏡圓、三好伊平次講習員一二〇名
二月九日より 同十一日まで	右 同	安佐郡可部町郡農會 々々場	講師三好伊平次、海野鏡圓、講習員一五〇名
三月五日より 同六日まで	指導委員講習會	廣島縣會議事堂	講師相田良雄、山川丈助、十時彌、講習員七〇名

(II) 講演會

第三章 各府縣の施設事業

開催月日	會名	開催地	狀況
一月二十八日	融和事業講演會	佐伯郡 大野村	講師小牧義夫、中村桂堂、聴衆一二〇名
二月二十九日	右 同	比婆郡 高野山村	講師下村春之助、中村桂堂、聴衆一〇〇名
三月三十日	右 同	比婆郡 口南村	講師下村春之助、聴衆八〇名
三月四日	右 同	賀茂郡 乃美尾村	講師右同聴衆八〇名
三月八日	右 同	賀茂郡 原村	講師右同聴衆二三〇名
三月十二日	右 同	賀茂郡 西志和村	講師下村春之助、池田隆寛、聴衆一二〇名
三月十一日	右 同	神石郡 末見村	講師下村春之助、聴衆一二〇名
三月十二日	右 同	神石郡 豊松村	講師下村春之助、聴衆六〇名
三月十三日	右 同	神石郡 福永村	講師下村春之助、何野龜市、聴衆八〇名
三月十四日	右 同	神石郡 油木村	講師右同聴衆六〇名
三月二十八日	融和事業講習會	安藝郡 大屋村	講師下村春之助聴衆五〇名
三月二十九日	右 同	安藝郡 熊野町	講師右同聴衆六〇名
三月三十日	右 同	安藝郡 江田島村	講師右同聴衆一〇〇名
四月二日	右 同	安藝郡 下浦刈島村	講師右同聴衆二〇〇名
四月十五日	右 同	安佐郡 祇園村	講師小田三郎、中村桂堂、聴衆一二〇名
四月二十日	右 同	世羅郡 西太田村	講師右同聴衆二〇〇名
四月二十一日	右 同	御調郡 羽和泉村	講師右同聴衆三〇〇名
四月二十二日	右 同	世羅郡 吉川村	講師右同聴衆二三〇名
四月二十五日	右 同	廣島市 立町	講師守屋榮夫、聴衆八〇〇名
四月二十六日	右 同	御調郡 向島西村	講師海野鏡圓聴衆四〇〇名
四月二十七日	右 同	廣島市 中島本町	講師右同聴衆二〇〇名
四月二十八日	右 同	廣島市 材木町	講師右同聴衆一五〇名
四月二十九日	融和事業講演會	安佐郡 可部町	講師海野鏡圓、聴衆四〇〇名

開催月日	會名	開催地	協議事項
三月二十四日	右 同	高田郡 吉田町	講師十時彌、聴衆一二〇名
三月二十六日	右 同	賀茂郡 三津町	講師右同聴衆三五〇名
三月二十七日	右 同	福山市	講師右同聴衆三〇〇名

開催月日	會名	開催地	協議事項
大正十五年一月十五日	地方改善委員會	廣品郡 府中町	一、町村地方改善委員會の件 二、部落懇談會の件 其他
一月二十九日	地方改善委員會	山縣郡 加計町	一、婦人の自覚反省を促す件 二、講中入の件 其他
二月十五日	地方改善委員會	安佐郡 可部町	一、指導者に対する講習の件 二、住宅分散に関する件 其他
二月二十三日	地方改善委員會	廣島縣 鹿内	一、差別紛議解決の具體的方法 二、一般側面反省を促す具體的方法 三、最モ適切なる改善事業如何
三月二日	地方改善委員會	甲奴郡 上下町	一、差別者反省の促進方法 二、差別撤廃上必要なる施設如何 其他
三月十七日	地方改善委員會	神石郡 油木町	一、實情調査に関する件 其他 二、講演會開催に関する件 其他
三月二十二日	地方改善委員會	世羅郡 甲山町	一、社會事業全般に亘る事項に付協議をなす、特に十日には融和事業に関する協議をなす、
三月二十四日	地方改善委員會	御調郡 栗原町	一、睡眠觀念除去の方法如何 其他 二、差別問題解決の具體的方法 其他
三月九日、十日	融和事業委員會	佐伯郡 殿島町	一、地方改善委員會の效果如何 二、縣施設の事業に付可否を問ふ 其他
昭和二年二月二十五日	融和事業委員會	廣島縣 鹿内	
三月七日	融和事業委員會	廣島縣 鹿内	

三月九日 右同
三月十一日 右同
尾道市
甲奴郡上下町 右同

(四) 其他の施設

(イ) 融和團體補助

所在市町村	團體名	事業費	補助費	備考
廣島市	村木町 廣島縣共鳴會	八、一〇〇、〇〇〇	一、六〇〇、〇〇〇	
廣島市	西寺町 廣島縣同朋會	四六〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	
吳市	吳地方同和會	二、三三一、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	

宣傳講演用として左記フィルムを購入した。

吹雪 五巻 愛の新生 四巻

(ロ) 補助事業

施行市町村	施行事業	事業費總額	補助費	備考
廣島市	青年教育講座	二、〇八五、〇〇〇	七〇〇、〇〇〇	一致協會經營
同	授産事業	八六四、〇〇〇	二八八、〇〇〇	廣陵旭會經營
吳市	小住宅供給	一、七四七、五〇〇	五八〇、〇〇〇	同濟義會經營
安藝郡	防波堤築造	五、二五三、二五〇	一、五〇〇、〇〇〇	村經營
安佐郡	職業補導	一、三五五、〇〇〇	六七〇、〇〇〇	同
山縣郡	職業補導	四六〇、〇〇〇	二四〇、〇〇〇	地方改善組合經營
高田郡	同	七五〇、〇〇〇	三七四、〇〇〇	村經營
同	地區整理	一、八二九、八二〇	九一〇、〇〇〇	同
同	職業補導	二、五七五、六七〇	一、〇〇〇、〇〇〇	町經營
同	職業補導	三、一〇〇、〇〇〇	一、五五〇、〇〇〇	町經營
同	共同製糖外一件	八三〇、〇〇〇	四一五、〇〇〇	村經營

市町村	事業名	事業費	補助費	備考
同	飲料水供給外一件	三二〇、〇〇〇	一六〇、〇〇〇	同
豊田郡	飲料水供給	五一六、〇〇〇	二五八、〇〇〇	同
同	同	三一〇、五〇〇	一五〇、〇〇〇	同
同	同	三五〇、〇〇〇	一七五、〇〇〇	同
世羅郡	同	一〇〇四、一五〇	五〇〇、〇〇〇	同
沼隈郡	道路改修	一、〇〇四、一五〇	五〇〇、〇〇〇	村經營
高須村	道路改修	一、〇〇四、一五〇	五〇〇、〇〇〇	町經營
神石郡	道路改修	二六三、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	町經營
同	同	一、五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	村經營
同	同	一、五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	町經營
比婆郡	同	四〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	町經營
同	同	二、六二四、〇〇〇	八八〇、〇〇〇	同
同	同	一、六一〇、三五〇	七〇〇、〇〇〇	同
同	同	一、二五〇、〇〇〇	四二〇、〇〇〇	同
同	同	三〇、九九八、二四〇	一二、三〇〇、〇〇〇	同

(二六) 山口縣

【規定訓達】

會誌——(山口縣會誌第一號大正十二年五月十一日)

恭しく願ふに 先帝陛下登極の初四民平等の制を布き一視同仁の聖旨を宣させ給ひ更に明治四年太政官布告を以て賤稱廢止を命せらる。

救済深遠感徳の外あるなし。
爾來蓋蓋著しく改まれりと雖今尙同僚の間或は長きに亘るの因襲に囚はれて世稱の推移と人心の趨向とに理解を缺き動もすれば

第三章 各府縣の施設事業

差別的態度に出づるあり或は偏僻の見解と隠忍の苦痛より時に常軌を逸し却つて感情上の疎隔を深からしむるものあるは共に甚だ遺憾に堪へざる所なり殊に我國思想界の現状に鑑みて一層憂慮措く能はざるものあり。

茲に縣民は宜しく人道の情誼と社會的自覺の下に速に誤れる觀念を擯し苟も偏狹侮蔑の舉措なきは勿論特に賤稱を口にすることを慎み進んで提携戮力眞に和親の誠を具現すべく一部縣民亦備々自重自衛自己の向上を企圖すると共に内に省みて宿年の弊習と認むべきは之が芟除と革正と全幅の力を盡し相率ゐて謝和協調に努め均等の幸福と機會とを招致し以て共存同榮の實を擧げむことを切望す。

調示—大正十四年六月於郡市長集會
 地方改善融和促進に關しては各位の努力に依り漸次相當の効果を收めつゝあるを認むるも多年の因襲と傳統の觀念とは一朝にして難く今尙往々にして忌むべき問題の惹起するを見るは寔に遺憾とする所なり各位は時代の趨向と現下の情勢とに鑑み一層の努力を以て差別觀念の撤去と差別事象の根絶とを期し此の問題の解決に努められたし。

【豫算】大正十五・昭和元年度地方改善費

總額—七、〇〇〇圓

(内譯) 歳入—國庫補助金三、二五〇圓、縣負擔金三、

(三) 會 議

開催月日	會議名	開催地	協議事項	狀況
一五、一、六	社會教化懇談會	吉敷郡陶村	地方改善に關する件	山口縣一心會と共同主催
一五、三、八	同	豐浦郡豐田中村	同	同
一五、三、九	同	大津郡深川村	同	同
一五、三、一〇	同	厚狹郡般木町	同	同
一五、三、一五	同	玖珂郡岩國町	同	同
一五、三、一七	同	豐浦郡長府町	同	同
一五、三、一八	同	郡津郡德山町	同	同
一五、六、九	同	玖珂郡由宇町	同	同
一五、六、一〇	同	同郡柳井町	同	同
一五、七、一	同	阿武郡紫福村	同	同
	(四) 其他の施設			

七五〇圓。
 歳入—地方改善獎勵補助金六、五〇〇圓、山口縣一心會補助金五〇〇圓。

【施行事業】

- (イ) 直營事業
- (一) 講習會
- 第二篇第三章 一心會記事参照。
- (二) 講演會
- 大正十五年三月一日縣下吉敷郡山口町に於て融和問題講演會を開催、講師は喜田貞吉氏。

月日	事項	場所又は派遣先	備考
一五、一、一四	講師派遣	吉敷郡山口町	中堅青年講習會
一五、五、二〇	同	縣巡查講習所	第一八一及一八二期生四〇名
一五、八、三	同	大津郡三隅村	見眞教社主催夏期文化講座
一五、八、四	同	下關佛教會館	同 前
一五、八、二四	同	郡津郡富田町	建院院主催
一五、八、二〇	機會利用宣傳依頼	各郡市佛教團長	
一五、九、六	講師派遣	縣自治事務講習所	
一五、九、一〇	同	厚狹郡般木町	厚狹郡慈惠會主催
一五、一〇、一四	同	山口縣師範學校	卒業學年生二五〇名
一五、一一、一九	融和促進通牒	各市町村長	一八三期生一六名
昭和二、一	講師派遣	縣巡查講習所第	
大正十五年申	市町村長集會指示		
昭和二、二、二六	講話	青年處女修養會	八ヶ所 會員三六〇名
同三、二二	講師派遣	山口縣女子師範學校	卒業學年生 二〇〇名
同三、二二	地方改善施設利用協議會	縣廳内	關係者出席 二二名
同三、二九	講師派遣	縣巡查講習所	第一八四及一八五期生四九名
	(ロ) 補助事業		
	施行市町村	施行事業	事業費總額
	玖珂郡岩國町	會館兼授産場設置	一、八二六、〇〇〇
	同 高森町	道路改修	七〇五、〇〇〇
	郡津郡久水村	會館建設	二、〇一三、〇〇〇
	佐波郡右田村	道路改善	五五六、〇〇〇
	美禰郡伊佐町	會館建設	一、六三三、〇〇〇
		補助費	七三〇、〇〇〇
		備考	二八二、〇〇〇
			一、〇〇六、〇〇〇
			二二二、〇〇〇
			六五三、〇〇〇

第三章 各府縣の施設事業

融和事業年鑑

同	岩永村	渡船新造	一二〇、〇〇〇
都濃郡	久米村	會館建設々備	五七六、〇〇〇
玖珂郡	高森町	副業施設	七三七、〇〇〇
都濃郡	富田町	同	九二五、〇〇〇
山口縣	一心會	大正十四年度補助	
山口縣	一心會	大正十五年度補助	

(二七) 和歌山縣

【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費

總額——二五、〇〇〇圓

(內譯) 歲入——國庫補助金九、九九二圓、縣負擔金一

五、〇〇八圓。

歲出——和歌山縣同和會補助金五、〇〇〇圓、

地方改善補助費二〇、〇〇〇圓。

(施行事業は同和會の方参照。)

(二八) 德島縣

【規定訓達】

標題——地方改善事業費補助規程

四八、〇〇〇
二八八、〇〇〇
三六八、〇〇〇
四六二、〇〇〇
七〇〇、〇〇〇
一、〇〇〇、〇〇〇

(大正十年二月二十七日德島縣令第十四號)

(大正十二年八月三日縣令第三十九號ニ依リ改正)

第一條 地方改善ノ目的ヲ以テ市町村又ハ地方改善團體ニ於テ左ノ事業ヲ爲ストキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス

- 一、居住地區ノ整理、住宅ノ改善、道路ノ改良
 - 二、飲料水及下水ノ改良、託兒所、授産所、共同浴場、診療所公會堂設置
 - 三、青年夜學、補習教育、年長兒童及子守教育又ハ裁縫講習所體育場ノ設置
 - 四、農事、蠶業、其ノ他産業上ニ關スル講習
 - 五、簡易食堂、共同作業所、共同市場ノ設置
 - 六、墓地、火葬場、廢芥燒却場ノ設置
 - 七、移住又ハ海外出稼
 - 八、其ノ他地方改善上必要ト認ムル事業
- 第二條 助成金又ハ補助金歩合ハ事業精算額ニ對スル百分ノ五十以內トス但シ特別ノ事情アルトキハ其ノ歩合ヲ增加スルコトアルヘシ

第三條 補助ヲ受ケムトスル町村又ハ地方改善團體ノ代表者ハ施設ヲ要スル事由ヲ詳細シタル願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年三月二十日迄ニ知事ニ差出スヘシ

- 一、事業ノ計畫書又ハ其ノ實行方法ヲ詳細シタル計畫書
- 二、施設事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計書、圖面又ハ工事ノ着手並功竣定期日
- 三、收支豫算又ハ收支見積計畫書

部長ニ於テ前項ノ願書ヲ受理シタルトキハ警察署長ト合議ノ上事業ノ適否其ノ他調査上ノ意見ヲ附シ知事ニ進達スヘシ

第四條 補助ノ指令ヲ受ケタル者事業ニ着手シタルトキ又ハ事業完成シタルトキハ直ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ但シ完成届出ノ場合ニハ精算書ノ添附ヲ要ス

第五條 補助ヲ受ケタル事業ハ其ノ施設ヲ變更シ又ハ之ヲ譲渡シ若ハ債務ノ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條 知事ハ隨時官吏、吏員、囑託ヲシテ補助金ヲ交付シタル者ニ就キ實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ

第七條 完成シタル事業ニシテ補助ノ條件ニ違ヒ又ハ不完全ナルトキハ知事ニ於テ之カ改造若ハ補修ヲ命シ又ハ補助額ヲ減シ若ハ其ノ指令ヲ取消スコトアルヘシ

第八條 本規程ニ違反シ或ハ命令ノ條項ニ違ヒ又ハ不都合ノ行爲アリタルトキハ補助金ノ一部又ハ全部ヲ返還セシムルコトヲ

第三章 各府縣の施設事業

ルヘシ

第九條 本規程ニ依リ知事ニ差出ス願届ハ所轄町村長及郡長ヲ經由スヘシ

附 則

第十條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費

總額——四、四〇〇圓

(內譯) 歲入——國庫補助金三、二〇〇圓縣負擔金一、二〇〇圓

歲出——直營事業費二五〇圓地方改善事業補助

金四一五〇圓

【施行事業】

(一) 直營事業

(一) 地方改善事業懇談會

開催月日	開催地	出席人員	状 況
三月 二 日	德島市	二一五人	融和促進の爲ニ懇談會開催
三月 四 日	三好郡池田町	四六	關係者篤志者出席
三月 二十二 日	海部郡牟岐町	九〇	同
三月 二十三 日	那智郡富岡町	一三二	同
三月 二十六 日	美馬郡那里村	六七	同
十月 四 日	同日	同日	講習員派遣

本業講習會ニ三名派遣した。

(ロ)補助事業

旅行事業	事業費総額	補助額
名東郡八万	道路改修	二、〇六五、〇〇〇
村光壽會		五〇〇、〇〇〇
那賀郡新野		
町二浦相賀	裁縫講習	一一五、〇〇〇
會月夜支部		五〇、〇〇〇

(二九) 香川縣

【規定訓達】

編組—地方改善費補助規程

(大正十四年十月十日香川縣令第四七號發布)

- 第一條 地方改善ノ目的ヲ以テ左ノ事業ニ施設經營スル市町村其ノ他ノ團體ニ對シ必要アリト認ムルトキハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ本規程ノ定ムル所ニ依リ補助金ヲ交付ス
- 一、住宅ノ改良、居住地域ノ擴張整理、道路ノ改良等地區ノ整備ヲ目的トスル事業
- 二、託兒所、慰安及娛樂機關、貯金組合ノ設置、風紀ノ改善等生活狀態ノ改善ヲ目的トスル事業
- 三、教育ノ奨励、人材ノ養成、講習講習會ノ開設等教化ノ普及ヲ目的トスル事業
- 四、産業組合、公設賣屋、授産場ノ設置、産業ノ改良、副業ノ奨励等産業狀態ノ改善ヲ目的トスル事業

- 五、飲料水及下水設備ノ改良、共同浴場、診療所ノ設置等衛生的施設ノ完備ヲ目的トスル事業
- 六、出稼及移住ノ奨励ヲ目的トスル事業
- 七、融和促進ヲ目的トスル事業
- 八、前各號ノ外地方改善上適切ナリト認ムル事業
- 第二條 補助ヲ受ケムトスルモノハ前年度十二月末日迄ニ各事業毎ニ左記書類ヲ添ヘ知事ニ願出ツヘシ但シ事業カ工事ノ施行ニ屬スルモノニアリテハ設計ノ概要並ニ圖面(建築工事ニ在リテハ平面圖其ノ他土木工事ニアリテハ施設地區ニ於ケル布置圖)各二通ヲ添附スルコトヲ要ス
- 一、施設ヲ要スル理由
- 二、事業計畫書
- 三、事業費收支ノ見積計算書
- 事業ヲ變更シ又ハ前項ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ豫メ其ノ理由ヲ具シ前項ノ例ニ依リ知事ニ願出ツヘシ
- 事業ヲ廢止シ又ハ中止シタルトキハ直ニ其ノ理由ヲ具シテ知事ニ願出ツヘシ
- 第三條 必要アリト認ムルトキハ隨時官吏員ヲ派遣シ事業ノ調査又ハ出納ノ検査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルトアルヘシ
- 第四條 事業完了又ハ竣功シタルトキハ其ノ成績及精算書ヲ添ヘ速ニ願出ツヘシ
- 第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ補助金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトアルヘシ

一、本規程ニ違背シ又ハ第三條ノ調査又ハ検査ヲ拒ミ若クハ同條ニ基キテ發スル命令ニ從ハサルトキ

二、事業ノ廢止又ハ事業完成ノ見込ナシト認メタルトキ

三、事業費精算額カ見積額ニ比シ減額シタルトキ

四、違法又ハ不正ノ行爲アリト認メタルトキ

五、其ノ他ノ事業ノ施設經營補助ノ趣旨ニ悞ハスト認メタルトキ

第六條 本規程ニ基ク願書ハ總テ所轄町村役場及郡市役所ヲ經由スヘシ

郡市長前項ノ願書ヲ受理シタルトキハ事業ノ適否及效果等ヲ調査シ意見ヲ附シテ進達スヘシ

附 則

規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

編組—社會事業調査規程

第一條 社會事業調査會ハ知事ノ諮問ニ應ジ社會事業ニ關スル事項ヲ調査審議シ意見ヲ附申ス

第二條 社會事業調査會ハ會長一名副會長一名及委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ知事副會長ハ内務部長ヲ以テ之ニ充ツ

會長ハ會務ヲ總理シ會長事故アルトキハ副會長其ノ職ヲ代理ス

第四條 委員ハ官吏トキ又ハ學識經驗アル者ヨリ知事之ヲ任命又ハ囑託ス

第五條 調査會ニ幹事若干名ヲ置キ委員ノ中ヨリ知事之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ處理ス

第三章 香川縣の施設事業

第三章 香川縣の施設事業

第六條 調査會ニ書記若干名ヲ置ク書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

【豫算】 大正十五・昭元和年度地方改善費

總額—一〇、〇〇〇圓

(内譯) 歳入—國庫補助金五、〇〇〇圓、縣負擔金五〇〇〇圓

歳出—地方改善補助費一〇、〇〇〇圓

(三〇) 愛媛縣

【規定訓達】

訓示—地方改善に關する件(大正十年一月郡市長會)

部落改善の施設計畫等に關しては頗る多岐に涉ると雖も漸次其の歩を進めて其の目的を達することに努めざるべからず今縣下の部落に就き特に注意を要すべきものを例示すれば左の如し。

- 一、敬神思想を涵養して國家的觀念を鞏固ならしむること
- 一、教育を奨励して部落開發の根柢を培養すること
- 一、各部落に修養機關を設けて品性の向上に努むること
- 一、産業を奨励し勤儉貯蓄の美風を醸成すること
- 一、衛生思想の普及を計り其の設備を改善せしむること

各位は能く以上の諸點に留意し之の改善指導に就き一層其の效績を擧げられむことを望む。

訓示—地方改善に關する指示

(大正十一年八月郡市長に於ける指示)

昭和事績年鑑

地方改善事業は諸君の熱誠指導の結果湖太地方民の自覚を喚起し願ふ願に進展し其の成績亦見るべきものあるも近時縣外に於ては往々名を改善事業に藉り煽激なる思想を宣傳し又は郡民互に相猜んで融和を阻害するの舉に出づるものなきにあらずと聞く諸君は能く是等の事情に備へ適切なる方法を講じて指導啓蒙に努め一層改善の實を擧ぐるに努められんことを望む。

推察——地方改善に関する指示

(大正十二年七月郡市長會に於ける指示)

地方改善事業の趣旨が漸く社會に認めらるゝに至り其の施設計畫も亦益々進展の好況を呈するに至りしは洵に欣快とする所なり本事業は今や形式的方面より更に精神的方面の改善に移りつゝあり所謂郡落民の自覺向上は一般民の情弊一掃と相俟ちて差別觀念の除去に努め相互の増進を徹底して融和親善の實を講ぜざるべからず。

近時各地方に於て動もすれば感情の懸く所争闘を醸成し却て如上の目的を阻害する傾向なしとせず各位は現下の情態に鑑み各々適當なる方法を講じて之が誘致啓蒙に努めて協和親睦の實を擧げらるべし。

【豫算】大正十五・和昭元年度地方改善費

總額——八、八一〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金四、四〇五圓、縣負擔金四、四〇五圓。

歳出——直營事業費四、八一〇圓、獎勵補助金四、〇〇〇圓。

【施行事業】

(一) 直營事業

(二) 講習會

狀 況

中央融和事業協會ト聯合ニテ開催、市町村吏員、宗教家、警察官地方改善事業關係者等多數出席聴講セリ各會場トモ其數五、六十名、講師左ノ通り
融和ノ理想ト現實 中央融和事業協會參事 三好伊平次氏
融和事業實施ノ意義 大原社會問題研究所 越智順道氏
融和事業實施ノ意義 大原社會問題研究所 越智順道氏

開催月日	會名	開催地	狀況
昭和二年 二月二十四、二十五日	融和事業講習會	今治市	
同 同 二月二十六、二十七日	同	松山市	
同 同 二月二十八日、三月一日	同	西字和濱町	
	(三) 講演會		

大正十五年四月二十六日

開催月日	會名	開催地	狀況
同 同 四、二六	婦人講話會	新居郡 西條町	聴講者新居郡内各町村有志一〇〇餘名 講師 内務省嘱託今井兼寛氏
同 同 四、二七	融和問題講話會	今治市	聴講者地方婦人會員一九〇名 講師 右同
同 同 四、二八	同	同	九合織布會社男女職工四百名ニ聴講せしむ、講師右同
同 同 四、二九	地方改善講話會	同	木原商店織布會社男女職工四百名ニ聴講せしむ、講師は右同
同 同 四、三〇	同	同	愛媛縣師範學校生徒五百名ニ聴講せしむ、講師は右同
同 同 七、一〇	同	同	愛媛縣女子師範學校生徒四百餘名ニ聴講せしむ、講師は右同
同 同 七、二〇	同	同	一般町村民ニ聴講せしむ、其數三百餘名 講師同右
同 同 八、二八	同	同	聴講者一般町村民 講師 愛媛縣嘱託 菅誠壽
同 同 八、二九	同	同	講師 社會事業主事補 楡垣和孝
同 同 八、三〇	同	同	講師 菅誠壽
同 同 九、一	同	同	
同 同 九、一五	同	同	
同 同 一〇、一一	同	同	講師 中央融和事業協會參事 三好伊平次
同 同 一〇、一二	同	同	
同 同 一〇、一三	同	同	
同 同 一〇、一四	同	同	
同 同 一〇、二八	同	同	講師 愛媛縣嘱託 菅誠壽
同 同 一〇、二九	同	同	
同 同 一〇、三〇	同	同	

第三章 各府縣の施設事業

昭和二年 三月十九日

南宇和郡城邊村

同

七〇

一、活動寫眞は縣下各地に於て隨時映寫せるが其の機會を得る毎に事業の宣傳をなせり。

(三) 宣 傳
(四) 會 議
開 催 月 日 會 議 名 開 催 地 協 議 事 項 狀 況

大正十五年五月二十八日	融和事業研究会	越智郡 清水村	融和促進ノ方法	越智郡地方ノ有志會合研究
同 年九月二十一日	同	越智郡 菊間町	同	同
同 年十月十日	地方改善事業懇談會	松山 市	同	縣下中堅青年ノ會合
同 年十月二十日	融和事業研究	越智郡 津倉村	同	越智郡地方ノ有志會合
昭和二年二月二十日	融和事業懇談會	東宇和郡宇和町	同	南宇和郡地方ノ有志會合

(五) 其他の施設
一、縣下各郡市の中堅青年を選抜して主任者指導の下に東京京都其他の地方に移動講習をなし之を訓練して將來地方改善事業に従事せしむ。

(口) 補助事業

施行市町村	施行改業	事業費總額	補助額
越智郡 富田村	共同井戸穿鑿	二三〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇
同	道路改修	八四八、四〇〇	一五〇、〇〇〇
同	同	九三二、七三〇	一五〇、〇〇〇
同	住宅改善	一、三七八、八五〇	一六〇、〇〇〇
同	衛生施設	九三五、七〇〇	一二〇、〇〇〇
同	住宅改善	四、〇五七、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
同	道路改修	一、三一〇、〇〇〇	二六〇、〇〇〇
新居郡 大島村	副業獎勵	一、一七一、三〇〇	一五〇、〇〇〇

新居郡	東川村	道路改修 其他	一、三五〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇
周桑郡	田野村	共同浴場	一三〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
同	小野村	地方改善諸施設	一一〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
同	同	同	四三〇、〇〇〇	一〇〇、〇〇〇
同	小野村	公會堂建築	一、三一二、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
伊豫郡	原町村	道路改修	一、九四八、八四〇	二五〇、〇〇〇
同	上灘町	共同井戸穿鑿	八一六、七五〇	一五〇、〇〇〇
同	氏力油養	融和促進事業	五〇〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇
同	代表者會	融和促進事業	六五六、〇〇〇	一二〇、〇〇〇
同	菅田村	用水池並共同井戸穿鑿	二、二六三、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
東宇和郡	田之筋村	道路改修	一五〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇
同	高田村	消防用水設備	一三一、二〇〇	五〇、〇〇〇
北宇和郡	成妙村	共同井戸穿鑿	五〇〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇
西宇和郡	喜須來村	神社移轉合祀	三三二、八〇〇	一〇〇、〇〇〇
同	磯津村	用水池設置	三六五、〇〇〇	一八〇、〇〇〇
同	八幡濱町	道路改修	五〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
同	三机村	裁縫作法教授	二、二五五、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
同	伊方村	道路改修	一、六一〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇
同	同	共同養蠶所設置	八、六六六、〇〇〇	七六〇、〇〇〇
愛媛縣	津郡會	融和事業	三、三三一、五七〇	四、五九〇、〇〇〇
計			二六	

(三二) 高知縣

【規定訓達】

編 制 — 部落改善事業補助規程

第三章 各府縣の施設事業

第一條 部落ノ改善發達ヲ圖ルノ目的ヲ以テ市町村其他ノ團體ノ事業トシテ左記施設ヲ爲シタル場合ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス

(大正十年七月二日告示第三三五號)

一、就學出席ノ獎勵ニ關スル施設
 二、婦人ノ開發ニ關スル施設
 三、勤儉貯蓄ニ關スル施設
 四、地區ノ整理又ハ道路改修ニ關スル施設
 五、其ノ他部落ノ改善發達上必要ト認ムル施設
 第二條 補助金ハ左ノ標準ニ依リ事業ノ成績ヲ斟酌シテ之ヲ定ム
 一、市町村ノ施設ニ對シテハ其ノ經費ノ百分ノ五十以內
 一、前號以外ノ團體ノ施設ニ對シテハ其ノ經費ノ百分ノ四十以內
 第三條 補助ヲ受ケントスル者ハ願書ニ左ノ書類ヲ添付シ毎年三月十日迄ニ知事ニ提出スヘシ
 一、別紙第一號様式ノ事業決定書但シ繼續事業ニ就テハ第二號様式ノ事業決定書
 二、施設ノ事業カ工事ノ施行ヲ要スルモノナルトキハ設計書、圖面及工事ノ着手並終了年月日ヲ記載セル書面、
 三、收支計算書又ハ收支見積計算書
 第四條 郡市長ニ於テ前條ノ書類ヲ受理シタルトキハ施設事業ノ適否算金額ノ當否等ニ就キ意見ヲ付シ本文期日迄ニ進達スヘシ
 第五條 第三條ノ事業計畫ヲ變更スルノ必要ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ノ承認ヲ受ケヘシ
 第六條 補助ノ指令ヲ受ケタル者ハ事業設計書ニ事業着手期日ノ定メアル場合ノ外速ニ事業ニ着手スヘシ
 事業ノ着手又ハ完成ノ際ハ直ニ其ノ旨知事ニ届出ツヘシ但シ完成届出ノ場合ハ別紙第三號様式ノ精算書及附屬書類添付ヲ要ス
 第七條 補助金ハ工事ヲ要スル事業ニ在リテハ第六條第二項ノ完成届出後其ノ他ノ者ニアリテハ適當ト認ムル時ニ之ヲ交付ス
 第八條 補助ヲ受ケタル事業ハ其ノ施設ヲ變更シ又ハ之ヲ廢止シ若ハ債務ノ擔保ニ供スルコトヲ得ス但シ豫メ知事ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニアラス

第九條 知事ハ隨時官吏員ヲシテ補助金ヲ交付シタルモノニ就キ實地調査ヲ爲サシメ其ノ他必要ナル命令ヲ發スルコトアルヘシ
 第十條 左記各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ補助指令ヲ取消シ若ハ變更シ其ノ既ニ交付シタル補助金ノ全部若ハ一掃ヲ返還セシムルコトアルヘシ
 一、事業ノ廢止若ハ變更ニ依リ豫定計畫ヲ遂行セサルトキ
 一、事業ノ成績不良ト認メタルトキ
 一、前各號ノ外本規定ニ違反シ若ハ不都合ノ行爲アリト認メタルトキ
 第十一條 本則ニ依リ知事ニ差出ス書類ハ所轄町村長及郡長ヲ經由スヘシ
 附 則
 第十二條 本則ハ發布ノ日ヨリ施行ス
 第十三條 大正十年度ニ限リ第三條ノ願書ハ大正十年七月末日迄ニ差出スヘシ
 【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費
 總額一八、一三〇圓、
 (内譯) 歳入——國庫補助金二、八五〇圓、縣負擔金五、二八〇圓
 歳出——直營事業費七〇〇圓、獎勵補助金五、〇〇〇圓、高知縣公道會補助金二、四三〇圓

【施行事業】

(イ) 直營事業

地方改善獎勵員獎勵
 優良團體助成
 (ロ) 補助事業
 施行市町村

施設概要

事業成績

縣下各部落に獎勵員を置き指導改善の任に當らしむ
 部落中成績優良なるもの四團體に對し金五十圓宛を交付助成

獎勵員二十三名に對し成績に應じて十四乃至四十圓を交付
 優良なる四團體に對し交付助成

事業種別	施設概要	事業費總額	補助額	備考
安藝郡 和食村	共同井戸	二七五、〇〇〇	一三一、〇〇〇	正路部落内に設置
同 羽根村	同	一〇五、八〇〇	四八、〇〇〇	坂本部落内に設置
同 安藝町	道路改築	一、一六七、八三〇	四三二、〇〇〇	西濱部落内延長百二十間巾一間 榮生部落内に設置木造平家建瓦葺浴室十二坪(コンクリート造)理髮場三坪
同 津呂村	共同浴場及共同理髮場	三、四三四、六一〇	一、三〇〇、〇〇〇	住吉部落内延長三百三十一間巾一間 野中部落内に設置
香川郡 吉川村	道路改築	二、二三〇、八六〇	八四七、〇〇〇	同
長岡郡 長岡村	共同井戸	八二九、四〇〇	二三四、〇〇〇	谷部落内延長七十二間二分巾五尺 西の越部落に賦個四田部落に壺個を設置
同	消防器具	五六一、九〇〇	一九二、〇〇〇	小室部落内延長百六十七間七分巾一間 太郎九部落内に四個を設置
同 介良村	道路改築	六一一、七六〇	二三〇、〇〇〇	末廣部落内延長面四間五分巾一間、小石木部落内延長五十二間六分巾一間半
高岡郡 日下村	共同井戸	五六〇、二〇〇	一一八、〇〇〇	末廣部落内に設置木造平家建瓦葺板葺十坪、浴場四坪五合(コンクリート造)
同 興津村	道路改築	一、四四四、二七〇	五三五、〇〇〇	補助費の二分の一は國庫の補助
同 戸波村	共同井戸	一九九、九一〇	九七、〇〇〇	
高知市	道路改築	八二八、八〇〇	三八七、〇〇〇	
高知市	共同浴場	二、四五七、六八〇	四四九、〇〇〇	
計		一四、七〇八、〇二〇	五、〇〇〇、〇〇〇	

第三章 各府縣の施設事業

(三二) 福岡縣

【規定訓達】

規程

地方改善費改費助規程(大正十二年八月二三日告示第六百七十號)

第一條 地方ノ改善發達ヲ圖ルタメ其費用ヲ支出スル市町村ニ對シ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付ス

第二條 補助金ハ市町村費支出精算額ノ二分ノ一以内トス但シ特別ノ事情アリト認ムルトキハ其歩合ニ依ラサルコトアルヘシ

精算ノ結果其金額ニ超過スルコトアルモ補助金ハ増額セス

第三條 補助金ヲ以テ獎勵スヘキ事業ノ種類左ノ如シ

一、居住地域ノ整理 道路ノ改良

二、託兒所授産所共同浴場診療所公會堂ノ設置飲料水及下水ノ改良

三、出稼及移住ノ獎勵ヲ目的トスル事業

四、教師ヲ常住セシメテ補習教育裁縫教授等ヲナシムル場合ノ教師手當並ニ教授用備品又ハ貧困兒學用品給與等教育獎勵ニ關スル事業

五、其他地方改善上特ニ必要ナル事業

第四條 補助ヲ受ケントスル市町村ハ其事業ニ關スル議決書ニ左

記事項ヲ具シ前年度六月末日迄ニ知事ニ申請スヘシ

長 假 月 日 會 名 開 催 地 點 狀 況

大正一五、一、一三 職和講演會 福岡縣師範學校

講師 曾岡幸助、藤崎者 職員生徒

一、事業ノ種類計畫(工事ヲ要スルモノハ設計ノ大要並ニ其位置圖面等)

二、經費概算書

三、事業ノ着手及終了ノ豫定時期

前項申請ヲ爲シタル市町村ニシテ豫算議決ヲ經タル場合ハ直チニ其關係部分ヲ抄記報告スヘシ

第五條 補助申請後ニ於テ事業ノ種類計畫豫算等ヲ變更セムトスル時ハ更ニ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第六條 事業終了シタルトキハ其成績(工事概況、起工竣工、年月日共)及精算書ヲ添ヘ補助金ノ交付ヲ知事ニ請求スヘシ

第七條 事業ノ成績不良ナルトキ若クハ補助ノ目的ニ合ハサルトキハ補助ヲ取消シ又ハ既ニ交付シタル補助金ノ一部若クハ全部ヲ還納セシムルコトアルヘシ

【豫算】 大正十五年度地方改善費

總額一六、九七〇圓、

(內譯) 歳入——國庫補助金三、四八五圓、縣負擔金

三、四八五圓、

歳出——地方改善事業補助金六、九七〇圓。

【施行事業】

(一) 直營事業

(二) 講演會

一、一四	同	福岡縣女子師範學校	同
一、一五	同	福岡縣小倉師範學校	同
五、九	同	京都郡豐津村	講師 曾岡長吉 同 伊藤東尾
五、九	同	同郡 枕郷村	聽講者 一般村民
五、一〇	同	同郡 久保村	
二	同	築上郡築城村	
二	同	同郡 上城井村	
二	同	同郡 下城井村	
二	同	同郡 推田村	
二	同	同郡 八津田村	
二	同	同郡 友枝村	
二	同	同郡 唐原村	
一四	同	京都郡椿市村	
八、一三	同	同郡 今元村	
一四	同	築紫郡岩戸村	
一四	同	同郡 日佐村	
一五	同	同郡 春日村	
一六	同	早良郡田隈村	
一七	同	朝倉郡大福村	
一八	同	同郡 上秋月町	
一八	同	同郡 甘木町	
一八	同	同郡 寶珠山村	
一八	同	同郡 松末村	
一八	同	同郡 高木村	

第三章 各府縣の施設事業

同 同

一九

同 同

同郡 小石原村
同 田川郡伊田町

同 同

自昭和二年三月七日
至同十七日

(三) 管外優良地方視察

視察月日

視察地

視察員

兵庫縣、京都府、奈良縣、三重縣

靜岡縣、東京市

引率者二名、視察員
十六名

(四) 補助事業

施行市町村

施行事業

事業費總額

補助額

早良郡 田原村	下水道並道路改修	八四六、〇〇〇	四二〇、〇〇〇
赤島郡 長永村	道路改修並下水道改修	六〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇
久留米市	道路改修	二、四六七、〇〇〇	一、二二二、〇〇〇
田川郡 赤田村	道路新設	一、二二四、〇〇〇	六一二、〇〇〇
船谷郡 席田村	共同浴場	一、〇三二、〇〇〇	五一六、〇〇〇
同 市	公會堂	四、〇〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇
鞍手郡 藤野村	共同浴場	三六〇、〇〇〇	一八〇、〇〇〇
遠野郡 青屋町	教育手當	三六〇、〇〇〇	一八〇、〇〇〇
(藤岡縣)	管外優良地方視察	一、五三〇、〇〇〇	一、五三〇、〇〇〇
計		二、四一九、〇〇〇	六、九七〇、〇〇〇

(三三) 大分縣

【豫算】 大正十五年度地方改善費

總額——一、三五八圓、

(内譯) 歳入——國庫補助金六七九圓、縣負擔金六七九

歳出——地方改善補助金一、三五八圓。

(三四) 佐賀縣

【規定訓達】

編制——社會事業助成規定 (大正十年九月十日)

第一條 公共團體、其他ノ法人、組合若ハ個人ニシテ公益ノ爲左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營シ之カ助成ヲ必要トスルモノニハ本規程ニ依リ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ助成金ヲ交付ス

- 一、地方進善
- 一、盲啞教育
- 一、托兒所
- 一、孤貧兒養育又ハ教育
- 一、施業救療
- 一、市場
- 一、職業紹介
- 一、簡易食堂
- 一、簡易文庫
- 一、感化教育
- 一、死囚保護
- 一、幼兒保護
- 一、徒弟教育
- 一、窮民救助
- 一、授産
- 一、實屋
- 一、共同娛樂場
- 一、前各號ノ外必要ト認ムルモ

第二條 助成金ハ事業費、創業費ノ十分ノ五以内トス但シ從前ノ資金及其利子ヨリ支出スルモノアルトキハ之ヲ控除シタル殘額ニ付査定ス

必要ト認ムルトキハ事業ヲ指定シ前項ノ制限ヲ超過スルコトヲ得

第三條 助成金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ毎年五月三十一日限リ左ノ事項ヲ具シ申請スヘシ

- 一、設立者氏名又ハ名稱及事務所所在地
- 一、事業概要及事業區域

第三章 各府縣の施設事業

一、當該年度經費收支豫算(内譯共)及前年度決算

一、事業經營維持方法

一、事業施行ニ關スル規則又ハ定款寄附行爲若ハ組合規約書

一、資産及設備調査

助成金ノ交付ヲ必要ト認ムルトキハ申請ヲ俟タスシテ交付スルコトアルヘシ

第四條 助成金ヲ交付スル場合ニ於テハ條件ヲ附スルコトアルヘシ

第五條 第三條第一項各號ニ異動ヲ生シタルトキハ事由ヲ具シ直ニ之ヲ届出ツヘシ

第六條 助成金ノ交付ヲ受ケタル者ハ該年度終了後直ニ事業成績及決算ヲ報告スヘシ

第七條 必要ト認ムル場合ハ事業ニ關シ報告ヲ爲サシメ書類、帳簿ヲ徴シ又ハ實地ニ就キ事業ヲ調査シ若ハ出納ヲ検査スルコトアルヘシ

第八條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ助成金ノ一部又ハ全部ヲ返還セシムルコトアルヘシ

- 一、本規程又ハ本規程ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキ
- 二、事業ノ成績不良ナルトキ
- 三、支出決算額カ助成金交付當時ノ豫算額ヨリ減シタルトキ
- 四、前各號ノ外返還ヲ必要ト認メタルトキ

第九條 本規程ニ依リ提出スヘキ文書ハ郡市役所、町村役場ヲ經由スヘシ郡市町村長ハ前項ノ文書ヲ受理シタルトキハ意見ヲ附シ之ヲ通達スヘシ

第十條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
第十一條 大正十年度ニ限リ第三條ノ申請期限ヲ大正十年九月三十日トス

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費
總額——二、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——國庫補助金一、〇〇〇圓、縣負擔金一、〇〇〇圓
歳出——獎勵補助金二、〇〇〇圓。

【施行事業】

(イ) 補助事業
補助額

施行市町村	施行事業	事業費總額
三養基那基里村	雜置共同飼育所設置	一、六五六、〇〇〇
小城郡 晴田村	氏神社修繕	四四九、〇〇〇
東松浦縣久里村	共同墓地整理	一、〇〇〇、〇〇〇
佐賀市	共同墓地移轉	二、六九〇、〇〇〇
計		五、七九五、〇〇〇

(三五) 熊本縣

【規定訓達】
訓令——熊本縣訓令(第六十五號)

郡市役所
警察分署
町村役場

國家の健全なる發達は國民をして各其の志を遂げしめ國內諸方面に亘りて相互に克く協調調和の實を擧ぐるに在り顧るに明治維新の基調先づ差別的偏見を絶つにあるを念ひ克く此の趣旨の普及徹底に勉むると共に最も到切有効なる計畫を立て國民相愛の實績を擧ぐるに於て遺算なきを期せらるべし。

新の初 先帝長くも五箇條の御誓文を發せられて舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ奉りて明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する從來の稱呼を廢し身分職業共に何等差別を設けざる旨公布せられたり爾來茲に五十有餘年此の間中央地方相共に力を勤めて地方改善の事業に勉め其の成績漸次見るべきものあるを致せりと雖然かも今尙國民間には因襲的偏見を脱却する能はず依然として融和を缺くの憾なしとせず今や世界の各國は人類相愛の大義に依りて社會の平和幸福の増進に銳意其力を致しつゝあるの秋徒らに差別的偏見に捉はるゝが如きことあらむか
是實に社會の圓滿なる發達を期するの途にあらず各位は地方改善

熊本縣知事 田中 千里

【豫算】 大正十五・昭和元年度地方改善費

總額——三、〇〇〇
(内譯) 歳入——國庫補助金一、五〇〇圓、縣負擔金一、五〇〇圓。
歳出——地方改善事業補助費其他三、〇〇〇圓。

【施行事業】

(イ) 直營事業
(二) 講習會

開催月日	會名	開催地	参加人員
自大正十五年九月六日 至同 年九月七日	融和事業講習會	阿蘇郡長陽村湯ノ谷	
自大正十五年九月七日 至同 年九月八日	熊本縣社會事業講習會	本市	
自大正十五年九月八日 至同 年九月九日	(二) 講習會		
大正十五年九月八日	融和事業講習會	熊本市 第一師範學校	五〇〇
同 九日	同	同 第二師範學校	七〇〇
同 十日	同	同 女子師範學校	二〇〇
十二月七日	同	熊本市	二五〇
同 八日	同	菊池郡 菊池村	三〇〇
同 同	同	同 郡 水村洞水	五五〇
同 九日	同	同 郡 下益城郡 隈庄町	五〇〇

中央融和事業協會と共同主催を以て開催
講習員 八三名
一般社會事業講習會講習科目に融和事業を加へ中央融和事業協會囑託下村春之助氏の派遣を請ひて開催講習員二〇〇名
大正十五年九月六日より五日間阿蘇郡湯ノ谷に於ける融和事業講習會を機とし講師三好伊平次氏を煩し將來本事業に密接の關係ある三師範學校生徒に對し融和思想を普及した
大正十年十二月三日より五日間熊本市に於て開催したる社會事業講習會に引續き講師下村春之助氏を煩して縣下四ヶ所に開伊、一般に及ぼせる影響融和に關する知識を得せしむると共に從來の傳統的差別的矛盾を解する將來眞實なる態度を以て相互協調して融和促進の爲に一層の努力を爲さんとすの氣分を醸成した

第三章 各府縣の設置事業

昭和事業年度

備考 以上の外下益城郡限庄町豊野村中山村、上益城郡檜町六喜村宇土郡轟村鹿本郡八幡村等に係員を派して講演を爲さしめた。

(甲) 其他の施設
 1、育英奨励資金補助
 内務省の育英奨励資金を受け大正十五年度に補助を開始したるもの左の通り
 中等學校程度 五名
 産業奨励助成

中央農子救済協会の教育及産業奨励助成を受け家族と共に南米に移住し農業其他の産業に従事せんとする鹿本郡山鹿町外一ヶ村居住の五家族に對し一家族百五十圓宛交付した
 民風作興及副業奨励
 民風作興及副業奨励は一般的奨励と連絡し常に係員を派遣して之が指導奨励に當らしめ尙小自治會の施設及副業奨励中特に経済的助成の必要あるものに對しては相當補助金を交付した。

八〇

施行市町村	施行事業	事業費總額	補助額
菊池郡 菊池村	悪水路改修	一、五二二、六六〇	七六〇、〇〇〇
上益城郡 六喜村	道路改修	一、九三五、三七五	九六七、〇〇〇
下益城郡 豊野村	同	一、一七一、〇〇〇	五八五、〇〇〇
上益城郡 白旗村	民風作興奨励 副業奨励	五〇〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇
下益城郡 豊野村	道路及下水路改修	一、八一五、〇〇〇	九〇八、〇〇〇
玉名郡 彌富村	下水路改修	二〇〇、八〇四	八〇、〇〇〇
下益城郡 限庄町	民風作興奨励 副業奨励	九〇五、〇〇〇	四七〇、〇〇〇
上益城郡 檜町	副業奨励 副業奨励	六〇〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
上益城郡 白旗村	副業奨励 副業奨励	五〇〇、〇〇〇	二五〇、〇〇〇
計		七、一四九、八三九	三、六〇二、〇〇〇

(乙) 補助事業

排水路改修延長一一二間巾一間五
 道路延長二九〇間巾二間
 道路延長一五四間巾二間
 思想善導施設、
 竹皮、七島苗購入費補助講話會及視察
 道路延長二七五間、巾二間、砂利敷延長四九五間
 (内二二〇間は前年度改修分) 下水路改修四二五間、土管埋設八五間
 土管埋設一〇間四尺(土管口径一尺五寸)
 小自治會總會並優良地視察
 副業奨励講話會開催
 融和を目的としたる懇談會開催、
 優良地視察
 融和を目的としたる懇談會開催、村農會主催副業奨励講話會並に材料費補助

(三六) 宮崎縣

【施行事業】

直營事業

大正十五年九月四日、融和事業講演會を宮崎市縣立總學學校に於て開催、聴衆は師範學校職員及男女生徒であつた。

【豫算】 大正十五、昭和元年度地方改善費

總額——三、四八六圓

(内詳) 歳入——國庫補助金一、七四三四、縣負擔金一、七四三圓。

歳出——地方改善事業補助費、三、四八六圓。

(三七) 鹿兒島縣

【施行事業】

(1) 直營事業

(一) 宣傳

施行月日	施行地	方	法	狀	備	考
九月三日	伊佐郡 羽月村	特に宣傳の意味にて施行するは返て不結果を生ずるを虞れあるのて可成勸奨強調期間に講演を併せて實施した				
同 四日	同 大口町					
同 十日	薩摩郡 限之城市					
同 二十三日	始良郡 泊木町					
同 月二十五日	薩摩郡 東水引村					

各地共非常に感激し融和促進上良果を齎らした

施行市町村	施行事業	事業費	補助額	備考
伊佐郡 羽月村	家屋移轉居住地擴張工事	二、七〇〇、〇〇〇	二、七〇〇、〇〇〇	昭和二年一月二十四日交付
同	道路修築工事	八八六、〇〇〇	七八六、〇〇〇	

第三章 各府縣の施設事業

第四章 融和問題諸會議

(1) 近畿府縣第二回融和問題協議會

大正十五年六月二日、大阪府社會事業聯盟主催のもとに、大阪市實業會館に於て開催、出席協議員は、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の各府縣社會課員、及び同上府縣の融和團體代表者、東西本願寺社會課員等で、この外に中央融和事業協會より三好參事、全國融和聯盟より山本幹事、前水平社執行委員長南梅吉氏等を加へて約四十名集會、協議案は左の通りであつた。

- 一、融和運動の促進と其の連絡統一に關する件
- 二、育英奨勵を最も有効ならしむる方法に就いて(主催者提出)
- 三、隣保事業家の待遇に關する件(本願寺提出)
- 四、青年に對し融和運動の精神を徹底せしむるべき簡易適切な施設方法如何
- 五、各家庭に融和思想を徹せしむる方法、就中主婦の自覺に對する適切な方法如何(以上、和歌山縣同和會提出)

(2) 中國六縣第二回社會課長會議

(以上廣島縣共鳴會提出)
 一、將來相當成績を挙げ得る見込ある融和團體に對しては餘りに施設事業の程度如何に拘泥することなく獎勵金を下附すること。

- 二、各融和團體の聯絡を徹底ならしむること
- 三、地方有力者の應援を得る爲め關係官廳並に權威ある融和團體長名を以て適宜の方法に依り盡力方を依頼すること。
- 四、奨學範圍を擴張すること其の他要改善地區に簡易圖書館の設置を奨勵援助すること。
- 五、融和團體に於て其の代表者を選定したるときは知事の認可を受くべきものとして然らざる者は縣に於て代表者と認めざる様規則を設くるか其の他何等かの方法を講ぜられたし(以上吳地方同和會提出)

(3) 道府縣高等課長會議

勞働情報事務打合せに關する道府縣高等課長會議は、大正十五年九月五日から開催されたが、十六日午後一時から、社會局社會部主管の融和問題に關する諮問事項に入り、小濱福利課長から

地方に於ける實情に鑑みて將來融和促進上特に留意を要すべきものと認むべきものに付き意見を求むの事項に關し、大體の趣旨を説明し、岡山、大阪等の府縣主任官から、夫々實狀の報告あり、後に守屋社會部長から、將來

大正十五年十月九日十日の兩日に亘り廣島縣嚴島町嚴島尋常高等小學校講堂に於て廣島縣の斡旋により表記の會議が開催せられた。出席は兵庫縣外五縣の二十七名會合外に社會局より小濱福利課長小林屬臨席協議案は左の通りである。

協議事項

- 一、官公吏採用の件
- 二、宗教家教育家との聯絡提携の件。
- 三、差別言動に對する取締の件(以上岡山縣協和會提出)
- 一、中央融和事業協會に於て融和促進に關し適切な「フキルム」を作製せらるゝ様建議の件
- 二、日本赤十字社の事業に融和親善に關する事項を加へ各府縣融和團體に對し助成金を交付せらるゝ様建議の件。
- 三、融和團體に對する國庫補助金を増額せられむことを其の筋へ建議の件(以上島根縣提出)
- 一、婦人の融和促進に關する施設如何(以上鳥取縣提出)
- 一、紛争を解決したる實例に付承りたし。
- 二、育英兒童に關する指導方法承りたし。
- 三、地方改善助成事業として如何なる方面に努力せらるゝや之が主なる事業承りたし。(以上廣島縣提出)
- 一、差別觀念の除去差別的待遇の撤廢を期する事業中最も有効なりと認められたるもの、實績並將來實施せられむとする計畫の内容承りたし。
- 二、諮問機關設置に關する件の經過並に之が對策に就ての協議

融和問題に就いて特に努力されたい」と注意するところがあつた。

(4) 第三回近畿府縣融和事業協議會

和歌山縣同和會主催の下に標記協議會が大正十五年九月二十九日和歌山市縣會議事堂に於て午前十時より開催された。當日出席せしは長谷川同縣同和會長を初とし兵庫、大阪、奈良、和歌山の各府縣市の融和團體從事家約四十名で中央より三好本協會參事、松本帝國公道會幹事、岡田同愛會幹事山本融和聯盟事務局員等も出席した。先づ長谷川同和會長の挨拶あり和歌山縣學務部長を司會者とし議事を進めた。議事は熱誠を以て終始し裨益する所多大であつた。當日の協議事項は左の通りであつた。

協議事項

- 一、現在迄の融和進展の状況及進展に伴ふ留意すべき傾向並に之れが對案
- 二、混住實現の最も適切な方法 (以上主催者提出)
- 三、近畿府縣融和團體の聯合運動の具體的方法 (大阪府提出)

- 一、融和團體組織の統整に關する費用の件
- 二、融和團體と宗教團體、教化團體、其他各種團體との提携方法に關する件。

(5) 全國學務部長會議

邊陲地方官制の改正に依り、道府縣に學務部を新設し、之と同時に社會事業に關する事務を同部に於て主管することゝなつたので、社會局は全國學務部長を招集して、社會事業に關する諸般の打合せをなすことゝなり、大正十五年十月十一日午前九時から社會局に會議を開き、各學務部長を始め、當局側からは長岡社會局長官、守屋社會部長其他關係官等併せて六十餘名出席、劈頭長岡長官から訓示があつて後、會議に入り、指示事要、外各附議事項に付き順次審議するところがあつた。正午一時休憩して午後も續行した。更に第二日も午前九時から同所に於て引續き開催、最後に守屋部長から一場の挨拶があつて午後三時半散會した。本會議に於て融和問題は可なり重視されて會議を終るまで慎重に熱誠に論議された先づ社會局長官の訓示の中にも又指示事項注意事項並に協議事項の中にも夫々要項の一として挙げられてゐた。その關係箇所を摘記すれば左の通りである。

社會局長官訓示要旨

(前略)國民の融和協同は國家存続の根幹であり又社會和平の基調

を望む。

注意事項

一、地方改善事業に對する國庫補助申請に關する件
從來の例に徴するに申請書中計畫説明簡に失するもの又は添付書類脱漏等に依り之か照復に日時を要したるか爲め自然補助交付期日の遅延を來たし延いて該年度に於ける事業の進捗に影響を及ぼし甚しきは事業の一部を次年度に繰越すの已むなきに至るものあり又當初の調査不充分なるか爲め事業の種類又は内容を變更するものあり依て爾今申請の場合は事業の内容緊急計畫の確否等を充分調査すると共に大正十年六月六日社發第六三號同十二年六月四日社發二部第一四九號、同十四年九月九日社發二部第九三四號同十五年二月八日社發二部第六〇號同年七月十九日社發第三六三號各通牒の趣旨に依り事務執行上萬遺憾なきを期せらるる様配慮あらむことを望む。

融和問題に關する件

融和促進上國民教化に關し最も適切と認めらるる施設如何

第五章 議會と融和問題

第一節 第五十一議會に

現れたる融和問題

であります。此に於て政府は從來國民融和に關しまして各般の施設を講じ、大正十二年八月には特に融和促進の訓令を發せしめて爾來一層中央地方戮力して之が實績を収むるに鋭意努力し其の趣旨の普及徹底を圖りつゝあるのであります。而して其の成績漸次見るべきものがあるものであります。國民融和の間差別の陋習が未だ全く其の跡を絶たず、時に不測の紛争を見ることあるは尙に遺憾に存する所でありませぬ。國民融和の方途は固より多岐であります。要は積年の弊習を打破して國民各自の覺醒を促し以て其の融和價値の途を講ずるに在るのであります。各位は特に意を盡しに用ひ、深く其の責の重大なるに固み、常に地方の實情に應じ適切な計畫を樹立し、以て國民融和の實績を擧ぐるに遺憾なきを期すると共に、更に之を擴張し國內に於ては内鮮融和の促進に資し進んでは人類共存の實を擧げ社會文化の進展に寄與するの域に達せしむる様に致し度いと存するのであります。(後略)

指示事項

一、融和促進上國民教化に關する件

融和事業に關しては各般の施設に依り相當効果の見るべきものありと雖も尙差別に關する事相其の跡を絶つに至らざるは尙に遺憾とする所にして斯の如きは畢竟國民の自覺未だ著く徹底せざるに起因するものと思料せらる依て各位は常に周到なる注意の下に國民の自覺喚起に關し最も適切な方策を攻究し機會ある毎に國民の自覺を促すに留意し特に教育、教化の任に在る者に對しては深く自ら戒慎して率先弊風を交除するに努めしめ國民をして速に因襲的偏見を去り共存共榮の實績を擧げしむる様配慮あらむことを望む。

今期議會に現れたる融和問題の主なるものは左の通りである。

一、衆議院

一、部落問題の國策確立に關する請願

二月二十四日提出三月十二日請願委員會にて可決、請願文書第五四八號にて議院に報告、三月二十五日の本會議に請願特別報告第二三七號にて左記意見書を附し政府に送付す。

請願特別報告第二三七號

意見書

請願文書第五四八號

部落問題に關する國策確立の請願

東京市赤坂區青山南町六丁目
百五番地有馬頼寧外八名呈出

(紹介議員有馬頼寧君)

右請願の要旨は部落問題は我が國社會問題中最忽にすべからざる重大問題なるに拘らず政府從來の方策は徒に消極的瀆観的にして徹底せる根本解決策の講ぜられざりしは誠に遺憾とする所なり依て政府は速に(一)部落問題の解決を期する爲一定の國策を樹立し其の具體的方法を審議する爲官民合同の諮問機關を設置せられたる(二)國民の因習的賤視觀念を打破し同胞融和の運動をして益積極的ならしめ尙差別意識を助長する言動を爲したる者に對しては相當の取締方法を講ぜられたる(三)融和運動教育其の他の事業獎勵の方法を講じ之が爲年額三百萬圓以上の費算を計上し尠くとも

十箇年間の繼續支出と爲し尙産業上の施設に對しては低利資金を融通せられたく(四)官吏の任用待遇に關する差別的取扱を撤廢し大に人材登用の途を開かれたく(五)同胞融和事業の爲社會局内に一課を附設し其の他官公署に於ける同事業關係職員は成るべく同方面に密接なる關係を有し且體給と理解に當める者を採用せられたしと謂ふに在り衆議院は其の趣旨を至當なりと認め之を採擇すべきのとも議決せり依て議院法第六十五條に依り別冊及御送付候也

一、差別的言動取締法制定の請願(岡山縣協和會請願)
右西村丹次郎、星島二郎兩代議士の紹介にて、三月十六日提出、三月二十四日の請願委員會にて可決、三月二十五日の本會議に報告、左記意見書を付し政府に送付す。

請願特別報告四五四號

意見 見 書

請願文書表第一二〇九號

差別的言動取締法制定の請願

岡山縣部産部三須村大字神林五十三番地農坪
紋吉外六名呈出(紹介議員西村丹次郎外一名)

右請願の要旨は人種不平等人類相愛は萬古不易の眞理にして我國開國以來の國是たり然るに中古封建政治の餘弊は自ら階級的差別觀念を誘致し更に差別的言動となりて現はれ今日に至るも國民の腦裡に膠着して容易に除去し得ざるは洵に遺憾に堪へざるところなり依て政府は速に差別的言動取締法を制定して其の弊實を一掃せられたしと謂ふに在り衆議院は其の趣旨を至當なりと認め之を採

擇すべきものと議決せり依て議院法第六十五條に依り別冊及送付候也

一、建議案(部落問題の國策確立に關する建議案)
右は二月十八日提出したが、今期の衆議院は終始議論沸騰のため本建議も遂に審議未了となつたことは遺憾のことであつた。

二 貴族院

一、部落問題の國策確立に關する請願
右は上山滿之進氏の紹介にて、二月二十四日提出、三月十日請願分科會にて議決、十九日請願委員會にて決議、衆議院同様政府に送付された。

請願文書表第二百四十八號

部落問題の國策確立に關する件

部落問題の解決は我國當面の緊急事なるに拘らず當局の之に對する何等積極の方策を見ず爲に益々其の紛糾を擴大せむとするは甚遺憾なるに依り速に一定の國策を確立し以て國民融和運動の助長因襲的差別觀念の根絶及年額三百萬圓以上の豫算を計上し少くとも十箇年間の繼續支出として教育並に經濟施設に對する獎勵助成等其の請願人等所案の如き各項の施設を講じ國民融和の實を擧げられたしとの請願

第二節 第五十二議會に於ける國策確立運動

一 衆議院

全國融和聯盟の活動により融和問題研究會の幹事十二名、昨年提出の建議案關係者四名、及政黨總務十九名の名を以て左記建議案が提出された。

部落問題の國策確立に關する建議

政府は近時の社會情勢に鑑み我が同胞間の因襲的差別觀念に基く所謂部落問題の解決に關しては舊來の陋習を打破し同胞融和の實を擧げ以て國民生活の安定を期すべく速かに確乎たる國策を樹立し益積極的施設を講せられんことを望む右建議す

理由 由 書

輓近社會思想の變遷に伴ひ漸く社會問題の重大化せむとする今日封建時代の因襲に基く差別觀念現存し之れが爲め一部國民をして物心二面の脅威を感じしめ社會生活上自らその處を得しめざるは洵に遺憾とするところなり、今や内政の中心は漸く社會政策に傾き勞働問題並に小作問題等社會問題の解決重視さるゝのとき部落問題の圓滿なる解決を期すべきは之

第五章 議會と融和問題

れを國際的に觀るも社會的に觀るも亦正義人道の上より觀るも國家社會當然の方策と謂はざるべからず既に民間に於ても前二箇年に涉り全國の本問題關係者は此の見地に立脚し貴衆兩院に對し融和事業の徹底に關する請願を爲し兩院共之を採擇して政府に送付せり之等の諸點に鑑み政府は茲に本問題に對する國策の確立を期し因襲的差別觀念を打破する爲め國民全般の覺醒を促し差別的言動を取て爲す者に對しては適切な取締方法を講じ一部同胞の行動に對しても充分なる理解を以て之に臨み經濟施設の助長發達及び教育の普及徹底を圖り社會政策の遂行に當りても本問題に關係を有するものに對しては特別の考慮を拂ふと共に大に人材を登用し且官公吏の任用待遇等に關しては差別を設けざる等諸般の方策施設の改革徹底を期し以て本問題の解決を圖り國民融和の實を擧げ社會生活の幸福を増進し國家の病源を根絶すべきなり、是れ本案を提出する所以なり。

三月一日、本建議案が衆議院の議事日程に上るや、

有馬頼事氏は先づ部落問題其のものに就いて、精神的、並に物質的方面の被差別苦を痛ましき實例を以て説述し、本問題の意識を明らかにして、一般社會人の猛者を促し、續いて國策確立を要求する理由を大要左の如く説明した。

從來政府は此問題に對して、如何なる態度を執り、如何なる事を爲し來つたのであるか一言にして之を申しますならば、私は政

府の行ふ所、多くそれは一時的であり、さうして網羅的であつたと私は考へるのであります。そこに何等根本的なる所の國策があつて爲したのではない。唯々一時的に之を網羅するが爲に行はれた所の方策が多かつたと思ふのであります。(中略)

而して政府の行ひました所の施設を見ますと、それは大部分物質的の改善であつた、詰り表面的な形の上の改善であつたのであります。即ち部落の人々が一般の人々から差別をされ、侮辱をされると云ふ原因は、形の上に於て劣つて居るが爲めと云ふことからは出發して居るのであります。併ながら私はそれは必しも無益であるとは申しませぬ。けれども此部落問題、部落の人々が一般の社會の人々から排斥をされ、非難をされると云ふことは、形の上にて劣つて居るが爲めではないのであります。今日部落の人々が一般の人に較べて劣つて居る所の生活状態や何かに置かれて居ると云ふことは、是に差別をされました爲に起つた所の結果であつて、決して原因ではないのであります。

其原因は果して何處に在るのかと申しますならば、それは一般社會の差別的觀念、一般の側にある所の因襲的差別觀念と云ふものに基いて、今日部落は斯の如き窮狀に陥つたのであります。隨て此問題を解決致します爲には所謂一般人の誤れる所の差別觀念を除去するに非ずんば、此の問題を解決する途は決して無いのであります。(中略)

而して政府は徒に之を取締り、或は之を抑壓すると云ふ所の方法を執られたのであります。吾々は水平運動と云ふことに對して一般社會の人々の正當なる理解を促し、而して水平運動をして、正

しき運動たらしめると云ふことは、是は政府の責任ではなからうかと私は考へるのであります。

最後に何が故に國策を確立する必要があるか、勿論全國の部落問題に關係を致します所の多數の人々が、此部落問題に對して、政府は國策を樹立して貰ひたいと云ふ要求がある爲めである云ふことは申すまでもありません。併ながら私共が考へます時に、此部落問題に對して、國策を確立しなければならぬ必要は十分にあると思ふのであります。何故ならば、第一に是は人道上の大問題だと私は考へるのである、人間が人間を侮辱する人間が人間を尊敬せぬと云ふことは、是は神に對する所の冒瀆であると思ふのであります。政治の理想と云ふことは、國民をして所謂社會自由を得せしめると云ふことが、政治の理想でありませう、而して其社會的自由と云ふものを國民に有せしめる爲には、所謂人格の平等と云ふことを確立することが其根本でなければならぬ、即ち人格的平等——人格的平等と云ふものを確立するのでなければ、是は眞の政治ではないと思ふのであります(拍手)私共は斯の如き國民が國民を侮辱し、人間が人間を冒瀆すると云ふやうなことは、眞理の上から申しましても又實際政治の上から申しましても是非とも此日本の國內から除去しなければならぬ事であると思ひます。

更に彼の歐洲大戦争の後に、平和會議の席上に於きまして、私共の代表は——我が日本の代表は列國の前に人種的差別撤廢と云ふ所の案を提出致したのであります。併し願ひて我が日本の國內に於きまして、此部落問題と云ふが如き是はしき問題が假りに

ありとして、吾々が之を解決することが出来ないと思はしますならば、世界人類の前に人種差別撤廢の案を出したと云ふことに對して、忤怩たるものがありはしないかと思ふのであります。(拍手)

私は我が日本の國に取りまして、將來政治上の最も大きな問題となるものは、彼の朝鮮問題であると私は信ずるのであります。英吉利帝國に於ける所の愛蘭問題と云ふものは、英吉利の政治上に於て、最も重大な困難な問題であつた如く、我が日本の政治上に於ては、將來此問題と云ふものは、極めて重大な問題であると思ふのであります。此部落問題に對する所の吾々の態度、此部落問題、今日の國內に於ける所の部落問題と云ふものを、吾々は如何に取扱ひ、之を如何に處断すると云ふことが、將來朝鮮問題に對する吾々の態度を窺ふ所の一つの資料になるのではなからうかと、私は考へて居るのであります。

同じ國民である、同じ日本の國內に於て、何等違ふ所の無い其國民に對して、差別的取扱を、之に對して平等の取扱をするところが出来ないやうな我が日本であるならば、將來此民族の違ふ所の朝鮮に對して、恐くは完全なる所の政策を執ることは、極めて困難ではなからうかと思ふのであります。

諸君に於かれましては、彼の労働問題或は小作問題と云ふものに就て、極めて熱心に研究されるやうに此問題に對しても願ひは十分の研究を、一日も早く解決されんことを望んで已まない者であります。私は政府に對して此問題解決の爲に、確乎たる所の國策を確立して貰ひたい、さうして一日も早く此忌はしき問題を、我が光輝ある所の日本の歴史から除去したいと願ふ者であります。

ます。

之に對して粕谷議長は賛成演説の通告順に従つて登壇を許し、荒川五郎氏は、人道上の立場から平等尊重の義を高調し、我が光輝ある帝國の地位、民族の光榮に關する重大問題として、一時的姑息、糊塗の小仁を排し、國民各々自己の問題として考へ、政府に於ても一視同仁の御趣旨を徹底すべく國策確立を實行せられたいと切望して降壇。之に代り、

原惣兵衛氏 立つて賛成と共に次の如く希望事項を述べ(前略) 先づ内政に於て、此問題は一文化思想問題であるとか、一感情の問題でなくして、我が國內に於て國民の前に横はれる所の重大なる現實の社會問題である。全く吾々同じ同胞であり、全く同じ血の流れに居るに拘らず、單なる所の因襲的一つの慣習から來る此差別に對しては、吾々明治大帝の御靈旨の如くに此弊を打破して、本當の新しい吾々新帝國の民族的の結合したる國家の建設に向はなければならぬと思つて居る。此時に於きまして此内政に於ける現實の重大なる問題であると共に、果して國外から此問題を如何に觀察致して居るかと思ふ點に付きまして、少しく述べて見たいと思ふのであります。

時恰も千九百二十二年の四月、所謂水平社運動が起つて、奈良縣下に於ける所の一つの争が起りました。我が司法権の前に其争を惹起したる問題は、當時獨逸の伯林に於きまして其當時の國外から見たる所の宣傳は大新聞に如何なる論説が掲げられたかと云へば、當時の「ナハリヒテン」「ターゲブラツツ」に於きましては、我が日本國家に於ける此人種的關争と題して、日本國に所謂國内

的に一つの争が起つて来るであらう、此大きい問題は国内から自ら破壊の端を招くであらうと云ふ大論文でありました。

當時露西亞の宣傳に依ることは勿論でありますけれども、所謂日本の特派する露西亞系の「アナキズム」の連中から此報道がされたのであります。此時吾等伯林に在つたる所の同胞は、此大論説を見た時に於きまして、洵に吾々国内に於て斯る事があるまじきことであり、我が此同じ血の兄弟間に於て、斯様な宣傳が國外から宣傳されると云ふことは、實に心外であり、私等の同胞として斯様な事は斷じてないのであります。國外的の一つの宣傳に乗ぜられると云ふことは、全く遺憾に感じた次第であります。

斯様に國外的から見ても斯の通りであるのでありますから、吾々内政問題を國際の上から見ても誤解をされ易い點に於て、大に注意をせなければならぬ所の大問題であるのであります。此問題は一法律の力に依つて、制裁を加へて足りる問題ではなくて、有ゆる方面より其施設を政府に對して建議を致すのであります。進んで政府は所謂此國家の中心たる政府は、之に對して本當の施設を爲して、此誤解を解き融和を圖る爲に此建議を爲すのであります。願くは政府に於ては有ゆる施設を施して、十分に此建議の意志を貫徹せられんことを願ふと共に、私等は此建議案と云ふものが、一法律案であるとか個々の問題でなく又他の我が議會に於ける所の諸君の國家の個々の施設に關する建議でなくて、正に我が國民全體の上に横はれる大なる建議であると私は思つて居るのであります。其意味に於きまして願くは滿場一致の御賛成と共に此議會終了後に於ては、宜しく、國民理解の前に於ける所の一つ

の材料とせられ、此議會中に於ける所の一つの大建議であること

を國民全體の理解の爲め、報告せられる材料に供せられんことを切望し、最後に
中村啓次郎氏 は自席より發言を爲し本案の緊急上程された事を謝して詳細意見に就ては委員會に於て開陳する旨を述べ、滿場一致の可決を望み、政府に於ても此意思の存する所を體用し速に相當の施設をせられたしと希望した。續いて井本常作氏が本案を議長指名、特に十八名の委員に付託されん事を希望し、議長之を議場に圍り、異議なきを認めて委員付託とし、緊張せる雰囲気の中に豫期の如く本重要議事を終了した。

斯くて重議案委員會では三月一日より前後三回に亘つて慎重審議し、三月九日附を以て左記報告書を提出するに至つた。

報告書

一、部落問題の國策確立に關する建議案

右は本院に於て可決すべきものと議決致候此段及報告候也
昭和二年三月九日

委員長 小久保 喜七

而して同月二十二日の本會議に再び上程され小久保委員長登壇して左の通り報告をなした。

「只今の建議案は部落問題に關する根本的國策確立の建議案であります。是は各派一致の提案に係つて居りますもので、而も内外の情勢から鑑みて方今の重大問題と考へまして會を開くこと三回、而して内務大臣其他關係政府委員の出席を求めて質問應答の

結果、政府に於ても大體賛成の意を表されて滿場一致を以て可決したのであります。何卒諸君に於きましては滿場一致可決あらんことを深く希望致します。(拍手)

之に對し粕谷議長は委員長報告通り可決する事に異議なきかを問ひ、滿場一致の賛成を得て可決、即日政府に提出の手續をとり、無事完結なる結果を得るに至つた。

二 貴族院

貴族院に於ては左記建議案を、二條厚基公を始めとして佐々木侯、木越男、清岡子、淺田、大島、石塚、船越男、長男、稲田、南、松本、西久保氏等の發議により議員百二十二名の賛成を得、三月十八日附を以て提出を爲した。

部落問題の國策確立に關する建議

政府は近時の情勢に鑑み我が同胞間の因襲的觀念に基く所謂部落問題の解決に關しては舊來の陋習を打破し同胞融和の實を擧げ以て國民生活の安定を期するは現下の急務なりと信ず政府は速に官民合同の調査機關を設け確乎たる國策を樹立し此の問題の解決を圖られんことを望む
右建議す

清岡子の提案説明

而して本建議は同二十二日の本會議に上程され、先づ清岡子爵は提案理由の説明を爲した。即ち、

第五章 議會と融和問題

部落問題の發生過程や意義を、極めて適切なる實例を擧げて説明し、次に部落解放運動の現状に及び、政府としては今日速かに積極的なる對策を樹立すべき必要を極論して最後に建議案の要點に及び左記の如く結んだ。

問題の性質上極めて深刻且つ難澁なるが故に、慎重に研究調査をば重ねなければならぬそれが爲には適當なる機關をば設置いたしまして、以て萬遺憾なき國策をば確定しなければならぬと考へるのであります。それが爲に政府は速に官民合同の調査機關を設置し、以て一日も早く本問題の解決を圖らねばならぬと思ふのであります。私共が本建議を提出いたしましたして國策確立の急を促し、是が調査機關の設置を要望する所以は又此處にあるのであります。(中略)

今や内政の中心として漸次社會問題の解決に重きを置くとき、本問題の圓滿なる解決を期する爲め先づ速に官民合同の調査機關を設けられ、以て本問題に對し能く積極的な國策を確立し、國民融和の實を擧げ、社會生活の幸福を増進し、國家の病源を根絶し以て邦國の歴史をして永久に光輝あらしむるやうに一段の努力を希望する次第であります。

粕谷男の賛成演説

提案理由の説明を終つて、粕谷芳郎男爵が演壇に登り、大要次の如く熱心に賛成演説を試みられた。

本員は此建議案に對して賛成の意を表したいと思ひます。日本國民の性質と致しまして、同胞の中に差別を立てると云ふやうな觀念は毫もないです。一天萬乘の君を戴いて他國に見ない美しい

家族制度の下に日本國民恰も一家の如くに長い歴史を継承つたのであります。

然るに一部に此部落問題の残存することは我が國民と致しまして甚だ取づべきことと思ふのであります。故に明治の初めに於て明治大帝の御英斷に依つて總て斯かる差別待遇と云ふものは法律上から除かれた譯であるのでございますのに六十餘年を経た今日に至つても亦斯かる建議が必要であると云ふことは何たる情けないことであるか(中略)この際速かに調査機關を設けて問題を研究したいと云ふことは誠に其當を得た案であると思ふのであります、併し問題は大幅むづかしく、單に道理一片から解決と云ふこともむづかしいことのやうに思ふ。従つて今發議者の御述べになりましたやうに適當なる知識を集めて適當なる方法を講ずると云ふことより外に策はないと私は考へます。どうぞ滿場の御賛成を得まして、速に此調査機關が出来て、健全なる解決方法の付くやうに希望して巴みませぬ。

如上の通り阪谷男の演説終るや徳川議長は「本建議案に同意の諸君の起立を請ひますと請ひます」と言ふ。全員起立氣持よく可決し、即日政府に提出を終る。

第二編 融和團體

第二編 融和團體

Table of contents for the second volume, 'Fusion Organizations'. It is divided into three main sections: Chapter 1 (National Fusion Organizations), Chapter 2 (Local Fusion Organizations), and Chapter 3 (Activities of Fusion Organizations). Each section contains a list of organizations with their corresponding page numbers.

第一章 融和團體要覽

(1) 概説

融和事業執行機關としての融和團體は、その活動範圍から見て、全國的のもの、地方的のものに分けることができ、その總數は本年中創立された左記八團體を加へて、實に三十四團體に及び、その設立は、今や關係府縣の大部分に涉つて居り、僅かに主要府縣にして未だ融和團體の設立なきものは一、二を除きばかりになつてゐる。更に郡市町村單位の融和團體に至つては、十五年度中に新設されたものだけでも相當の數に及ぶべく、是を以て見るも、融和機關の設立は最近融和事業の趨勢として、確かに特筆すべき事柄である。

(2) 全國的融和團體一覽表

A table listing national fusion organizations. The columns include the organization name (團體名), representative (代表者), incumbent (當務者), and establishment date (設立月日). The table lists organizations such as the National Association of Fusion Organizations, National Association of Public Roads, and National Association of Buddhist Temples, among others.

下野昭和會、群馬縣融和會、富山縣融和會、愛知縣社會事業協會融和部、岐阜縣社會事業協會融和部、佐賀縣社會事業協會融和部、香川縣一心會、大谷派本願寺眞身會。

左の三十四團體中、大和同志會、帝國公道會、岡山縣協和會、高知縣公道會、信濃同仁會、廣島縣共鳴會、同愛會等は創立年代も比較的古く、隨つてその當時の部落解放思想を代表して民間的色彩を多分に有してゐる。其他の團體は、本年創立の八團體と共に大正十二年頃から國民覺醒運動を標榜する融和運動の勃興に伴ふて、所謂官民合同の融和團體として設立されたものである。

なほ本年度は此八團體の外に、貴衆兩院議員二百六十五名を以て組織する融和問題研究會が設立されてゐる。

融和事業年鑑
本多 讀
山本 正男
大正十三年八月
大正十四年二月
大正十四年五月十九日

(3) 地方的融和團體一覽表

團體名	代表者	當務者	設立月日	所在地
群馬縣融和會	知事		大正十五年二月十二日	群馬縣廳內
埼玉縣融和會	知事		大正十三年三月	埼玉縣廳內
下野縣融和會	知事		昭和二年三月二十一日	栃木縣廳內
神奈川縣融和會	內務部長	中村 無外	大正十三年八月二十四日	神奈川縣廳內
富山縣融和會	知事		大正十五年四月十日	富山縣廳內
信濃縣融和會	成澤伍一郎	成澤伍一郎	大正九年十月十七日	長野縣上田市役所內
岐阜縣融和會	知事		昭和二年三月	岐阜縣廳內
靜岡縣融和會	知事	松井 豐吉	大正九年三月一日	靜岡縣廳內
愛知縣融和會	知事		大正十五年七月一日	愛知縣廳內
三重縣融和會	知事	松野純次郎	大正十二年四月	三重縣廳內
滋賀縣融和會	知事	海野 幸徳	大正九年九月十二日	滋賀縣廳內
京都府融和會	知事	森 梁香	大正十二年八月二十八日	京都府廳內
兵庫縣融和會	知事	松岡 英介	大正十二年十月	兵庫縣廳內
大和同志會	淺田好太郎	吉川吉次郎	大正元年八月	奈良縣南葛城郡役所內
和歌山縣融和會	知事	貴志 二彦	大正十三年三月	和歌山縣廳內

鳥取縣一心會	知事	細川 隆	大正十二年十二月	鳥取縣廳內
島根縣融和會	恒松於菟二	生松 詮一	大正十四年二月二十五日	島根縣廳內
岡山縣協和會	大原孫三郎	西村丹次郎	大正九年九月十九日	岡山市弓之町ビルディング三階
山口縣一心會	中村 桂堂	中村 桂堂	大正十年三月	廣島市村木町三番地
香川縣一心會	知事	坂井 伊介	大正十三年二月	山口縣廳內
愛媛縣善鄰會	知事	菅 誠壽	大正十五年十月二十六日	香川縣廳內
高知縣公道會	知事	近森熊次郎	大正十三年三月	愛媛縣廳內
大分縣融和會	知事		大正八年十月	高知縣廳內
佐賀縣融和會	知事		大正十三年	大分縣廳內
佐賀縣融和會	知事		大正十五年四月	佐賀縣廳內

(4) 機關誌一覽表

團體名	誌名	發行回數	定價
中央融和事業協會	融和	隔月一回一日發行	五
愛知縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
滋賀縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
兵庫縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
大和同志會	融和	每月一回一日發行	五
和歌山縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
鳥根縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
岡山縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
廣島縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
山口縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
愛媛縣融和會	融和	每月一回一日發行	五
高知縣公道會	融和	每月一回一日發行	五

第一章 融和團體要覽

(5) 郡市町村融和團體一覽表

郡市町村單位の融和團體は年を追ふに従つて漸次増設を見つゝあるが、大正十五・昭和元年度中に新設されたものは左

(イ) 滋賀縣

團體名	事務所所在地	氏名	現住	現住所	職名
栗太郡老上村大字橋岡乘誓寺内	栗太郡老上村大字橋岡一七三三	中西道太郎	栗太郡老上村大字橋岡一七三三	栗太郡老上村大字橋岡一七三三	會長
野洲郡大字小篠原一九三六地	野洲郡大字小篠原一、五〇八	苗村嘉藏	野洲郡大字小篠原一、五〇八	野洲郡大字小篠原一、五〇八	會長
甲賀郡柏木村役場内	甲賀郡柏木村大字北臨	林末吉	甲賀郡柏木村大字北臨	甲賀郡柏木村大字北臨	會長
蒲生郡桐原村役場内	蒲生郡桐原村大字中小森	赤尾徳治	蒲生郡桐原村大字中小森	蒲生郡桐原村大字中小森	會長
蒲生郡北比都佐村役場内	蒲生郡北比都佐村大字内池	鈴木忠右衛門	蒲生郡北比都佐村大字内池	蒲生郡北比都佐村大字内池	會長
蒲生郡宇津呂村大字大林東浦	蒲生郡宇津呂村大字大林	岡田傳左衛門	蒲生郡宇津呂村大字大林	蒲生郡宇津呂村大字大林	會長
蒲生郡武佐村大字南野	蒲生郡武佐村大字南野	岩越彌市郎	蒲生郡武佐村大字南野	蒲生郡武佐村大字南野	會長
大上郡豊郷村石畑	大上郡豊郷村八目	中野新美	大上郡豊郷村八目	大上郡豊郷村八目	理事長 常務理事
大上郡東甲良村長寺	大上郡東甲良村長寺	小川與惣右衛門	大上郡東甲良村長寺	大上郡東甲良村長寺	副會長
阪田郡息郷村北三吉	阪田郡息郷村北三吉	米澤元吉	阪田郡息郷村北三吉	阪田郡息郷村北三吉	會長
阪田郡醒井村一色	阪田郡醒井村醒井	青山伊藏	阪田郡醒井村醒井	阪田郡醒井村醒井	會長
高島郡川上村濱分	高島郡川上村福岡	前川源之	高島郡川上村福岡	高島郡川上村福岡	會長
栗太郡昭和一心會	目下設立計畫中				會長

(一) 中央融和事業協會

國又は府縣を單位とする融和團體の數漸く増加し、大正十四年末現在に於て二十六團體を算するに至つたが、是等の團體は、悉く不合理なる差別觀念を交除し同胞融和の實現を目的として組織されたものであつて、今やそれ等共通の目的を貫徹する爲に、相互の連絡提携が無くてはならぬ一事項となつて來た。そこに鑑みるところあつて、大正十四年九月二十二日同協會の創立を見るに至つた。

勿論同協會の使命はたゞ聯絡提携のみが目的でなくて、各團體と聯絡し提携して共々に因襲的偏見の除去、融和事業の助成獎勵、講習講演、調査研究等の主要事業を遂行してゆくところにあつて、國民相互間の確執を除去し、延いては同胞諸和の積極的理想を實現せんとして、創立されたものである。

本協會は事務所を内務省社會局構内に置き、會長に男爵平沼騏一郎博士を推戴し、創立以來十數回の講習會を筆頭に著々豫定の事業を進行してゐる。

(イ) 創立趣意書

國運の伸張は必ず國民の協和に本づく、而して國民の協和は亦必ず普く全國民の人格を重んじ其の權義の均一なるを明瞭にし社會生活の和平を確保するを以て先務となす。

曩に 明治天皇深く此に軫念あらせられ長くも五箇條の御誓文

第二章 融和團體の組織

第一節 全國的融和團體

第二章 融和團體の組織

團體名	單位	主務職員名	所在地
(四) 大阪府			
大阪城北誠和會	町學校區域	窪田重治	大阪市東成區
豊能郡誠和會	郡單位	山上國三郎	豊能郡池田町
(八) 廣島縣			
廣島地方同和會	吳市及附近町村	橋谷惇信	吳市公園通
(二) 愛媛縣			
和敬同行會	郡單位	岡平慈選	越智郡清水村 佛城寺内
(本) 高知縣			
三崎村協和會	村	橋本定章	幡多郡三崎村
長岡村融和會	村	二宮喜一	長岡郡長岡村
高岡町融和會	町	濱田福馬	高岡郡高岡町
安藝町協和會	町	乾光輝	安藝郡安藝町
長濱村扶持會	村	竹島敏夫	吾川郡長濱村

を演説し給ひ尋て四民平等の制を布かせ給へり。爾來百事面目を新にし庶政亦歳を逐ふて更張し僅々半世紀克く今日一盛運を致せりと雖も獨り差別の陋習尙其の痕を存し、時に同胞間に隔るの遺徳なきを得ず、延いて社會の和平を傷ひ文化の進展を妨ぐるものあるは洵に痛嘆措く能はざる所なり。

夫れ國民協和の實を擧げ國家隆昌の基を築め以て社會共榮の目的を達成するは是れ近世に於ける國民運動の趨勢にして即ち現代思想の一大潮流たり。此の秋に當り尙備僻陋の舊習に業され同胞の間時に不合理なる差別の事相を見るは之を内にして我國家の憂患たるのみならず之を外にして列強の間に在して能く國運の伸張を圖り文化の發達に寄與する所以にあらず、乃ち同胞相愛の義に則り國民親和の實を擧ぐるは現下緊切の要務たらずんばあらず。

今や中央融和事業協會が奮然躍起して同胞相愛の大旗を掲げ新業の大成を期する所以のもの實に已まむと欲して已む能はざるものあるを以つてなり。事固より積年の弊習に起因するを以て一朝の能く實績を収め得べき所にあらずと雖も各地既に新業を目的とするの團體少なからず故に主として其の相互間の聯絡提携の密接を計圖し併せて廣く衆思群力を集め社會の共鳴と理解とを得赤誠を傾吐し勇往邁進以て此の大使命の遂行を期せむとす。

同業の士實くは本會の旨趣を賛成せられ舉が衆民融和一致の實を擧ぐるに當つて其の力を致されむことを是れ本會の切望して已まざる所なり。

(四) 中央融和事業協會章程

- 二、其ノ他ノ雜收入
- 第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
- 第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前理事會ノ決議ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ當該年度終了後三月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ理事會ノ認定ヲ經ルモノトス
- 第五章 役員
- 第十條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 一、會長 一名
 - 二、理事 若干名
 - 三、監事 若干名
- 第十一條 會長ハ理事會ニ於テ推薦ス
- 會長ハ事務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス
- 第十二條 理事及監事ハ會長ノ指名シタル理事其ノ職務ヲ代理ス
- 第十三條 理事中ニ常務理事一名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定ム
- 常務理事ハ會長ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌理ス
- 第十四條 監事ハ事務執行及資産ノ狀況ヲ監査ス
- 第十五條 會長ノ任期ハ四年トシ其ノ他ノ役員ノ任期ハ三年トス但シ再任ヲ妨ケス
- 役員補缺者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
- 第十六條 役員任期満了ノ場合ニ於テハ其ノ後任者ノ就職スル迄仍前任者ニ於テ其職務ヲ行フモノトス

第二章 融和團體の組織

- 第一章 名 稱
- 第一條 本會ハ中央融和事業協會ト稱ス
- 第二章 目的及事業
- 第二條 本會ハ同胞相愛ノ趣旨ニ則リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民親和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、囚徒的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ親愛ヲ鼓吹スルコト
 - 二、融和事業ノ聯絡提携ヲ圖ルコト
 - 三、融和事業ノ獎勵助成ヲ爲スコト
 - 四、融和事業ニ關スル講習ヲ爲スコト
 - 五、融和事業ニ關スル調査研究ヲ爲スコト
 - 六、其ノ他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第三章 事務所
- 第四條 本會ハ事務所ヲ東京市麹町區元龜町一番地ニ設ク
- 第四章 資産及會計
- 第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲グルモノヨリ成立ス
 - 一、寄附金
 - 二、補助金
 - 三、其ノ他ノ收入
- 第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若ハ郵便官署ニ預入レ又ハ國債證券若ハ確實ナル有價證券ヲ買入ルモノトス特別ノ事情アル場合ハ理事會ノ議決ヲ經テ不動産ヲ買入ルコトヲ得
- 第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ支辨ス
 - 一、資産及資産ヨリ生スル收入

- 第十七條 本會ニ顧問若干名ヲ置ク
- 顧問ハ理事會ノ議決ヲ經テ會長ノ之ヲ委嘱ス
- 第十八條 本會ニ事務員若干名ヲ置ク
- 事務員ハ規則ノ定ムル所ニ依リ會長又ハ常務理事之ヲ任免ス
- 第六章 理事會
- 第十九條 理事會ノ職務權限左ノ如シ
 - 一、歳入歳出豫算ヲ定ムルコト
 - 二、決算ヲ認定スルコト
 - 三、不動産ノ買入又ハ處分ヲ議定スルコト
 - 四、會期ヲ變更シ及規則ヲ設定スルコト
 - 五、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メ理事會ニ附議シタル事項ヲ議定スルコト
- 第二十條 理事會ハ毎年二回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認メタルトキハ隨時之ヲ召集スルコトヲ得
- 理事三分ノ一以上又ハ監事ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求ヲ爲シタルトキハ理事會ヲ開クコトヲ要ス
- 第二十一條 理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長故障アルトキハ會長代理者之ニ當ル
- 第二十二條 理事會ハ理事三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス
- 第二十三條 理事會ノ理事ハ出席理事ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル
- 第七章 補 則
- 第二十四條 本會ハ理事四分ノ三以上ノ同意アルニ非サレハ解散

融和事業年鑑

ノ決議ヲ爲スコトヲ得ス
本會解散ノ場合ニ於ケル資産ハ理事會ノ決議ニ依リ本會ノ目的ニ類似セル目的ノ爲ニ之ヲ處分スルコトヲ得
第二十五條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規則ハ別ニ之ヲ定ム
第二十六條 將來此ノ會則ノ條項ヲ變更セムトスルトキハ出席理事會三分ノ二上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス
第二十七條 第十二條ニ依リ選任セラレタル理事就任スルニ至ル迄ノ間左記ノ者ヲ以テ理事トス

(ハ) 役員表

會長	平沼 駈一郎
副會長	長岡 隆一郎
理事	守屋 榮夫
同	關 谷 龍吉
同	桑 田 重遠
同	穂 積 熊藏
同	尾 辨 匡
同	留 岡 幸助
同	連 沼 門三
同	宮 城 長五郎
同	松 村 義一
同	内務省警保局長
同	谷 龍之助
同	川 崎 卓吉
同	内務次官

時版圖の擴張に伴ひ新附民が漸く増して参りましたが、我が國民との融合や、もすれば之れを缺くの狀があります。舉國一致の美風此に破綻を生ずるの虞れがないでありませうか、英國に於ける愛蘭問題は我々に教ふる所極めて大であります。而しながらそれより以前に我々の注意せねばならぬことがあります。それは一部の國民が誤れる思想の爲めに迫害を受けつゝあることとありまして、それは部落の人々と其他の人々との關係であります。或は人種の相違或は職業の卑しき理由としてこれを排斥して居ます。而しながら斯の如きは眞に謂れなきことであつて單なる因襲に外なりませぬ。露西亞帝國の覆滅が猶太人に對する積年の迫害に原因することを思ふて我々は火に反省しなければならぬと思ひます。

二百萬に餘る部落の人々に對し今にして何等かの方法を講ずるに非ざれば是を後に残すことがないとはいはれませぬ。而してこれは物質的援助や形式的融和ではありませぬ。唯國民が眞の融和に依つて結び形式的にも亦物質的にも部落なるものを全然削除してしまふこととあります。同愛會設立の目的はこゝに存するのであります。

(ロ) 同愛會宣言

世界の人類は彼等自身の社會に存する缺陷に氣ついて、今や更正すべき試練の中に置かれて居る。解放の叫び、改造の聲が喧しく世界の隅々に揚げらるゝこと現代の如きは無からう。

若し此の不安と動搖の中に、人類の愛と愛とを繋ぎ合ふべき愛の精神が、はぐみそたてられてゐないとみえなれば、其の到

第二章 融和團體の組織

行政裁判所長官 窪田 静太郎
法學博士
大正十五年昭和元年度
(二) 總算
總額——六九、九〇〇圓
内課 歳入——國庫補助金五四、〇〇〇圓、寄附金一、〇〇〇圓
歳入——國庫補助金五四、〇〇〇圓、繰越金一〇、〇〇〇圓
雜收入四、九〇〇圓、繰越金一〇、〇〇〇圓
歳出——事務費一九、九四〇圓、事業費四七、三七五圓、豫備費一、八〇五圓

(三) 同愛會

同會は、大正十一年九月の設立に係り、會長は有馬頼寧氏にして、設立以來その宣言にもあるやうに、愛の坵場によつて頑固な人々の心を融し合はうといふ信念の下に運動を繼續してゐる。

事務所は芝區今入町一五和合俱樂部内であつて、主なる事業としては機關雜誌「同愛」を大正十一年以來引續いて發行してゐる。

(イ) 總 意

家族の融合を缺いてどうして一家の繁榮を望むことが出来ませう。國民一致なくしてどうして一國の隆昌を期することが出来ませう。今から凡そ七十年前浦賀の灣頭に黒船の現れた時我國は未だ一つの未開國に過ぎませんでしたのに今日は世界に於ける五大國の一となりました。これ全く戦時に於ける舉國一致の努力と、平時に於ける國民協同の奮勵の結果であります。然るに近連し行くべき人類最後の運命は如何にいたましいものであらうか博大なる愛に立脚せし社會の改造は、其會造の成る日に於て、がて又新しき争鬭の序幕を開くであらう。斯くして眞の融和と廉寧とが來らずとせば、我等は何に依つて慰むべき道を見出すべきであらうか。

我等は如何にするも偉大なる愛の力を忘れることは出来ない。我等は我等の國民生活、立場から顧みて、我等の周圍に餘りにいたましき事象の多くを見せ付けられてゐることを悲むものである。謂はれ無き虚偽を受くる同胞の誰だ一人でも存することは、謂はれ無き疎外を受くる同胞の誰だ一人でも存することは、やがて社會の備調を破る禍端をつくるものである。而して我等は斯くの如きことの餘りに多く存在してゐるのを見るのである。それに對して眼をつぶつて過ぎ行くことは我等の本然の感情が之れを許さない。

虐げられた者は單に物質の力のみによつて其の精神をも併せ救はるゝものでも無く、傷けられた靈魂は、かりそめの慰めのみには癒えざるものではない。純眞なる心を以て他の純眞なる心に觸れ合ひ、眞の愛に立脚した融和が實現されてこそ、不幸は始め

同愛會は愛の坵場である。來る者すべて此の坵場によつて融かし合ひ、愛と自由と平和とに満ちた眞の幸福な天地を創造せんとするのである。我等は自ら顧みて力の餘りに微小なるを感ずる。されど力の微小なるが故に我等の志を廢することは出来ぬ。愛の焔を擧げて燃えてゐる。我等の心は、更に新しき同志を得てま

融和事業年鑑

すく熱く燃えさかるであらう。我等は手をさし伸べてひたすらに同志の参加を持つ。

(八) 同愛會々則

第一章 目的及事業

第一條 本會ハ人類平等ノ大義ニ則リ因襲上ノ差別ヲ撤去シテ國民ノ結合融和ヲ圖リ社會ノ福祉國家ノ隆昌ヲ期スルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一、育英事業
- 二、人事經濟ニ關スル一般ノ紹介及指導
- 三、開拓殖産ノ指導獎勵
- 四、機關雜誌ノ發行
- 五、講演會講習會ノ開催
- 六、其他必要ナル施設及事業(以下略)

(二) 同愛會役員

會長	有馬 頼孝	理事	小原 榮治
常務理事	柳田 毅三	理事	岡田 豊太郎
理事	玉井 小次郎	理事	河上 正雄
理事	清水 兼太郎	理事	楠本 寛

大正十五年昭利元年度

總額—金五〇、〇〇〇圓
内訳—國庫補助金一〇、〇〇〇圓、寄附金三〇、〇〇〇圓

圓(有馬頼孝氏ヨリ)、寄附金一〇、〇〇〇圓(一般有志ヨリ)

歳出—事務費三、五〇〇圓、雜誌費八、〇〇〇圓、記念事業費一〇、〇〇〇圓、旅費九、六〇〇圓、互助及寄附金二、〇〇〇圓、社交費一、五〇〇圓、圖書費五〇〇圓、奨學金二、四〇〇圓、給料手當一〇、五〇〇圓、臨時費二、〇〇〇圓。

(三) 帝國公道會

曩年部落解放に多大の努力を致した大江卓氏は、解放令發布後四十餘年を経たるのとき尙且つ社會的解放の實の擧がらざるを遺憾となし、主唱者岡本道壽氏の獻策を容れて、大正二年七月趣意書發表、大正三年六月本會を創立するに至つた。然も自らは世の誤解を避くるため佛門に入り、名を天也と改め、六十餘歳の老軀を提げ、圓頂黒衣普く天下を巡錫し到る所に於て或は當局を訪ひ、或は民衆に宣傳し、或は當面の人の自覺を促し、或は雜誌「公道」を發行して趣旨の徹底を圖り、或は彼此の疎隔より生ずる事件の調停解決等のために盡し、或は融和大會を開催する等、終始一貫當代稀に見る救世主として竭したること甚だ大なるものがあつたが、大正十年九月、天也師は遂に病を獲て易簣された。其後公道會は故大木遠吉伯會長として指導せられてゐたが、十五年二月薨去されてより、幹事松本幸氏専ら事に當つてゐる。

(イ) 總 則

第一條 本會ハ帝國公道會ト稱シ本部ヲ東京市ニ置ク

第二條 本會ハ維新御誓文ノ聖旨ヲ奉戴シ陋習ヲ除キ公道ヲ行フヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ同シウスルモノヲ以テ會員トス

第四條 本會ノ會員ヲ分ツテ左ノ四種トス
名譽會員 特別會員
通會會員 贊助會員

第五條 名譽會員ハ國家ノ功勞者其ノ他本會事業ニ功績顯著ナル者ニシテ評議員會ノ推薦ニ係ルモノトス

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
總裁 壹名 會長 壹名
副會長 貳名 評議員 若干名
幹事 若干名

第七條 總裁ハ評議員ノ決議ヲ以テ之ヲ推薦ス會長副會長及ヒ評議員ハ總會ニ於テ通常會員之レヲ指名ス

第八條 役員ノ任期ハ滿二ケ年トシ再選スルコトヲ得

第九條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會長ヲ補佐シ之レカ代理ヲ爲ス

第十條 幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理シ其ノ中ヨリ幹事長及ヒ會計主任ヲ互選ス幹事ハ有給事務員ヲ雇用スルコトヲ得

第十一條 評議員ハ會長ノ諮問ニ應答シ會務ヲ評決ス但特別會員ハ評議員ニ列シ其ノ評決ニ加ハルモノトス

第十二條 本會ノ會議ハ左ノ二トス
一、評議員會毎年壹回以上臨時必要ノ場合ニ之ヲ開ク

第二章 融和團體の組織

世運發達文明日新の今日に方り、人道の上に最も太甚しき汚點を留むる時は、蓋し人種的偏見に過ぐるはなし。彼の歐洲大陸國民の猶白人に於る、白色人の黄色人に於けるが如き皆然り矣。而して顧みて我國內に於ける社會の状態を察する時は、古來何等の明白なる理由の史上に徴すべき者なきに拘らず、尙依然として一部人民に對し、侮蔑擯斥を加ふるの事實あるは、吾人の眞に遺憾に堪へざる所とす。

我々聖至仁なる先帝陛下御即位の初、此等陋習を一掃するの大命を煥發せられ、爾來全國人民各自の一身上に於る權利と、奉公の義務とは、盡く同等にして毫も差別あることなし、而も同胞中今日猶ほ頑冥固陋、日常相互の交際に於て、聖旨の在る所を忘失し、人道上の大道を無視して恬然其恥づべきを知らざる者多しとせず。是れ實に我社會の一部に未だ全く蠻風を脱却せざる者ある事を表明するものにして、吾人の國家の爲めに決して袖手傍觀するを得べき所にあらざるなり。夫れ人を正さんと欲せば須らく己を正すべし彼の白人をして人種的偏見を悔悟せしめ、以て同胞が世界到る所に平等の幸福を享有するに至らんことを望むの我國にして、豈一日も之を等閑に附す可けむや。而も況や人類天賦の權義を闡明し、上下一心盛んに經綸を行ふは、即ち國家の向上を圖り、世界の文明を進むる所以の道たるに於ておや。吾人が本會を設立するの主旨は實に 先帝陛下の聖意を奉戴して此の目的を貫徹せんと欲するに外ならざるなり。仰ぎ願くば大方の君子贊襄の榮を賜はらんことを。

二、會員總會每年四月定期總會ヲ開ク但必要ヲ生シタル場合ハ臨時ニ之レヲ開クコトアルヘシ

第十三條 評議員會及ヒ會員總會ノ規則ハ評議員會ニ於テ之レヲ議決ス

第十四條 本會ハ會費及ヒ寄附金ヲ以テ其ノ經費ニ充ツ會費ハ每年壹圓貳拾錢ヲ以テ一口トシ會員ハ一口以上ノ會費ヲ負擔スルモノトス但名譽會員及ヒ特別會員ハ會費ヲ徵收セス寄附金ハ會員又ハ會員外ノ有志者ヨリ之レヲ募入ス

第十五條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ起リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十六條 本會ハ必要ニ應ジ評議員會ノ決議ヲ以テ各地方ニ支部ヲ設立スルコトヲ得

第十七條 本會ハ隨時會報ヲ發行スルコトアルヘシ但會報代價ハ別ニ之ヲ徵收ス

第十八條 會員ニシテ會則ニ背キ又ハ本會ノ體面ニ關スル行爲アルモノハ之レヲ除名ス

第十九條 會則ハ必要ノ場合ニ會員總會ノ決議ヲ以テ修正加除スルコトヲ得

(ハ) 帝國公會 役員

幹事 松本 幸
村井 鐵次郎

(ニ) 總算 大正十五年・昭和元年度

總額——一九、一三四圓
內課 歲入——繰越金二、二三四圓、篤志寄附一〇、〇〇〇圓、

人心の更張に屬め、或は融和の聖戰に起つて人格の尊重因襲の打破を期し、東西に奔走し時に講演、講習に、時に圖書の刊行、雜誌の發行に聊か微力を斯道の宣布に效す。勞苦甚に年あり、漸く朝野の信望厚きを荷ふ。

今や 新帝陛下踐祚し給ひ、諒開衷を衞むの裡畏くも大詔を煥發せらる。聖慮宏遠、感激何ぞ禁へん。惟ふに本會事業の如き、内は國家の盛衰に繫り、外は國威の消長に由る、同人其の責任の重且つ大なるを痛感し、彌々洋勵の至誠を捧げ、以テ、聖旨に對へ奉らんとす。冀くは江湖同感の士、本會忠忱の微意を諒せられ益々贊襄の榮を寄與せられんとを。

昭和二年二月十一日紀元節の日(三訂)

(ロ) 宣言

明治元年三月十四日 先帝長くも五箇條の御誓文を煥發あらせられ、舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を中外に宣布し給ひ、尋て明治四年八月二十八日大政官布告を以て、更に四民平等の大義を昭示し給ふ。爾來茲に五十有餘年、然も今尙 聖訓徹底せず、依然として因襲的偏見に提はるゝものあるの憾なしとせず。

抑も共存共榮は、社會存立の根本にして、相繼共榮共助相制は我立國の根本義たる安國主義の眞底なり。今や内外の情勢は國民の一致協力によりて國運の進展を期せざるべからざるの秋、本會同人、悲しく聖訓を奉戴して速に迷妄せる因襲より覺醒し、自ら差別觀念の陋習を打破し、融和昇時、以て立國の大義を明かにし國力の振興に寄與し聖旨に副ひ奉らんことを期す。

第一章 融和團體の組織

會費其他六、九〇〇圓
歲出——事務所費七、六五〇圓、事業費九、五五〇圓、繰越金一九、一三四圓

(四) 社團 法人聖訓奉旨會

本會は大正二年十一月三日、清岡子爵を會長として創立、爾來有志の贖金に依つて本會を維持し、趣旨宣傳の爲、各地の巡講、各種圖書の編纂刊行、雜誌「聖訓」の發行等の事業をやつて來たが、大正八年三月七日社團法人を許可され、大正十年度よりは年々内務省より補助金を下附されて今や會員二千餘名に達してゐる。

なほ本會では我が皇室の一視同仁の大御心に期り、正義人道の純情から一層その徹底を期するため、十二年三月頃より同胞差別の徹底にも一段の努力を拂ふこととなつた。左記の宣言書は大正十三年十月震災記念國力振興運動と併行して、同胞の自覺々醒を促すべく各方面に撒布したものである。

(イ) 總旨書

本會は 皇祖列聖の宏謨懿旨を遵奉し、専ら國民道德の振興を圖り、兼て神祇尊崇の氣風を涵養するを目的とし、大正二年 明治大帝降誕の吉辰を永遠に記念し奉る可き十一月三日を以て風々の聲を聲殺の下に擧ぐ、爾來常に時代の進運に伴ひ内外の情勢に鑑み、民心の推移を察知し、或は教化の事業に従つて民風之作興

大正十三年 社團法人 聖訓奉旨會

(ハ) 定款摘要

第一條 本會ハ皇祖列聖ノ宏謨ヲ奉體シ國民道德ノ振興ヲ圖リ兼テ神祇尊崇ノ氣風ヲ涵養スルヲ以テ目的トス

第五條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、本會ノ主義精神ヲ鼓吹スヘキ雜誌ヲ刊行シ且ツ斯道ニ關スル圖書ヲ編纂刊行スル事

一、本會ノ主義精神ヲ鼓吹スル爲メ各地ニ講演會ヲ開キ又ハ依頼ニヨリ講師ヲ派遣シ之カ趣旨ヲ宣傳スル事

一、本會ノ目的ニ合致スル獎學勸業慈善等ノ事業ニ對シ時宜ニ應ジ金品ノ寄附ヲ爲ス事

一、本會ノ趣旨ニ合致スル特殊ノ功績アル者ヲ表彰スル事

一、前各條ノ外評議員會ノ決議ヲ經テ本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナリト認メタル事項

第十一條 本會ノ豫算ハ理事會之ヲ編成シ總會ノ承諾ヲ受クルヲ要ス

第十二條 決算ニ於テ剩餘ヲ生シタルトキハ三分ノ一ヲ基本金ニ編入シ殘餘ヲ翌年度ニ繰越ス

第十三條 本會ノ資産ハ一定ノ銀行ニ預入シ會長之カ保管ノ責ニ任ス

第十七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

條三十條 本會ノ會員ヲ分チテ左ノ五種トス

一、名譽會員 德行高キモノ又ハ本會ニ顯著ナル功績アルモノヲ本會評議員會之ヲ推薦ス

融和事業年鑑

- 一、維持會員 金五百圓以上納入スルモノ
- 一、特別會員 一時全百圓以上又ハ毎年五拾圓宛ヲ三ヶ年間納入スルモノ
- 一、正會員 一時金貳拾圓以上又ハ毎年拾圓宛ヲ三ヶ年間納入スルモノ
- 一、準會員 一時金五圓以上ヲ納入シタルモノ
- 第三十一條 本會會員ハ別ニ定ムルトコロノ待遇ヲ受ク
- 第三十二條 本會會員ハ會員章ヲ交付ス
- 第三十三條 本會會員タルントスルモノハ其種別ヲ記載シ會費ヲ添ヘ會長宛申込ムモノトス
- 第三十四條 本會ヲ退會セントスルモノハ會員章ヲ添ヘ其旨會長ニ届出ツヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ既ニ拂込ミタル會費ハ之ヲ返還セサルモノトス
- 第三十五條 本會會員ニシテ其義務ヲ怠リ又ハ本會ノ主旨目的ニ背反シ若クハ本會ノ名譽ヲ汚損スヘキ言動ヲ爲シタルトキハ會長ノ評議員會ノ決議ヲ以テ之ヲ除名スルコトアルヘシ
- 第三十六條 會議ヲ分テ總會評議員會及理事會ノ三種トス
- 第四十條 左ノ事項ハ總會ニ附議スルコトヲ要ス
 - 一、定款ノ變更ニ關スル件
 - 一、豫算決算ニ關スル件
 - 一、其他會長ニ於テ必要アリト認メタル事項
- 第四十六條 本定款ヲ變更セントスルトキハ評議員會ノ同意ヲ經總會ニ於テ出席員三分ノ二以上ノ賛成ノ得主務官廳ノ許可ヲ

受クルヲ要ス

(三) 役員並講師

會長(理事)	子爵 清岡 長吉
顧問	侯爵 蜂須賀 正詔
同	星野 鶴
同	大谷 嘉兵衛
同	成清 信愛
同	二荒 芳徳
同	箕浦 勝人
同	青木 五兵衛
同	伊東 實三郎
同	伊藤 末尾
同	津田 茂磨
同	櫻井 稻齋
同	目黒 春彦
同	岩崎 春彦
同	石原 飯柴
同	伊藤 末尾
講師	伊藤 忠三(外十一名)
同	大阪委員 伊藤 長兵衛(外十一名)
同	關西支部役員
同	京都委員 伊藤 忠三(外十一名)
同	大阪委員 伊藤 長兵衛(外十一名)
同	大正十五・昭和元年度

總額—金二、一六〇圓

(内譯)歳入

- 一、會費八、八〇〇圓、一般寄附金三、〇〇〇圓、補助金四、〇〇〇圓、圖書賣上代金四、〇〇〇圓、雜誌賣上代金二、〇〇〇圓、利子五、四〇〇圓、雜收入五、〇〇〇圓、前年度繰越金一、二〇〇圓、
- 歳出—事業費八、九〇〇圓、事務所費一、二〇〇圓、俸給及諸給七、五二〇圓其他諸費三、五四〇圓

(五) 本派本願寺一如會

本派本願寺では大正十三年七月、全國より融和問題關係者を集めて諮詢會を開催し、本問題に對して本願寺の執るべき態度と方針に就て協議した。その時、本願寺としては専らその宗教的見物から一大懺悔運動を開始すべしとの痛烈な意見の一致と、時局の趨勢とに鑑み、同年十月融和促進の實動機關として本會の設立をみるに至つたものである。

最も自由なるべき宗教的立場にある宗門專立の融和團體は、同會をもつて最初とする。

(イ) 設立趣意書

人類平等の精神は天地の公道にして國民諸和の實は一國文化の源泉なり然るに古來の因襲は一部同胞に對する差別偏見の餘弊を醸成し同胞侮蔑の陋習漸く拔き難きものなり 明治天の御親政の初、先此弊を認め給ひ四民平等の布達を發せしめ給ひてより茲に

第二章 融和團體の組織

五十餘年時代の推移に伴ひ表面平等を叫び親善を唱ふる漸く其數を加へ來りしも内心に於ける障壁は容易に除去されず諸和の實亦至らざるの憾あり乃ち宗祖親聖人の高唱せられたる御同朋御同行の教旨に基き一如會の名に於て其實動を進め宗教的信念に依り深く人心の奥底に加充して差別的偏見の絶滅を計り共存共榮國民諸和の實を擧げんことを期す。

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ヲ一如會ト稱シ事務所ヲ本派本願寺社會課内ニ置ク
- 第二條 本會ハ親聖人ノ教義ニ基キ專ラ人類相愛ノ精神ヲ普及シ社會ノ安寧ト文化ノ向上ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、文書、圖書、講演、映畫等ニ依ル宣傳
 - 一、文化ニ關スル講習會
 - 一、人物養成機關ノ設置
 - 一、事業施設ニ關スル研究會
 - 一、其他ノ必要ト認メタル施設
- 第四條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長一名、顧問若干名、理事七名、録事二名
- 第五條 會長ハ理事會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム
- 第六條 録事ハ會長之ヲ任命ス
- 第七條 會長ハ事務ヲ處理シ本會ヲ代表ス
- 理事ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ處理ス
- 録事ハ理事ノ指揮ニ依リ庶務ニ従事ス
- 第七條 本會ニ參與員若干名ヲ置ク

融和事業年鑑

參與員ハ會ノ諮問ニ對シ意見ヲ陳フルモノトス

第八條 本會ニ囑託講師若干名ヲ置ク

第九條 本會ノ經費ハ各種補助金、及寄附金等ニ依ル

第十條 本會役員ノ任期ハ二ケ年トシ再任ヲ妨ケス

第十一條 本會ノ會計ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

補則

本會設立當時ノ會長ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

(八) 一如會役員

會長	本多 惠隆	理事	藤香 晃超
理事	北島 玄瀛	同	後藤 環爾
同	内田 晃融	同	遠山 正導
同	深井 惠照	同	村上 西忍
同		同	瀨成 麟祥

(二) 總算 大正十五、昭和元年度

總額——一、五七〇圓

内譯 歳入——補助金一一、二七〇圓、繰越金並雜收入三〇〇圓

歳出——事務費三、七九〇圓、事業費七、四八〇圓

豫備費三〇〇圓

(六) 大谷派本願寺眞身會

大谷派本願寺は、從來同派社會課に於て融和親善のため盡

も早く聖代の不祥事を根絶したきものなり。

大正十五年三月二十五日

發起人代表 稻葉 昌 丸

(一) 會 則

第一條 本會ハ眞身會ト稱シ事務所ヲ大谷派本願寺社會課内ニ置ク

第二條 本會ハ親鸞聖人ノ信念ニ依リ御同朋ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達成スルタメ左ノ事業ヲ行フ

一、講演文書其他ニ依ル宣傳

二、協議會並研究會

三、人物養成

四、殖民事業

五、其他必要ト認メタル事項

第四條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名 副會長 一名

理事 五名 協議員 若干名

第五條 會長副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ協議員會ニ於テ選シ協

議員ハ會長之ヲ依囑ス役員ノ任期ハ二ケ年トス

第六條 會長ハ事務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

理事ハ事務ヲ處理ス

協議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ意見ヲ陳フルモノトス

第七條 本會ニ囑託若干名ヲ置ク

第二章 融和團體の組織

力するところがあつたが、本年三月二十五日本會を設立し、

(イ) 總 意 書

我國内に於ける少數同胞と多數同胞間の問題は現代に於ける最

も重要な社會問題として、政府に於ても民間に於ても、諸種の

事業運動の施設せられつゝある現狀にあり。

而して、我派に於ては、既に大正十年社會課の設立以來、相當

の豫算を計上して諸種の事業を起し、或は總長の訓示、社會課の

指示等獎勵せられ來りしも、寺内諸種の事情は、これが遂行を期

すること困難にして、現在及び將來に於て、甚だ寒心すべきもの

あるを恨みとするところなり。

然るに該問題たるや、これを一日も等閑に附すべからずとして

全國的に各自各々の立場より貢獻せられつゝあるも、實にこれ、

宗教信念に生きむとする團體の卒先して、銳意専心これに當るべ

きものにして、殊に我が派の教義並に歴史的關係を顧る時、益々

その責任の重大なるを知り、同時に、如何なる困難を排しても

徹底的運動の必要を認むべきなり。

こゝに、從來の事情と刻下の現狀に鑑み、新たに眞身會なる融

和運動を目的とする團體を創立し教團としての眞實報謝の途を開

き、會則による諸種の事業を進め、以て宗意に反かざらむことを

期してやまず。

庶幾くば等しく一宗に流れを汲み、同一信仰に生きむとする諸

賢の衷心の熱誠と贊助とにより、本會所期の目的を達成し、一日

第八條 本會ノ經費ハ補助金並ニ寄附金ニ依ル

本會ノ經費ハ補助金並ニ寄附金ニ依ル

本會ノ會計年度ハ七月一日ニ始マリ翌年六月三十日ニ終ルモ

ノトス

補 則

設立當時ノ理事ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

以上

(八) 役 員 名

會長 稻葉 昌丸 副會長 武内 了温

理事 鈴木 憲雄 理事 大照 徳順

理事 澁谷 智淵 理事 河邊 賢雄

理事 野間 修

(二) 總 算

大正十五、昭和元年度

總額——六、四七〇圓

(内譯)歳入——大谷派本願寺補助金五、〇〇〇圓、國庫補

助金一、四七〇圓

歳出——隣保事業獎勵費一、〇〇〇圓、協議會費五

〇〇圓、宣傳會合費二、〇五〇圓、パンフ

レット費七〇〇圓、寺院補助費六〇〇圓、專

任囑託費一、二〇〇圓、通信費一、二〇圓、

豫備費三〇〇圓

(七) 公平會

本多讀氏の個人經營として、本會は大正十三年八月京都に於てその産聲を挙げたものである。同會の一事業として差別問題の解決に關して無料法律相談所を設置してゐる。

(イ) 會則

第一章 名稱目的及事業

- 第一條 本會ハ公平會ト稱ス
- 第二條 本會ハ人間胃濟ノ社會現象ニ對スル是正ヲ以テ目的トス
- 第三條 前條是正運動ノ方法ハ隨時評議員會ノ協賛ヲ經テ理事會之ヲ決ス

第二章 組織

- 第四條 本會ハ會員ノ紹介ニ依リ本會ノ趣旨ニ賛同シタル有志ヲ以テ組織ス
- 第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

職名	人員	選任方法	職務
評議員	若干名	會員互選	豫算及理事會ヨリ要求シタル事項ノ審議
理事	十二名以内	評議員互選	一般會務
常務理事	二名	理事互選	會ノ常務

- 任期ハ各一ケ年再選ヲ妨ケス
- 總裁及會長並ニ顧問、理事長等ハ必要ニ應ジ理事會ノ決議ニヨリ推選、選任スルコトアルヘシ
- 第六條 評議員及理事會ハ各全員ノ三分ノ二以上出席スルニテ

サレハ開會スル事ヲ得ス

第三章 補則

- 第七條 本會ノ經費ハ基金、獎勵金、寄附金、其他ノ收入ヲ以テ之レニ充ツ
- 第八條 本會ニ對スル寄附ニ就テハ理事會ハ其都度必ス感謝狀ヲ送呈スルモノトス
- 第九條 本會ニ關スル事項ハ隨時會報ヲ以テ之ヲ報告ス
- 第十條 會員ニシテ本會ノ趣旨ニ悖ルモノハ評議員會ノ決議ヲ以テ除名スルコトアルヘシ
- 第十一條 本會則ハ評議員會ノ決議ヲ以テ増補改訂スルコトアルヘシ

以上

(八) 全國融和聯盟

本聯盟は、大正十四年二月一日、各融和團體の聯絡機關として創立、事務局を芝區今入町十五番地和合俱樂部に置き融和事業に關する國策樹立の促進と國民覺醒の二大方針のもとに、その活動を進めてゐる。

本聯盟創立の動機は、大正十三年十二月十四日、同愛會主唱のもとに部落問題協議會が開かれたが、此の際に全國の關係團體の加盟結合に依る一の聯盟を組織することに意見一致したので、早速當日の來會者全部を創立委員となし、左記創立趣旨に基づいて、全國十六團體の加盟申込を以て創立した

ものである。

(イ) 創立趣意書

明治維新の大業成り封建的階級制度撤廢せられてより既に半世紀を超たる今日而も、半平として脱け難き社會的困難に陥れる醜惡なる賤視觀念は今や怖しき社會罪惡を構成し、相愛すべき同胞をして人生の悲慘を痛苦せしめつゝあることは我が國家社會にとりて最も大なる痛恨事である。

然るに之が解決の動力として確固たる國策の樹立せられたるを問かず、精神文化を根柢とする社會的理想あるを見ず、尙且つ人間醜態を原理とせる宗教的念願あるを知らざるは本問題をして人生の暗黒面を彷徨せしめつゝある重大なる原因であらねばならぬ。

更に又本問題解決を企圖せる實際運動と謂ふべき全國各地の同融和運動も人間意識の覺醒を基礎として、殘忍なる賤視觀念を排除し以て社會淨化の實を收めんとする精神運動に對しては隔靴搔痒の感あり、現状のままでは到底本問題解決の鍵軸たることは困難である。

以上の如き理想且つ實際に徴しこの局面を展開して速かにその目的を達成せしむることは、國際的、社會的情勢よりするも、國家の緊急事であると同時に國民全體の重大なる實務と謂はねばならぬ。而してこの局面展開の方策は全國民的行動によりて國策を樹立せしめ、社會淨化の運動を躍進せしむることである。この積極的合理方法としては、全国各地に於て個々の融和運動を爲しつゝある諸團體が連絡結合して全國融和聯盟を組織し、全國的綜合

第二章 融和團體の組織

活動を開始すること以外には絶無であると信ぜざるを得ない。元より各種の融和團體の個々の獨立活動はその團體の自由意思に従ふべきである。けれども全國的綜合活動は強固なる團結の下にその根本目的に向つて突進することが、聯盟組織の主眼であり且つ原則であらねばならぬ。

大正十四年一月

(ロ) 全國融和聯盟加盟團體 (大正十五年現在)

東京	同愛會	帝國公道會	聖訓奉旨會
同	同	同	本派本願寺一如會
同	同	同	公平會
京都	同	同	信濃同仁會
長野	同	同	三重縣社會事業協會
三重	同	同	大和同志會
奈良	同	同	和歌山縣同和會
和歌山	同	同	

廣島	廣島縣共鳴會
岡山	岡山縣協和會
山口	山口縣一心會
愛媛	愛媛縣善鄰會
鳥取	鳥取縣一心會

(八) 宣言

破壊せられたる人間の眞實を恢復し、憂ふべき國家の病源を根絶し、それに光りあらしめるために奮起しやう。
人間が人間を冒瀆することは悲しむべき地上の塵きであると同時に、戦慄すべき社會罪惡である。それは個人としても社會としても、亦國家としても認容することの出来ない最大なる罪惡である。

賤視觀念が崇高なる人間の心算を毒することを思へば、誰か悔悟の情に打たれざるものがあらう。社會的因襲が國家の尊嚴を傷めることを識らば、誰か自責の念に驅られざるものがあらう。人生の殘虐と悲愴とを痛苦しつゝある兄弟が、雄々しくこの社會罪惡と戦ふとき一般國民はその必然性を無條件に承認しなくてはならぬ。そしてより強烈なる自責に慚愧すべきである。

然るに顧へば過去に於ける國民の努力は足りなかつた。國家には確固たる國策なく國民には眞剣なる精神運動なく、そして多數民衆には純眞なる反省も殆ど皆無であつた。即ち國民の純正なる道義觀念は全くこれを見出すことが出来なかつた。吾々はこの國民の責務を痛感せずにはゐられない。
信賴すべき國民よ！ 國史をして傳統的に光りあらしめた 陸

下の赤子よ！

吾々は吾々の尊嚴と榮譽とを汚瀆してはならぬ。そこに一毛髪のあやまりがあつても、それは敢然として是正すべきだ。況んや戦慄慚愧すべき社會罪惡に對しては吾々が把持せる凡ての熱と力とを捧げてこれを絶滅し淨化しなくてはならぬ、しかるとき吾々はその責務と使命の前に微笑むことが出来るであらう。相愛すべき同胞が燦然として輝く榮光に法悦すべき秋もそれからだ。國家社會が愛に充てる晴々しいものとなるのもそれからだ。
おゝ人間の温かきを希ふ同胞よ！ 人の世の美はしきを念ふ國民よ！

人間の願求證讚も社會の共存共榮もそれは吾々の熱と力である吾々はたゞこの崇高なる眞理に向つて進めば凡ては足りるのだ。

(二) 綱領

- 一、聖旨ノ普及徹底ヲ期シ純眞ナル全國民的運動ヲ喚起ス
- 一、人間冒瀆ニ對スル眞實ノ覺醒ヲ促シ以テ賤視觀念ニ胚胎セル社會罪惡ノ絶滅ヲ期ス
- 一、妨息ナル獨裁的方策ヲ斥ケ徹底セル國策ノ確立ヲ期ス

(ホ) 聯盟規約

- 第一條 本聯盟ハ全國融和聯盟ト稱シ聯盟事務局ヲ東京ニ置ク
- 第二條 本聯盟ハ聯盟ノ行動ニヨリ全國的融和實現ノ運動ヲナスヲ以テ目的トス
- 第三條 本聯盟ハ融和ヲ目的トスル團體ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第四條 本聯盟ノ機關ハ聯盟委員會常任委員會及聯盟事務局トス
- 一、聯盟委員會ハ各團體ヨリ選出セル委員ヲ以テ組織シ聯盟

ニ屬スル一切ノコトヲ處理ス

- 二、常任委員會ハ聯盟委員會ノ互選セル委員ヲ以テ組織シ聯盟委員會及常任委員會ノ決議セル一切ノ事項ヲ處理ス
- 三、聯盟事務局ハ聯盟ノ一切ノ事務ヲ行フ事務局ニハ局員若干名ヲ置キ常任委員會之ヲ定ム
- 第五條 聯盟委員及常任委員ノ選出方法及任期ハ左ノ如シ
 - 一、聯盟委員ハ加盟團體ヨリ各五名以内ヲ選出ス
 - 二、常任委員ハ聯盟委員中ヨリ十一名ヲ互選シ其ノ任期ハ二ケ年トス
- 第六條 本聯盟ハ常任委員會ノ決議ニヨリ顧問ヲ置ク事アルヘシ
- 第七條 本聯盟ノ經費ハ各團體ノ拠出金及一般寄附金ヲ以テ之ニ充ツ

(九) 貴衆兩院議院融和問題研究會

融和問題の重大性が近時漸く政界に認識せらるゝに至り去る四十八議會以來屢々此問題に關する請願建議等が提出せられたが大正十五年五十一議會の開會中貴衆兩院議員の有志者によりて融和問題研究會が組織せられ其事務所を全國融和聯盟事務所内に設け研究及活動を開始するに至つた。

(イ) 創立趣意書

我が國現時の社會情勢に鑑み、所謂部落問題の解決は刻下の急務とする所であります。今や落解放運動は他の社會運動と關聯し

第二章 融和團體の組織

て益々深刻化するに至りまして、若し本問題に對する解決の方策を謀るやうなことがありましたならば實に國民の社會生活を紛糾せしめ國家の平和に障害を及ぼす大原因となる虞れがあるのであります。

惟ふに此の問題に對しては姑息なる施設を試みて一時を糊塗する如き方策を排し、先づ確乎たる國策を樹立して諸般の施設の徹底を期する必要があると見ます。今や普通選舉法も制定されて國民の權利著しく擴張され、一面には又社内政策の實行に最も力を致さるべき時であります。此の時に方り部落問題に關する確たる方策が未だ存しないといふことは洵に遺憾に堪えない所でありまして、吾等同志の者は上述の見地よりして本問題の解決を期する爲に貴衆兩院を通じて一の常設的機關を設け充分なる調査研究を遂げて最善の努力を致したく茲に融和問題研究會を創立するに至つたのであります。

之れに依つて所期の目的を達成し國家の平和と國民の幸福とに貢獻することを得ますればそれは單に吾等の本懐たるのみならず實に國家全體の爲に深く慶すべきことであると信じます。

大正十五年五月十九日 融和問題研究會

(ロ) 會則

- 第一條 本會ハ融和問題研究會ト稱シ事務局ヲ全國融和聯盟事務局内ニ置ク
- 第二條 本會ハ融和問題ノ研究並ニ之レカ解決ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ貴族院議員及衆議院議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第四條 本會ハ第二條ノ目的ヲ遂行スル爲メ隨時會合ヲナス
第五條 本會ニ幹事若干名ヲ置キ一切ノ事務ヲ處理ス
第六條 本會ノ經費ハ會員之ヲ負擔シ會費ハ一ヶ年三圓トス

(ハ) 發起人氏名

〔貴族院側〕 公爵二條厚基、公爵近衛文麿、伯爵酒井忠正、子爵清岡長吉、男爵阪谷芳郎、男爵稻田昌植、南弘、鎌田榮吉、西久保弘道、嘉納治五郎、侯爵德川義親、侯爵佐々木行忠、上山滿之進

〔衆議院側〕 望月小太郎、荒川五郎、永井柳太郎、高木正年、田中萬造、建部運吾、山根儀重、小久保喜七、西村丹次郎、有馬頼孝、牧野良三、山口儀一、星島二郎、安藤正純、中村啓次郎、藤井若三、沼田嘉一郎、清水長海、清瀬一郎、山口政二、坂東幸太郎、千葉三郎、菊池謙次郎

(ニ) 幹事氏名

〔貴族院側〕 公爵二條厚基、子爵清岡長吉、男爵稻田昌植、南弘、西久保弘道、侯爵佐々木行忠、上山滿之進
〔衆議院側〕 荒川五郎、山根儀重、建部運吉、小久保喜七、有馬頼孝、山口義一、中村啓次郎、清水長海、折原己一郎、山口政二、千葉三郎、菊池謙次郎

第二節 地方的融和團體

(一) 京都府親和會

本會は、融和事業は單に部落其のもの、改善に止まらず、

更らに一般民側の因襲的觀念の除去に對して運動を起し、兩々相俟つて、同胞間の親睦融和を圖らねばならぬとなし、大正十二年七月融和促進協議會を開き、融和團體を組織することに一決し、八月二十八日賤稱廢止の記念日を以て成立を告ぐる事となつた。

(イ) 趣意書

惟ふに先帝長くも四民平等を宣明し天地の公道を弘布し給ひしより既に五十餘年なるに拘はらず、今尙積年の陋習に泥み一部の者に對し社會的偏見を以て之を區別するの因襲其跡を絶たず、渾然たる融和の點に於て缺くる所あるが如きは遺憾之に過ぎず、而も其の根柢を深き因襲的差別觀念に存するの點からざるに務め益々世人の自覺に俟つもの多きを覺えずんばあらず、而して此の種の陋習たる其由来に於て何等合理的根據あるにあらざるのみならず共存共榮の天理に背き、社會の進展を妨ぐるること少なからざるなり、今や内外の情勢協力一致益々國運の進展を期すべき秋に當りて、吾人同志茲に本會を組織し同胞親愛の大義に基き、相互の人格を尊重し、速に協同融和の實を擧げ相倚り相扶けて益々社會の融和を増進せむとす。

實くは同感有志の士、幸に吾人の微意を察とし進んで本會の趣旨に賛同せられ其成果を期せむことを。

大正十二年八月二十八日

京都府親和會

第一條 本會ハ京都府親和會ト稱ス

第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ京都府廳内ニ置ク
第三條 本會ハ因襲的觀念ヲ除去シ同胞ノ親和向上ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一、同胞融和親愛觀念ノ宣傳
- 一、融和相愛ヲ妨ク可キ事象ノ除去
- 一、其他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタル者ヲ以テ會員トス

第六條 本會ハ左ノ役員ヲ置ク

- 會長 一名
- 副會長 二名
- 理事 三十名以内
- 協議員 約五百名

第七條 本會ニ相談役ヲ置キ會長之ヲ委嘱ス

第八條 會長ハ理事會ハ理事會ニ於テ理事ハ協議員會ニ於テ之ヲ選舉シ協議員ハ會長之ヲ囑託ス

第九條 會長ハ會務ヲ統括シ本會ヲ代表ス

第十條 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代表ス

第十一條 理事ハ理事會ヲ組織シ豫算其他重要會務ヲ審議ス

第十二條 協議員會ハ毎年一回之ヲ開ク

第十三條 但シ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ臨時ニ之ヲ開會ス

第二章 融和團體の組織

(二) 神奈川縣青和會

大正十二年の八月鎌倉圓覺寺に於て、縣主催の社會教化講習會が開催された、此の時、多大の感激を受けた講習員が自發的に一つの團體を組織することを申合せた、偶々數日を経

協議員會ハ會務ノ報告及ヒ理事ノ選舉本會則ノ改廢並ニ決議ヲナシ會長ノ諮問ニ應ズ又本會事業ニ關シ會長ニ建議スル事ヲ得
第十一條 本會ニ幹事若干名書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス
第十二條 本會ハ必要ニ應ジ支部ヲ設クルコトヲ得支部ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム
第十三條 本會ノ經費ハ獎勵金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ本會ノ會計年度ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル

(ハ) 役員

會長 縣知事 濱田恒之助
(ニ) 總算 大正十五・昭和元年度

總額 一六、〇六二圓

内譯 歳入 補助金一〇、〇〇〇圓、雜收入三八二圓、前年度繰越金五、六八一圓

歳出 事務費二、七一五圓、會議費一、二〇圓、事業費三、四一五圓、補助費六、七〇〇圓、貸付金一、八五四圓、豫備費一七八圓

て、九月一日の大震災に遇ひ、縣下一般に甚大なる被害を蒙り、爲に出先を摧かれた感があつたが、十三年の八月再び第二回の前記講習會が催された時、開會第四日に、同會場で本會の發會式が擧げられて、終に一團體の成立を見るに至り、爾來夏季講座、講演會、雜誌の發行等の事業を行ひ多大の成績を擧げてゐる。

(イ) 創立の趣旨

自治！ 自律！ 熱と愛！
そはまことに人格完成の要諦である。私共は茲に此の要諦を唯一の信條として、先づ自己自身の品性を高め、進んでは社會のあらゆる人々を熱愛せねばならぬ、至心の要求の前に奮ひ起つた。現下の世相に直面すれば、私共は餘りに其の心情を傷ましむる事實の多いのに驚く。けれども其の善にまれ惡にまれ、私共の組織する社會上の出来事に對しては、連帶責任の觀念を以て之に當らねばならぬ。而して私共の爲すべきこと、將又爲さねばならぬ仕事は甚だ多い。すべて社會連帯と人類愛の基調に立つて、社會上に於ける不合理な事象を改善し、心地よき社會、住みよき世界とせねばならぬ。

かゝる聖なる念願を懷いて我が「青和」は生れた、我が「青和」の使命は實に重大である。既に地上に其の自覺の第一歩を印した上は、我が「青和」の將來に對する責任の一に懸つて、私共の雙肩に在ることを切實に感ずる。まことに同じ理想の下に集つた同志である限り、希くば我が「青和」の聖なる念願をして圓滿に成

成せしめんことを。

大正十三年八月二十四日

神奈川縣青和會

(ロ) 會 則

- 一、名 稱
- 第一條 本會ハ神奈川縣青和會ト稱ス
- 二、目 的
- 第二條 本會ハ自治、自律、熱ト愛ノ信條ニ基キ人格ヲ尊重シ同胞間ノ因襲的偏見ヲ脱却セシメテ融和ノ促進ヲ圖リ社會生活ノ理想タル共存共榮ノ實ヲ擧タルヲ以テ目的トス
- 三、事 業
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、融和促進上必要ナル調査研究
 - 二、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體ノ聯絡ヲ圖ルコト
 - 三、協議會、講演會、講習會等ヲ開催スルコト
 - 四、人事相談、職業紹介等ノ需ニ應ズルコト
 - 五、會報及參考資料ヲ刊行スルコト
 - 六、地方改善事業ノ獎勵ヲナスコト
 - 七、婦人部ヲ設置スルコトヲ得
 - 八、其他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項
- 四、事 務 所
- 第四條 本會ハ本部ヲ横浜市岡野町八十番地(神奈川縣社會館内)ニ置キ支部ヲ各郡市役所々所在地又ハ會員五十名以上ノ所在地ニ置ク
- 五、會 員

第五條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル個人又ハ團體ヲ以テ會員トス團體加入ノ場合ハ其ノ團體員全部ヲ本會々員ト看做ス

第六條 會員タラムトスル者ハ住所氏名職業ヲ記載シ入會ヲ申込ムヘシ

但シ團體ノ場合ハ團體ノ規約豫算、團體員數、役員氏名ヲ記載シタル入會書ニ代表者調印申込ムヘシ

第七條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル篤志家ヲ以テ贊助員ニ推ス

六、役 員

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會 長 一名 副會長 一名
- 理 事 若干名 委 員 若干名
- 理事ノ内一名ヲ常務理事、二名ヲ會計トナス
- 委員ハ各支部ニ置ク

第九條 本會顧問ヲ置ク事ヲ得

顧問ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ囑託ス、顧問ハ本會ノ事業ニ關シ會長ノ諮問ニ應シ又自ラ意見ヲ述ヘル事ヲ得

第十條 會長、副會長、常務理事、理事ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ選任ス

但シ設立當初ノ會長、副會長、常務理事、理事ハ發起人會ニ於テ之ヲ定ム

委員ハ各支部ノ選定ニ依リ會長之ヲ囑託ス

第十一條 會長ハ本會ヲ代表シ事務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

常務理事ハ會長及副會長ノ指揮ヲ受ケ事務ヲ處理ス

第二章 職和團體の組織

第十二條 理事會ハ必要ノ都度之ヲ開ク

理事會ハ會長之ヲ召集ス

理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アル時ハ副會長之ニ當ル

理事會ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十三條 理事會ノ職務權限左ノ如シ

一、委員會ノ權限ニ關スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモノヲ議決スル事

二、委員會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ於テ召集スルノ暇ナシト認メタルトキ委員會ニ代ツテ議決スルコト

三、議長ヨリ委員會ニ提出スル議案ニ付會長ニ對シ意見ヲ述フルコト

第十四條 委員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時之ヲ開クコトアルベシ

第十五條 委員會ハ會長之ヲ召集ス

委員會ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル議長ハ理事會ニ準ズ

第十六條 委員會ノ職務權限左ノ如シ

一、歳出入豫算ヲ定ムルコト

二、決算ノ報告ニ關スルコト

三、役員ヲ選舉スルコト

融和事業年鑑

四、規定ニ關スル事項

五、基本金ノ積立及管理處分ニ關スルコト

六、其他重要ナル事件ヲ議決スルコト

第十七條 理事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長

ニ於テ招集スルノ暇無シト認ムル時ハ會長ハ之ヲ專決處分シ

次會期ニ於テ理事會ニ報告ス可シ

第十八條 本會役員ノ任期ハ凡テ一年トス

但シ再任ヲ妨グズ補缺ニ依テ就任シタル役員ノ任期ハ前任者

ノ殘任期間トス

第十九條 本會役員ノ任期滿了ノ場合ニ於テ其ノ後任者ノ就職ス

ルマデハ仍前任者ニ於テ其ノ職務ヲ行フ

八、會計

第二十條 本會ノ經費ハ左ニ掲グルモノヲ以テ之ヲ支辨ス

一、會費

二、寄附金

三、補助金

四、雜收入

第二十一條 本會々員ハ會費トシテ年額金壹圓貳拾錢ヲ納ムルモ

ノトス

但シ分納スルコトヲ得

第二十二條 本會ニ基本金ヲ設ケ

基本金ノ積立及管理方法ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

基本金ハ委員會出席員三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ之ヲ處分ス

ルコトヲ得

一一〇

第二十三條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月卅一

日ニ終ル

第二十四條 本會ノ豫算ハ每會計年度開始前委員會ノ議決ヲ經テ

之ヲ定メ決算ハ其ノ終了後委員ノ認定ヲ經ルモノトス

附 則

第二十五條 支部ニ關スル規定ハ各支部ニ於テ之ヲ定ム

第二十六條 本規定ハ協議會ノ議決ヲ經テ改廢スルコトヲ得

(ハ) 役員

會長 神奈川縣內務部長 二木 千年

副會長 同 社會課長 福本 柳一

理事 大日本報德社副社長 佐々井 信太郎

同 同 同 加 英 秋

同 (常務理事)

同 (會計)

同 中村 無外

同 武 藤 武 雄

同 谷 富 明

同 中津川 定次郎

同 長島 重三郎

同 (會計)

同 青木 信二

(ニ) 總 算

總額——六、四八五圓

內譯 歲入——會費一、二〇〇圓、贊助金五〇圓、補助金

五、〇〇〇圓、寄附金五〇圓、雜收入三〇

圓、繰越金一五五圓

歳出——事務所費一、八七〇圓、事業費四、三六〇

圓、豫備費一三〇圓、基金繰入一二五圓

(三) 兵庫縣清和會

本會は大正十二年十月創立、事務所を縣廳内に置き、一市

二十二郡に支部を設置して全縣歩調を一にし、常に積極的に

その事業を進めてゐる。

(イ) 設立趣意書

人類平等は天地の公道にして亦實に明治維新諸制改革の眼目たり、一國文化の發達社會人類の進歩一に懸りて此の觀念に根源す

惟ふに我邦立國の精神たる君臣一系の體制は自由平等を原則とし國民は擧げて陛下の赤子にして此の間何等の差別的觀念を容さ

ず然るに武門執政の餘弊は自ら階級的差別觀念を誘致し永く一の

慣習を成せり

明治天皇英明御親政の初頭先づ此の弊を認められ五箇條の御誓

文を下して國政の大綱を示し給ひ次で太政官をして四民平等の布

達を發せしめ給ふ爾來歲月を閱すること既に五十餘年に及び國運

の發展亦昔日の比に非ずと雖も因襲の久しき今尙舊來の陋習に囚

はれ動もすれば國民諸和の實を擧げ得ざるの憾あるは實に人道上

看過すべからざる所たるのみならず上仁慈なる愷愷に對し率りて

も洵に恐懼に堪へざる所なり抑も差別觀念の存する所眞に文化の

發達を期し難く眞に國家の富強を期し難し一部社會の者か向上的

精神を消糜し退嬰姑息の境遇に甘んずるが如き亦主として之に原

第二章 融和團體の組織

因せるが如し吾人深く刻下の時勢に鑑みる所あり國民の一致協力に依り從來の因襲的偏見の絶滅を期し各其の村を伸へ徳を修くの機會を得しめ一面地方改善上必要な各種の施設を講じ以て社會共榮の道を計り國民諸和の實を擧げむことを期す冀くは吾人の奮衷を諒とせられ本會の爲め直接間接の援助を寄せられんことを

(ロ) 規 程

第一條 本會ハ兵庫縣清和會ト稱ス

第二條 本會ハ正義人道ノ觀念ニ基キ舊來ノ因襲的陋習ヲ打破シ同胞融和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、融和促進上必要ナル調査研究

二、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體ノ聯絡助成ヲ圖ルコト

三、協議會、講演會、講習會等開催スルコト

四、人事相談、職業紹介等ノ需ニ應スルコト

五、會報及參考資料ヲ刊行スルコト

六、地方改善事業ノ指導獎勵ヲナスコト

七、其他理事會ニ於テ必要ト認メタル事項

第四條 本會ハ本部ヲ神戸市下山手通四丁目三十八番地(兵庫縣社會課内)ニ置キ支部ヲ各都市役所々々在地ニ置ク

第五條 本會ハ本會ノ目的ヲ贊助スル個人又ハ團體ヲ以テ會員トス團體加入ノ場合ハ其ノ團體員全部ヲ本會々員ト看做ス

第六條 會員タラントスル者ハ住所氏名職業ヲ記載シ入會申込書ニ調印申込ムヘシ但シ團體ノ場合ハ團體ノ規約豫算團體員數

役員氏名ヲ記載シタル入會書ニ代表者調印申込ムヘシ

昭和事業年度

第七條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

總裁 一名 理事 十名

委員各郡市ニ若干名ツ、トス

理事ノ内一名ヲ會長二名ヲ副會長トシテ常務理事トス

第八條 本會ニ顧問ヲ置ク事ヲ得

顧問ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ囑託ス、顧問ハ本會ノ事業ニ

關シ會長ノ諮問ニ應シ又自ラ意見ヲ述フル事ヲ得

第九條 總裁ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ推戴ス

會長、副會長、常務理事、理事ハ委員會ノ議決ヲ經テ之ヲ選

任ス、但設立當初ノ會長、副會長、常務理事、理事ハ發起人

會ニ於テ之ヲ定ム

委員ハ各支部ノ選定ニ依リ會長之ヲ囑託ス

但支部ノ設置ナキ郡市ニ於テハ郡市長ノ推薦ニ依リ會長之ヲ

囑託ス

第十條 總裁ハ本會ヲ指導監督ス

會長ハ本會ヲ代表シ會長事務ヲ總理ス

副會長ヲ補佐シ事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

常務理事ハ事務ヲ處理シ會長副會長共ニ事故アルトキハ其ノ

職務ヲ代理ス

第十一條 理事會ハ會長之ヲ招集ス

理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル

理事會ノ議會ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナル

トキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十二條 理事會ノ職務權限左ノ如シ

一一三

一、委員會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ其ノ委任ヲ受ケタルモ

ノヲ議決スル事

二、委員會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長ニ

於テ之ヲ招集スルノ暇ナシト認メタルトキ委員會ニ代テ議

決スル事

三、會長ヨリ委員會ニ提出スル議案ニ付會長ニ對シ意見ヲ述

フル事

第十三條 委員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ必要ニ應シ臨時之ヲ開

ク事アルヘシ

第十四條 委員會ハ會長之ヲ招集ス

委員會ノ議會ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナル

トキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十五條 委員會ニ於テ議決スヘキ事件ノ概目左ノ如シ

一、歳入出豫算ヲ定ムル事

二、決算ノ報告ニ關スル事

三、役員ヲ選舉スル事

四、規程改廢ニ關スル事項

五、基本金ノ積立及管理處分ニ關スル事項

六、其他重要ナル事件

第十六條 理事會ノ權限ニ屬スル事件ニシテ臨時急施ヲ要シ會長

ニ於テ招集スルノ暇ナシト認ムルトキハ會長ハ之ヲ專決處分

シ次ノ會期ニ於テ理事會ニ報告スヘシ

第十七條 本會役員ノ任期ハ總テ二箇年トス

但シ再任ヲ妨ケス補缺ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者

ノ殘任期間トス

第十八條 本會役員ノ任期滿了ノ場合ニ於テ其ノ後任者ノ就職ス

ル迄ハ仍前任者ニ於テ其ノ職務ヲ行フ

第十九條 本會ニ事務執行ノ爲主事及書記若干名ヲ置キ會長之ヲ

囑託又ハ任免ス

主事ハ會長及常務理事ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌リ書記ハ役員ノ命

ヲ承ケテ庶務ニ從事ス

第二十條 本會ノ經費ハ左ニ掲ケタルモノヲ以テ之ヲ支辨ス

一、寄附金

二、補助金

三、雜收入

第二十一條 本會ニ基本金ヲ設ケ基本金ノ積立及管理方法ハ委員

會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

基本金ハ委員會出席員ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ之ヲ處分

スル事ヲ得

第二十二條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十

一日ニ終ル

第二十三條 本會ノ豫算ハ每會計年度開始前委員會ノ議決ヲ經テ

之ヲ定メ決算ハ其ノ終了後委員會ノ認定ヲ經ルモノトス

第二十四條 支部ニ關スル規定ハ各支部ニ於テ之ヲ定ム

第二十五條 本規程ハ委員會ノ議決ヲ經テ改廢スル事ヲ得

(ハ) 算 大正十五年、昭和元年度

第二章 融和團體の組織

總額——三八、三〇〇圓

內譯 歳入——補助金二六、七五〇圓、會費一〇、五〇〇圓

寄附金一、〇〇〇圓、雜收入五〇〇圓

歳出——事務費六、一〇〇圓、事業費二八、三〇〇圓

支部交付金三、二五〇圓、豫備費六五〇圓

(四) 埼玉縣社會事業協會

事業部

埼玉縣社會事業協會は左記趣意書に基き、大正十二年三月に創立。爾來縣廳内に事務所を置き、主として縣下社會事業の連絡統一をはかり、併せて縣民一體の諧和親善を促進すべくその活動を續けてゐる。

然るに同會では大正十三年三月十八日の評議員會を経て、更に本會をして地方改善事業に對する積極的運動の機關とすべく、事業部を新設するに至つた、爾來事業部規程並に協和委員協議會設置規程により、現在協和委員三〇九名、事業部正會員二、六一九名の委嘱採擇をなし、具體的運動としては會報の發行、融和促進講演會、協和委員會、社會事業講習會等を開催し、尙進んで協和委員縣外視察旅行の實施及事業部正會員懇談會を各町村に開催する等融和實現のためにその活動を續けつゝある。

(イ) 設立趣意書

社會事業は社會連帶の思想を根底として社會の疾患を除去し一般共同の福祉を増進せんが爲行はる、一切の努力なるが故に其の對象亦千差萬殊にして社會の進化に伴ひ益々複雑多岐に亘るべきは當然なりと雖も而かも其の同一脈の統制を有し相提携して目的の達成を期せざる可からず。從來縣下に於ける斯業の發達相當見るべきものなきにあらざるも概ね臨機に成るもの多く其の間連絡統制を缺き經營主體は互に個々獨自の主觀に立脚して時に或は孤立の状態を持するものあり、又或は局部的重複集せるものあり未だ何れも充分なる効果を發揮し得ざるの感なき能はざるを以て茲に新に埼玉縣社會事業協會を設立して既設社會事業の連絡統制を期し、施設相互の長短を補足すると共に普く大方の士と共に社會の缺陷に對する綜合的合理的の研究調査を遂げ、更に新事業の普及と進展とを圖り以て廣く斯業の効果を社會に擴充せんとす希くば社會正義を愛し社會連帶責任の念を重んぜらるゝ江湖の諸士此の微衷を容れ奮て本會事業を翼賛せられんことを。

(ロ) 事業部規程

- 第一條 本會事業部ハ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、地方ニ於テ講習會講演會相談會等アル場合ニハ需ニ應ジ講師ノ派遣ヲ爲シ又ハ講師ノ紹介ヲスルコト
 - 二、地方融和機關ノ幹事ノ會同ヲ求メ事業促進ニ關スル打合せヲ開クコト
 - 三、講習會講演會懇話會ヲ開クコト
 - 四、小冊子其ノ他印刷物ヲ頒布スルコト

- 五、會報ヲ發行シ若ハ他ノ雜誌等ニ材料ヲ供給スルコト
 - 六、各方面ニ亘リ人材ノ登用ニ留意シ能ク限リ適材ヲ適所ニ周シ旋就業志望者ノ便宜ヲ圖リ適當ノ世話ヲ爲スコト
 - 七、修學中ノ故障ヲ排除シ其ノ成業ニ力ヲ添フルコト
 - 八、各種經濟的組合ノ利用ヲ促進スルコト
 - 九、移轉移住等ノ希望者ニ對シ便宜ニ取扱フ爲スコト
 - 一〇、委員ヲ設ケ必要ナル調査研究ヲ爲スコト
 - 一一、以上ノ外融和促進ニ關シ特ニ必要アリト認ムル事項
- 第二條 本會事業部ノ趣旨ニ翼賛スル者ハ何人ト雖本會事業部正會員タルコトヲ得
- 第三條 本會事業部ノ會計ハ特別會計トシテ別ニ之ヲ處理ス
- (ハ) 協和委員協議委員會設置規程
- 一、本會事業部ハ協和委員ヲ置ク
 - 二、協和委員ハ本會事業部正會員中ヨリ選任委嘱ス
 - 三、協和委員ハ所在市町村ノ會員ヲ代表シ本會事業部ノ施設ヲ徹底セシムル爲ニ其施行ヲ助成スルモノトス
 - 四、協和委員ノ數ハ地域ノ廣狹ト土地ノ狀況會員ノ多少等ヲ斟酌シ各市町村ニ一名乃至數名ヲ置ク
 - 五、協和委員其ノ職務ヲ行フニ當リテハ常ニ所轄警察署市役所町村役場、學校其ノ他各種ノ機關他ノ協和委員本會事業部協議委員並ニ本會ト聯絡ヲトリ隨時其ノ地方ニ於ケル狀況ヲ報告スルモノトス
 - 六、協和委員ハ所在市町村内ニ於ケル本會事業部會業ノ集會協議其ノ他ノ事業ヲ爲スコトヲ得

但シ經費ヲ要スル場合ハ各會長ノ承諾ヲ得テ其ノ出捐ヲ求ムルノ外本會ニ對シ補助ヲ求ムルコトヲ得

- 七、各都市ニ於ケル協和委員ハ隨時本會郡市理事ト諮リ會同スルコトヲ得但シ經費ヲ要スル場合ハ郡市理事ノ要求ヲ俟ツテ本會之ヲ支出スルコトアルヘシ
- 八、第六項並ニ第七項ニ依ル本會事業部會員協和委員ノ集會協議其ノ他ノ事業ノ爲ニ必要ナル規定ハ本會ト協議ノ上之ヲ設定スルコトヲ得
- 九、協和委員ノ任期ハ二ケ年トス但シ補缺ニ依リ選任依嘱セラレタルモノノ任期ハ前任者ノ在任スヘキ期間トス
- 十、本會事業部ノ事業施行ニ關スル事項ヲ調査研究シ會長ノ諮問ニ應スル爲ニ事業部協議委員會ヲ設置ス
- 十一、事業部協議委員會ハ左ノ役員ヲ以テ之ヲ組織ス
 - 一、協議委員長 一名
 - 二、協議委員(關係官吏々員、協和委員)若干名
 - 三、幹事 若干名
- 十二、協議委員長ハ本會副會長ニ就キ會長之ヲ囑託ス
- 十三、協議委員長ハ會務ヲ總理シ會長トナル協議委員長事務故アルトキハ協議委員長ノ指定シタル協議委員其ノ職務ヲ代理ス
- 幹事ハ協議委員長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第二章 融和團體の組織

十四、本會評議員及理事ハ協議委員會ニ列席シ意見ヲ陳フルコトヲ得

(二) 總算 大正十五・昭和元年度

總額——七、五三七圓

內譯 歳入——繰入金三〇〇圓、寄附金一〇〇圓、獎勵助成金六、〇〇〇圓、雜收入一八七圓、繰越金九五〇圓

歳出——事務員二、七八五圓、事業費四、六六五圓 豫備費八七圓

(五) 群馬縣融和會

大正十五年一月十九日、各郡市長、並に縣下有力者を集めて協議した結果、本會設立の事に決定したので、同會の設立總會を開き、會則其他の件を議決し、二月十二日に至り前橋市臨江閣別館に於て發會式を舉行したのである。

(イ) 趣意書

人間社會の發展は全人類が和衷協同して共存共榮の實を擧ぐるに存する。國運の伸張も亦この人間の協和に基く。畏くも 明治大帝は四民平等を宣明し天地の公道を弘布せられ國民の歸趨を明示し給はれてゐる。惟ふにこの地上に於て人間としての存在を無視する、程悲惨なことはない。人間が人間を同視する程恐しい罪過はない。人間性

の掠奪は社會生活の本義に反するのみならず國運の伸張を妨げ社會の進展を阻害する。

今や内外の情勢は斯の如き過激の如き觀念の存在を許さない。この故に吾人同志は茲に群馬縣融和會を組織し人間性の復活と過去罪過の懺悔の融和運動を起し人間相愛の大旗の下に協同融和の實を擧げむとするのである。

人間意識に燃ゆる上毛の士よ！ 起て！ 事積年の弊風に起因するとも吾人同志は赤誠を傾注して勇往邁進此の使命を果さんとする。

群馬縣融和會

- (甲) 會 則
第一條 本會ハ群馬縣融和會ト稱ス
第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ群馬縣廳内ニ置ク
第三條 本會ハ人類相愛ノ原理ニ基キ舊來ノ陋習ヲ破リ同胞融和ノ徹底ヲ期スルヲ以テ目的トス
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事項ヲ行フ
一、同胞融和親善ノ宣傳並ニ因襲的偏見ノ除去
二、融和促進上必要ナル調査研究
三、其他必要ナル事項
第五條 本會ノ趣旨ニ賛同シ本會ニ加入シタル者ヲ以テ會員トス
第六條 本會ハ左ノ役員ヲ置ク
會長 一名 副會長 二名

理事 若干名 評議員 若干名

- 第六條 會長及副會長ハ理事會ニ於テ理事ハ評議員會ニ於テ之ヲ選舉シ評議員ハ會長之ヲ囑託ス
役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再任ヲ妨グズ
第八條 會長ハ會務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス會長ハ理事會評議員會ノ議長トナル、副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
第九條 理事ハ豫算其ノ他重要會議ヲ審議ス
第十條 評議員會ハ毎年一回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認めルトキハ臨時之ヲ召集ス
第十一條 理事會及評議員會ノ議事ハ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スルニ依ル
第十二條 本會ニ顧問ヲ置キ會長之ヲ委嘱ス
第十三條 本會ニ幹事若干名書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス
第十四條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度ニ於ケル會務ノ報告ヲナス
第十五條 本會ハ必要ニ應ジ支部ヲ設クルコトヲ得支部ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム
第十六條 本會ノ經費ハ獎勵金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
第十七條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル
附 則
第十八條 本會設立ノ當初ノ會長ニハ本縣知事ヲ推舉ス
本會初年度豫算ハ會長之ヲ定ム

(八) 役 員

會長 百濟 文輔 理事 中村 元治
幹事 高井潤一郎

(二) 豫算

豫算總額 一五、五二〇圓
內 歲入 補助金五、〇〇〇圓、繰越金一〇〇〇圓、雜收入二七〇圓、預金利子一五〇圓
歲出 事務費一、三六〇圓、會議費二六〇圓、事業費三、八五五圓、豫備費四五圓

(六) 下野昭和會

栃木縣には縣下に、町村を單位とする改善團體、若くは融和團體が設けられてゐるが、是等を連絡し、又は統一する機關なきため、從來遺憾に感じられてゐたが、昭和二年三月二十一日の融和促進懇談會席上、縣單位の融和促進機關の創立に關し、滿場異議なく可決したので、終に本會の創立を見るに至つた。

イ 會 則

- 第一條 本會ヲ下野昭和會ト稱ス
第二條 本會ノ事務所ハ之ヲ栃木縣社會課内ニ置ク
第三條 本會ハ一視同仁ノ宗旨ヲ奉戴シ同胞ノ融和促進ヲ圖リ共存共榮ヲ實ヲ舉タルヲ以テ目的トス。
第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ遂行スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
第二章 融和團體の組織

- 一、融和促進ニ必要ナル調査研究
二、融和親愛ノ觀念ノ普及並ニ因襲的陋習ノ除去
三、縣内ニ於ケル同一目的ノ團體トノ聯絡並助成
四、本會ノ目的ニ合致スル教化獎學及救済
五、協議會講演會講習會等ノ開催
六、人事相談、職業紹介斡旋
七、地方改善事業ノ指導獎勵
八、其他必要ト認めタル事項
第五條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ加入シタル左ノ會員ヲ以テ組織ス
一、贊助會員
贊助會員ハ本會ニ對シ金參拾圓以上ヲ寄附シタル者トス
二、普通會員
普通會員ハ本會入會ニ際シ金貳圓ヲ繳出スルモノトス
第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
會長 一名
副會長 一名
理事 若干名
協議員 若干名
相談役 若干名
第七條 會長ハ栃木縣知事ノ職ニ在ル者、副會長ハ栃木縣學務部長ノ職ニ在ル者ヲ推戴ス
相談役ハ協議員會ノ推戴ニ依リ會長之ヲ依嘱ス
理事及協議員ハ會長之ヲ囑託ス

第八條 理事及協議員ノ任期ハ二ケ年トス

但シ再任ヲ妨ケス

補缺ニ依リ選任セラレタル者ハ前任者ノ殘任期間トス

第九條 本會役員ハ任期満了スルモ其後任者ノ就職スル迄其ノ職ヲ行フモノトス

第十條 會長ハ本會ヲ代表シ會議ノ議長トナル副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アル時ハ其職務ヲ代理ス

理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

相談役ハ會長ノ諮問ニ應ジ又ハ本會ノ事業ニ關シ意見ヲ陳フルコトヲ得

第十一條 本會ハ毎年一回協議員會ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認メタル時ハ臨時ニ開會スル事ヲ得

協議員會ニ於テ爲スヘキ事項左ノ如シ

- 一、相談役ノ推薦
- 二、歳入出豫算ヲ定ムルコト
- 三、歳入出決算ヲ認ムルコト
- 四、本會々則ノ改訂ニ關スルコト
- 五、其他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第十二條 協議員ハ其地ニ於ケル融和ノ状況ヲ調査シ本會ノ事業ノ普及ヲ圖ルモノトス

第十三條 協議員會ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スルコトニ依ル

第十四條 本會ニ事務執行ノ爲メ主事又ハ書記ヲ置キ會長之レヲ任免ス

第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

- 一、讓出金、補助金及寄附金
- 二、其他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

以上

(ロ) 役員 名

會長 栃木縣知事 藤岡兵一

副會長 栃木縣學務部長 田中藏六

(ハ) 創立年月日

昭和二年三月二十一日

(七) 大和同志會

大和同志會

本會は大正元年八月左記の趣意をもつて創立され、奈良縣下を活動區域として融和促進に盡して來た古い歴史を有する融和團體である。現在事務所を南葛城郡役所内に置き、田好太郎氏を會長に推して、副會長の吉川吉次郎氏中心となり幹部一同熱心に活動を續けてゐる。

(イ) 趣 意

近頃人の心も非常に亂れて色々な問題を提げて騒ぎ廻り精もするトシテもなき事を惹き起しますのは誠に國家に取りて寒心に堪へない次第であります依て本會は最も剛健と實實とを旨とし輕佻虚偽を戒め皇室中心主義を以て餘り急に走らざり又は緩に失せず中正を以て精神振作に努め改惡遷善に力を致し忠貞なる民風を

作興し鴻大の望に感謝致したのであります。然るに封建時代に於ける階級制度の陋習は今尙社會の一部に存在するのは大正

聖代の一代痛恨事であります之れ實に正義人道に背き社會の全

一的發達を妨ぐる計りてなく國家の將來に對し甚だ面白からざる

現象であります故に徹底的融和を計らねばなりません眞の融和を

實現するのは萬物同根四海兄弟の眞意を了得し互に理解と同情と

を以て兄弟情に關ぐの醜態を根絶し差別的觀念を去り各自に反省

自覺し人間美を發揮せねばなりません 明治天皇の御製に「罪あ

れば我を咎めよ四方の神民は我が身のうちみし子なれば」と誠に長

れ多い事であります國民の一人一人の責任を上御一人に背負ふて

下さるゝ仁慈の大御心であります此の大御心を奉戴すれば世の中

と自分とを別々に見ないようになり一人の事件は其人一人の問題で

なくして共同生活をして居るお互全體の責任でありますソコで一

人でも苦んで居るものがあれば共に同情し助け合ふて行く處に人

間美が現はれるのであります故に本會は官民の後援と理解を得て

舊來の陋習を一掃し一親同化の人間美を實現し大に文化の進運に

伴い國運の發展を企圖し以て 聖恩の萬一に報謝いたしたいので

あります庶幾くは同胞諸和神振作に誠意ある諸賢は本會發達の

ある處を諒察し以て理想を實現し社會の安寧維持に賛同助力せら

れん事を萬望いたします。

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ日本臣民タルノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル感情ヲ

除去シ融和體現ヲ目的トス

第二條 本會ハ大和同志會ト稱シ事務所ヲ南葛城郡役所内ニ置ク

第二章 融和團體の組織

第三條 本會員ヲ別テ左ノ四種トス

一、正會員ハ本縣在住者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會ノ手續ヲ了シタルモノ

二、特別會員ハ縣都市町村ノ官公吏並ニ教育者、宗教家及其

他公職ニ在ル者ニシテ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタルモノ

三、名譽會員ハ奈良縣在住ノ名望家徳望家ニシテ本會ノ推薦ニ依ル者

四、贊助會員ハ他府縣ニ在住シ本會趣旨ニ賛同シ本會員ノ紹介ヲ經テ入會シタル者

第四條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、地方改善ノ施設並ニ融和促進

二、講習會、講演會、談話會ノ開催

三、機關雜誌ノ發行並ニ印刷物ノ配付

四、職業ノ輔導

五、爭議協調和スル處置

六、其他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第五條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク

(役員) 一、會長 一名

二、副會長 二名 (但シ當分ノ間一名トス)

三、常務幹事 一名

四、幹 事 若干名

五、理 事 若干名

(職員) 一、會計係 一名

二、書 記 一名

融和事業年鑑

三、社會係 若干名

第六條 正副會長及常務幹事ハ役員會ノ協議ヲ經テ推薦ス

第七條 會計係社會係書記ハ會長之ヲ囑託ス 幹事ハ會長之ヲ囑託ス 理事ハ名譽會員及ヒ特別會員中ヨリ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

第八條 會長ハ會務ヲ處理ス副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

常務幹事ハ本會ノ會務ヲ處理シ正副會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

理事ハ本會事業ノ調査及研究ニ從事ス

會計係ハ會長ノ命ニ從ヒ會計事務ヲ掌リ書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ從事ス

社會係ハ會長ノ指揮命令ニ從ヒ會則第四條ノ目的ノ遂行ヲ掌ル

理事ハ會長ノ諮問ニ應シ意見ヲ開陳ス

理事及幹事ハ役員會ノ議員トナリ第十四條ノ決議權ヲ有ス

第九條 役員ノ任期ハ三ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス

役員ニ於テ缺員ヲ生ジタルトキハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム補充員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第十條 本會ノ役員ハ總テ名譽職トス但シ常務幹事書記並ニ社會係ノ報酬ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム

第十一條 本會ハ春季ニ總會ヲ開キ必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ

第十二條 本會ハ隔月一回役員會ヲ開クモノトス

第二十三條 會務ノ 理監督ノ爲メ必要ナル規程ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム
第二十四條 本會ハ必要ニ應シ各都市ニ支部ヲ置ク
本會則ハ大正十三年四月六日改正シ即日之ヲ施行ス
(ハ) 總 算 大正十五・昭和元年度
總額——六、八六〇圓
(内譯) 歳入——金六、八六〇圓
歳出——給料三、〇一〇圓、會議費四八〇圓、事業費三、三七〇圓。

(八) 三重縣社會事業協會融和部

三重縣社會事業協會は大正十二年四月、三重縣下の感化救濟其他の社會事業相互間に社會事業家と一般社會との聯絡を圖り、且つ其健全なる發達を期する目的のもとに創立せられたものであるが、同會では別記の如く十二年十二月より融和部を特設して縣下の融和問題解決に努めてゐる。

(イ) 會 則

第一條 本會ハ三重縣社會事業協會ト稱ス
第二條 本會ハ事務所ヲ三重縣内務部社會課内ニ置ク
第三條 本會ハ三重縣内ニ於ケル感化救濟其他ノ社會事業相互並ニ社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期スルヲ以テ目的トス

第二章 融和團體の組織

但シ必要ニ應シ臨時ニ之ヲ開クコトヲ得

第十三條 本會ノ經費ハ會員ノ贈金國庫及縣費ノ交付金並寄附金ヲ以テ之ニ充ツ

第十四條 役員會ニ於テ議決スヘキ事項左ノ如シ
一、會則ノ設定改廢 二、豫算ノ議決決算ノ認定 三、經費ノ賦課徴收ニ關スル事項 四、其他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十五條 總會ニ報告スヘキ事項左ノ如シ
一、會務ノ報告 二、豫算決算ノ報告 三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項

第十六條 役員會及總會ハ會報ヲ以テ告示ス

第十七條 會議ハ役員半數以上出席スルニアラサレハ決議スルコトヲ得ス 但シ定期一時間後迄ニ出席者定數ヲ得ル能ハサルトキハ開會スルコトヲ得

第十八條 役員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ緊急ヲ要シ會長ニ於テ招集スルノ違ナシト認メタルトキハ會長之ヲ專決處分シ次ノ會議ニ於テ役員會ノ承認ヲ求ムルモノトス

第十九條 會長ハ會議ノ議長トナリ議事ヲ整理ス

第二十條 會議ハ出席員ノ多數ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第二十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ヲ以テ終ル

第二十二條 會員ニシテ本會ノ目的ニ違反シ又ハ其ノ體面ヲ汚スト認メタル者ハ除名スルコトアルヘシ

第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、毎年數回懇談會ヲ開クコト
二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
四、社會事業ヲ指導誘掖シ且ツ其ノ經營方法ヲ補助スルコト
五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
六、其他役員會ノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項
第五條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關スル報告ヲ爲シ其他必要ナル事項ヲ議決ス
第六條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員會ノ議決ヲ經テ推薦ス
通常會員ハ會費トシテ毎年金五圓ヲ納ムルモノトス
第七條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏名ヲ記シテ申出ヘシ感化救濟其他社會事業ニ關スル團體ニシテ本會ノ會員タラント欲スル者ハ其ノ團體ノ名稱及所在地ヲ記シ代表者ノ名ヲ以テ申出ツヘシ
會員ノ住所氏名又ハ團體ノ名稱所在地若ハ代表者ニ異動ヲ生ジタルトキハ其ノ旨申出ツヘシ
退會セムトスルトキハ其ノ旨届出ツヘシ

第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
一、會長 一名
二、副會長 一名

融和事業年鑑

三、理事 五名

理事中常務理事一名ヲ置ク
會長副會長及理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス
役員會ニ於テハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス
役員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第九條 會長ニハ三重縣知事ヲ推舉ス
副會長ニハ三重縣内務部長ヲ推舉ス
理事ハ總會ニ於テ選舉ス
常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル

第十條 選舉ニ依ル役員ノ任期ハ二年トス
役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ
補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十一條 會長ハ事務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ總理ス
理事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

第十二條 本會ニ評議員若干名ヲ置ク
第十三條 評議員ハ役員會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス
評議員中官吏ノ職ニ在ル者ノ任期ハ其ノ在任期間中トス
評議員ハ本會ノ重大ナル事項ニ關シ會長ノ諮問ニ答申スルモノトス

第十四條 本會ハ必要ニ應ジ主事ヲ置ク、主事ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

主事ハ會長之ヲ任免ス

主事ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務會計ニ従事ス
第十五條 本會ノ經費ハ左ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

- 一、會費
- 二、補助及寄附ノ金品
- 三、其ノ他ノ收入

第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

附則

第十八條 從前ノ會則ハ十二月限り之ヲ廢止ス
役員氏名左ノ如シ

會長	三重縣知事
副會長	内務部長
常務理事	現社會課長
理事	能眞海
同	清水法隆
同	後藤亮稔
同	佐々木普門

融和部規定

會則第四條第六項ニ依リ本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ

- 一、融和促進ノ實行
- 二、講演會及講習會ノ開催援助又ハ懇談會ノ開催

- 三、文書ノ宣傳
- 四、縣外ノ視察
- 五、其地地方改善上必要ナル事項

ハ 算 大正十五、昭和元年度

總額——七、五五〇圓
(内譯) 歳入——繰越金二、五〇〇圓、寄附金一、八〇〇圓、國庫補助金三、〇〇〇圓、縣補助金二〇〇圓、雜收入五〇圓。

歳出——事務費七七〇圓、事業費六、三〇〇圓
豫備費四八〇圓。

(九) 愛知縣社會事業協會融和部

愛知縣では、十五年七月一日同縣社會事業協會内に、融和部を設置し、十五年の六月同縣下大濱町に於て開催された講習會出席者約五十名を以て會員とし、爾來本事業に賛同する者を會員に加へ、漸次發展に向つてゐる。主たる事業は隣保館の設置經營である。

(一〇) 静岡縣社會事業協會融和部

静岡縣には大正九年三月一日設立に係る社會事業協會があるが、同會は大正十三年十一月同會評議員會に於て融和部を

第二章 融和團體の組織

新設するに決定した。更に同融和部としては近來縣下各町村に於ける融和問題に聊か徹底を缺くことなきやを慮れ、大正十四年二月實行委員六十名を囑託し、關係町村四人の該委員を中心機關として、専ら融和問題の解決に當らしむる方針を執つてゐる。

(イ) 創立趣意書

今次の大戦は精神界並に物質界に甚大の影響を與へ今や世界は新なる進展を遂げんとして各種の社會問題相次で湧起し漸く紛糾を重ねんとす從て是等の問題に對する攻究施設を俟つべきもの少なからずと雖就中現代社會生活の生み出せる病的現象を攻究し之が適切な豫防救治の方策を講ずるの最も緊要なるを認めずんばあらず然れども我が國一般の實狀に鑑みるに之に對する同情援助の實未だ充分ならず斯の種事業に携はりつゝある志士仁人をして一般社會の協力後援を俟つの機會に乏しく爲めに往々にして既設事業の進歩改善を圖り又は焦眉の急に迫られつゝある新事業を施設し以て社會の缺陷を補正せんとするも之を爲すを得ず志を抱て之を空うするが如き事妙からざるは甚だ遺憾とする所なりされど時代の趨勢は永く斯る状態に止まらしむべきにあらず若く社會各方面を通じて共同生活の責務を自覺し公私協力之が攻究を進め施設を促し以て社會の健全なる發達に貢献する所なかるべからず茲に吾等同志相謀りて本協會を設立し縣下に於ける社會事業團體相互の聯絡を圖ると共に斯業從事者並に社會各方面の人々と相携えて各種の社會問題に對する研究懇談の機會を得んとする所以

福利事業年鑑

のもの本質に如上の目的に外ならず大方の諸君賞くば吾等同志の事に賛せられ本協会の存立をして眞に意義あらしむるに協力あらん事を

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ静岡縣社會事業協會ト稱ス
- 第二條 本會ハ事務所ヲ静岡縣内ニ置ク
- 第三條 本會ハ必要ニ應ジ縣内須要ノ地ニ支部ヲ置クコトアルヘシ但シ支部ノ組織其他ノ事項ハ役員會ノ議決ヲ經會長之ヲ定ム
- 第四條 本會ハ静岡縣内ニ於ケル感化救濟其ノ他ノ社會事業相互並社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ且其ノ健全ナル發達ヲ期シ並ニ社會改良ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第五條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、毎年數回懇談會ヲ開クコト
 - 二、社會事業ニ關スル講演會ヲ開催スルコト
 - 三、社會事業ト篤志家トノ聯絡ヲ圖ルコト
 - 四、社會事業ヲ指導誘掖シ且其經營方法ヲ補助スルコト
 - 五、社會事業ニ關スル行政ヲ翼賛スルコト
 - 六、其ノ他評議員會トノ議決ニ依リ必要ト認メタル事項
- 第六條 本會ハ毎年一回總會ヲ開キ前年度中ノ事務及會計ニ關スル報告ヲ爲シ其ノ他必要ナル事項ヲ議決ス
- 第七條 前項ノ總會ニハ第十三條第五項ヲ準用ス
- 第八條 本會ハ會員ヲ分チ特別會員及普通會員ノ二種トス
- 第九條 特別會員ハ本會ニ功勞アル者及學識名望アル者又ハ特別出資其ノ他ノ方法ニ依リ本會ノ事業ヲ援助スル者ノ中ニ就キ役員

會ノ議決ヲ經テ推薦ス

- 第十條 通會員會ハ會費トシテ毎年金貳圓ヲ納ムルモノトス
- 第十一條 本會ノ會員タラント欲スル者ハ住所氏ヲ記シテ申出ツヘシ
 - 一、會 長 一名
 - 二、副會長 二名
 - 三、理 事 五名
- 第十二條 理事中ニ常務理事一名ヲ置ク
- 第十三條 會長、副會長及理事ヲ以テ役員會ヲ組織ス
- 第十四條 會長ニハ静岡縣知事ヲ推薦ス
- 第十五條 副會長及理事ハ評議員會ニ於テ會員ノ中ニ就キ之ヲ選舉ス
- 第十六條 常務理事ハ理事ノ互選ニ依ル
- 第十七條 役員中ニ缺員ヲ生シ補缺ノ必要アルトキハ補缺選舉ヲ行フ補缺員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス役員ハ任期滿了後ト繼後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス
- 第十八條 本會ハ會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ會長ノ指名ニ依リ其ノ一人之ヲ代理ス

理事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス

第十二條 本會ニ評議員五十名ヲ置ク

第十三條 評議員ハ半数ハ會員中ヨリ總會ニ於テ之ヲ選舉シ半数ハ會員中ヨリ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ囑託ス

第十四條 選舉ニ依リ評議員ノ任期ハ之ヲ二年トス

第十五條 評議員會ハ豫算決算其ノ他重要ナル事項ヲ議決ス

第十六條 評議員會ハ必要ニ應ジ會長之ヲ召集ス場合ニ依リテハ會議ニ代フルニ書面ヲ以テ表決ヲ取ルコトヲ得

第十七條 評議員會ノ議長ハ會長之ニ當リ其ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十八條 本會ハ必要ニ應ジ書記ヲ置ク書記ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

第十九條 書記ハ會長之ヲ任免ス

第二十條 書記ハ役員ノ指揮ヲ承ケ會計ニ從事ス

第二十一條 本會ノ經費ハ其ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ

第二十二條 一、會 費

第二十三條 二、補助及寄附ノ金品

第二十四條 三、其ノ他ノ收入

第二十五條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十六條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二十八條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二十九條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十一條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十二條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十三條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十四條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十五條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十六條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十七條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十八條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第三十九條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四十條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四十一條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四十二條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第四十三條 本會則ノ施行ニ必要ナル細則ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二章 福利團體の組織

第十八條 本會則ハ評議員會ニ於テ出席數三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニテ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第十九條 本協會創立ノ際ニ於ケル評議員ハ會長之ヲ囑託スルモノトス

第二十條 大正九年三月 静岡縣社會事業協會

第二十一條 大正十三年十一月六日、同會評議員會ハ會則第三十條中ニ左記改正ヲ加ヘテ融和部ヲ新設スルニ決定ス

第二十二條 本會ハ静岡縣内ニ於ケル感化救濟其他ノ社會事業相互並ニ社會事業ト一般社會トノ聯絡ヲ圖リ其ノ健全ナル發達ヲ期シ「並ニ社會改良ヲ圖ルヲ以テ目的トス」

第二十三條 (ハ) 實行委員設置規程

第一條 本會ハ地方改善ノ實ヲ舉クル爲メ必要ト認ムル地域ニ實行委員ヲ設置ス

第二條 實行委員ハ會長之ヲ囑託ス

第三條 實行委員ハ名譽職トス

第四條 實行委員ヲ設置スヘキ地域及其員數ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ定ム

第五條 本市ニ實行委員協議會ヲ開ク

第六條 協議會ハ毎年二回之ヲ開キ地方改善ニ關スル諸問題ヲ研究シ又之レカ實行上ノ促進ヲ計ルモノトス

第七條 實行委員ノ職務執行上必要ナル事項ハ會長別ニ之ヲ定ム

第八條 實行委員職務事項

一、各郡若シクハ數郡聯合シテ一ヶ年少クトモ二回ハ實行委

昭和事業年鑑

- 員ノ會合ヲ開キ研究懇談ヲナスコト
- 但シ期日及場所等ハ其ノ都度本會ヨリ通知スルモノトス
- 二、同一町村内ノ委員ハ事務所ヲ定メ三月十日マテニ本會長ニ申報アリタシ
- 三、同一町村内ノ委員ハ常ニ意志ノ疎通ヲ計リ事ニ當リテハ必ス相互聯絡ヲ採ラレタシ
- 四、委員ハ公官公署及方面委員等ト常ニ聯絡ヲ採リ場合ニ依リテハ協議ノ上事ニ當ラレタシ
- 五、委員ノ取扱ヒタル事件ハ細大洩サス原因、解決ノ方法、結果ヲ記録シ置キ其ノ都度會長ニ御通報煩ハシタシ
- 六、委員ハ協議ノ内容ハ總テ記録ヲ作り置カレタシ
- 七、會長ハ報告ハ委員連名ノ上提出セラレタシ
- 八、委員ニ於テ取扱ヒタル事件及協議セル件ハ如何ナル事情アルモ一凡委員以外ノ者ニ發表ナササル様致シタシ
- 但會長ノ承認ヲ經タル場合ハ此ノ限ニアラス

(二) 役員

- 會長 (知事) 長谷川 久一
- 副會長 (學務部長) 足立 達夫
- 同 (静岡縣聯合保護會長) 鈴木 重康
- 常務理事 (社會課長) 鈴木 勝太郎
- 理事 (辯護士社團法人救護會理事) 中田 勝郎
- 同 (静岡市助役) 永見 房吉
- 同 (商) 明石 爲次
- (木) 總算 大正十五、昭和元年度

總額——一、七二〇圓。

(內譯) 歳入——寄附金三〇〇圓、補助金八六〇圓、一般會計補充金四〇〇圓、雜收入五〇圓

繰越金一一〇圓。

歳出——事務費二七〇圓、地方改善事業費一、四〇〇圓、豫備費五〇圓。

(一) 滋賀縣自治協會

本會はもと縣下自治團體の振興發展を期する目的を以て大正九年九月十二日に創立されたものであるが、大正十年保導委員を置いて、縣下社會事業の中樞機關たらしめ、更に大正十二年以來融和部を特設し、越えて十三年一月創立後第一回大會には別項の如き宣言、協定事項並に希望事項を發表していよ／＼積極的に融和事業を開始するに至つた。

(イ) 會則

- 第一條 本會ハ滋賀縣自治協會ト稱ス
- 第二條 本會ノ事務所ハ滋賀縣内ニ置ク
- 第三條 本會ハ縣下ニ於ケル自治團體ノ振興發展ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 前條ノ目的ヲ達スル爲メ本會ニ於テ行フ事業ノ概目左ノ如シ
- 一、自治團體ノ爲メ其開發改良ノ方法ヲ講スルコト
- 二、協議會、懇談會、講演會ヲ開催スルコト

三、地方改良ニ從事スル人物ノ養成ヲナスコト

四、講習其他必要ナル事業ヲ行ヒ又ハ是等ノ事業ヲ援助スルコト

五、其他委員會ノ議決ヲ以テ必要ナリト認メタル事項

第五條 本會ノ會合ヲ分テテ總集會、委員會、特別委員會ノ三種トス

委員會ハ毎年一回以上之レヲ開キ左ノ事項ヲ行フモノトス

一、前年中ノ事務及會計報告

二、議事及役員選定

總集會及特別委員會ハ會長ニ於テ必要ト認メタルトキ之レヲ開ク

本會ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ決ス

第六條 本會ハ會長一名、副會長二名、特別委員十三名、委員二百三名、幹事三名ヲ置ク

會長、副會長ハ委員會ニ於テ推薦シ特別委員ハ會長之レヲ推

薦シ任期ハ一ケ年トス

委員ハ縣下市町村ノ代表者トス

幹事ハ會長之ヲ命ス

第七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ豫メ會長ノ定メタル順位ニヨリ會長事

故アルトキ代理ス

特別委員並ニ委員ハ本會ノ庶務ニ任ス

幹事ハ會長ノ命ヲ受ケ會務ヲ處理ス

第八條 本會ニ顧問ヲ置ク顧問ハ特別委員會ノ議決ニヨリ之レヲ

第二章 融和團體の組織

推薦ス

第九條 本會々員ヲ分テテ名譽會員、通常會員トス

名譽會員ハ特別委員會ニ於テ推薦ス

通常會員ハ縣下市町村自治協會ノ會員トス

第十條 本會ノ經費ハ市町村自治協會ノ負擔トス

附則

本會ハ各郡ニ支部ヲ設クルコトアルヘシ此場合ニ於テハ支部總會ノ議決ニヨリ會長ニ報告スヘシ

(ロ) 宣言

明治四年 長くも先帝陛下四民平等の大義を宣布し給ひしより茲に年を閲すること實に十有餘年然かも積年の弊習半乎として故くべからず。

一般民衆が社會の一部同胞に對し未だ全く差別的態度を撤廢すること能はざるは甚だ遺憾とする所なり而して此の習俗たるや何等合理的根據に基くものに非ずして徒らに因襲的感情に因りて同胞相互の融和親善を缺き遂に一部同胞をして團結對抗せしむるに至り社會の進歩を阻害すること、蓋し鮮少に非ず如斯差別觀念の陋習は世人の自覺に訴へ、速に之を一掃して民族團結の實を擧げざる可らず、殊に現時内外の情勢は國民の一致協力により國運の發展を期せざる可らざるの秋に於て愈其の切なるを覺ふ、吾人茲に共存共榮人格尊重の大義を明かにし輯睦提携邦家の興隆に寄與し以て聖旨に副ひ奉らしむることを期す

大正十三年一月十六日

(八) 協定事項

- 一、一般社會の本問題に對し正當なる理解力の有無は本事業の成否に至大の關係を有するを以て左の事項を協定し一般の覺醒を促すべく努力すること
- 二、町村長、小學校長、議員、保導委員其他地方有力者は克く本問題の沿革に鑑み一層同胞諸和の促進に努力すること
- 三、本事業を進展せしめ融和の念を喚起するには新聞雜誌等に依頼して差別撤廢を高調し其の氣運を進むること
- 四、小學校其の他の學校に於ても學生生徒に對し絕對に差別的言辭を弄せしめず相互間極めて隔意なき行動を採らしむること
- 五、各種の講演會講話會説教の際等總ての機會を利用して此の問題を力説すること

(九) 希望事項

- 一、神社佛閣の祭禮其の他の式典を共にするは融和促進上將又敬神宗教の思想涵養上よりするも最も必要なるを以て今後に於ては如此式典を共にすべく努力すること
- 二、人材を養成し之を登用するは又最も肝要なれば官公署銀行會社等に於ても廣く採用の途を開くこと
- 三、青年團、處女會、婦人會、軍人會、産業組合等の組織の如きも合同に努むること
- 四、居住地域の擴張又は轉住の如き場合は特に便宜を與へ希望を達せしむることに努むること
- 五、各種の講演會講話會懇談會視察旅行等を行ひ膝を交へて相互

の親和を圖ること

- 六、從來の因襲に因り職業に依りて差別を與ふるの風習未だ尙絶へず速に職業尊重の念を喚起せしめて弊習を除却することに努むること
- 七、要改善地區住民に在りては輕舉盲動を避け從來實行し來りたる本縣改善事業方針に基き著々其の歩を進め殊に青年男女婦人の覺醒を促すこと
- 八、融和親善は素より各人の希望する所なるも時々紛争を生ずるが如きことなきを保し難し如斯場合は各市町村自治協會に於て之が調停に充分の力を致すべきこと
- 九、以上各決定事項は郡支部に於て宣傳し更に市町村自治協會に於ても特に協議等を開催して之が普及徹底に努むること

(本) 役員

- 會長 黑崎 眞也(知事)
- 副會長 田中無事生(内務部長)
- 幹事 武藤 公平(社會課長)

(一) 總算 大正十五・昭和元年度

總額——三、四五五圓。

(内譯) 歳入——補助交付金三、三〇〇圓、雜收入五圓、繰越金五〇圓、

歳出——事業費三、四五五圓。

(一二) 岐阜縣社會事業協會

融和部

岐阜縣社會事業協會では地方改善の現況に鑑み、昭和二年三月同會に左の規程に依り融和部を設置した。

融和部規程

寄附行爲第四條ニ依リ本會内ニ融和部ヲ設ケ左ノ事業ヲ行フ

- 一、講演會、講習會、懇談會ノ開催。
- 二、文書ニヨル宣傳。
- 三、縣内外視察。
- 四、其他地方改善上必要ナル事項。

(一三) 信濃同仁會

信濃同仁會は成澤伍一郎、小根澤義山、成澤勇、中野節氏等の發起により、大正九年十月十七日、その創立をみるに至り、理事長には創立當初より引續き成澤伍一郎氏を擁し事務所を上田市役所内におき、信州の天地に差別撤廢、融和親善の花を咲かすべく、熱心に同仁の叫びをあげ來つたのである。同會發行機關紙「同仁」は、各地融和團體の雜誌中最も古い歴史をもつてゐる。

(イ) 趣意書

社會は全一的發達を期するにあらざれば健全と言ふべからず。然るに我が國には封建時代の不自然なる施設の結果今以て社會の

第二章 融和團體の組織

一部に對し、特種部落てふ不合理なる特稱を附して之を侮蔑し排斥するの陋習あり、此の陋習たるや全く無理由なる因襲的感情にして何等道理に根據を有せざる迷信なり。然りと雖も此の特稱は甚だしく一部の民を脅威し、其の精神を自屈に墮らしめ、其の進歩發達を阻害せしめたること頗る大なり、斯の如きは社會の全一的發達を妨げ、又社會の安康を破る一大病患と云ふべし。實に此の病患の迷信を放任する時は、實に正義人道に違背するのみならず、國家の將來にも轉た寒心に堪えざるものあらんとす。斯の故に眞の文化を實現すべく、眞に國家の基礎を健全ならしむべく、社會は一同に又一齊に猛省して此の迷信より體脱し、此の社會的病患を治療せざるべからず。茲に於てか一方從來貶稱せられたる所謂特種部落の人々は深く自ら反省し、其の俗を改め、其の習を修め、教育を振興し健全なる自覺に醒めて社會の進運に伴ふことを期せざるべからず。而して之と同時に他方一般社會の人々は、罪の共同觀念に自覺し、從來社會の一部の人々に加へ來りし侮蔑の罪、社會の全一的發達を阻止し、社會の和合を破り來りし等の諸の過去の社會的罪惡を懺悔し深く正義人道と愛國の至誠を憶念し以て舊來の陋習たる特種部落てふ概念を人心より一掃し、一視同仁四海兄弟の意義を實現し國家の健全鞏固なる發達を期せざるべからず之れ本會創立の趣意なり、希庶は社會改善の志あらん諸賢よ、本會の趣意に賛同し此の理想の爲に奮闘あらん事を。

(ロ) 會則

第一條 本會ハ信濃同仁會ト稱シ事務所ヲ上田市役所内ニ置ク
第二條 本會ハ人生平等ノ大義ニ則リ舊來ノ陋習タル不自然無理

融和事業年報

由ナル感情の差別ヲ撤廃シ融和親善ヲ圖ルヲ以テ目的トス
第三條 本會ノ趣意ニ賛同スル者ヲ以テ會員トス
第四條 本會ニ左ノ役員及職員ヲ置ク

一、理事 若干名
二、會計 壹名
三、主事 若干名
四、融和主任 若干名
第五條 理事ハ各支部ニ於テ選出シ理事中ヨリ理事長一名、常任理事若干名、會計一名ヲ互選ス
第六條 理事會ハ會ノ重要事項ヲ議決シ常任理事ハ會ノ常務ヲ司リ理事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス職員ハ理事長之ヲ囑託シ會務ニ從事ス

第七條 本會役員ノ任期ハ三ヶ年トス
第八條 本會ハ各郡市ニ支會ヲ設クルコトヲ得
支會ノ會期ハ各支部ニ於テ本部ノ承認ヲ經テ別ニ之ヲ定ム
第九條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但必要ニ應シ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ
第十條 本會ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、融和觀念宣傳ノ爲メニ講演會、懇談會、講習會ヲ開キ其他融和促進上必要ナル事項
二、毎月機關雜誌「同仁」ヲ發行ス
第十一條 各支部ノ事業ハ之ヲ本部ニ報告スヘシ
第十二條 本會ノ經費ハ支會分擔金、補助金、寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ
第十三條 各支會ハ毎年四月一日現在ニヨリ會員一人當リ月額貳錢ヲ其ノ員數ニ應シ六月三十日迄ニ本會ヘ納入スヘシ

第十四條 理事會ノ細則及事業施行ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
第十五條 本會々別ハ總會ノ決議ヲ經ルニアラサレハ變更スルコトヲ得ス

(ハ) 役員

常任理事	上田 市會議長	成澤 伍一郎 (上縣支會選出)
同	本陽寺住職	小根澤 義山 (同)
同	兼會計 上田 市	成澤 勇 (同)
同	理事 九子 町	成澤 安太郎 (同)
同	中津 村長	小山 一男 (更級支會選出)
同	日野 村	武藤 太郎 (同)
同	松本 市	浦野 賢郎 (下高井支會選出)
同	同	三澤 啓一郎 (中信支會選出)
同	同	寺田 義雄 (同)
同	同	藤井 秀一 (同)
同	同	武藤 清文 (同)
同	同	清水 元之助 (同)
同	同	宮入 源之助 (同)
同	同	池田 長治 (長水支會選出)
同	同	宮下 友雄 (同)
同	同	倉島 元彌 (同)
同	同	平坂 岩吉 (同)
同	同	田中 邦治 (上高井支會選出)
同	同	小田 切全治 (同)
同	同	高野 寬隨 (同)

同 下高井郡聯合青年會長 小林 治 雄 (下高井支會選出)

同 延 徳 村 酒井 信治 (同)

同 日 野 村 小林 九右衛門 (同)

同 隆源寺住職 竹前 致道 (同)

同 融和主任 杉良寺住職 東山 龍明 (長水更級支會擔任)

同 主 事 同仁 編輯主事 丸山 岩 雄 (中信支會擔任)

同 事務主事 上田市助役 兒平 小一郎 (本部)

同 上田市書記 西澤 梅 雄 (同)

(二) 豫算 大正十五年昭和元年度

豫算總額 二〇、〇五〇圓、

(内譯) 歳入——支會分賦金一、五〇〇圓、交付金一六、五〇〇圓、寄附金一、五〇〇圓、雜收入三〇〇圓、利子二五〇圓、

歳出——事務所費三、一〇〇圓、會議費六〇〇圓、事業費一六、一五〇圓、豫備費二〇〇圓。

(一四) 富山縣融和會

富山縣と中央融和事業協會との共同主催で大正十五年二月二日から五日間に涉つて、融和事業講習會が開かれたが、この際の講習修了者を中心となつて本會の創立が計劃され、四月十日其の創立を見た。

第二章 融和團體の組織

(イ) 總論

人間が人間を同視することは悲むべき地上の陸きであると同時に戦慄すべき社會罪惡であると信じます。それは個人としては社會としても國家としても到底認容することの出来ない事柄であるのであります。

しかし此の事實が共存共榮の高調せられ同胞諸和の主張さるゝ現時の我國民間に於て未だ其跡を絶たないことは實に聖代の最大恨事と謂はなければなりません。特に我が日本帝國が歐米先進の文明に駢伍し外に向つて人種平等の正義を力説する事情から推して一大矛盾に逢着するものと言はねばならないと信じます。

從來斯る厭はしき差別相を撤去せんがために政府並に公私各種の團體が拂はれたる努力に對しては尊敬と感謝の念を吝まぬものではないと信じます。然るに對しては如何に周到に行なはれたとしても一般民心の胸奥に潜める誤れる賤視觀念の溝渠の除かれざる限りは未だ本問題の要諦に觸れ得たるものとは言ふことは出来ないものであります。而も今や理智的には何人とも雖も少數同胞に對し何等差別すべきものに非ざることとは之を知悉しつゝあるものであります。したがって一片の感情として賤視觀念の餘燼を治せる實情に在るのであります。従つて此種の事業に對しては膝を交へて互に敬談し眞實を吐露し莞爾として睦み合ふ大兄弟主義によつて以て相互融和の境地に迫進する事を得るのであつて吾等が一部矯頑なる思想に迎合せぬ理由も亦茲に存するのであります。

本縣に於ける融和の實は己に擧り理解と諧和の實績は顯著なるものがあると思はれて居ります。乍併四圍の事情は必ずしも之が

徹底を期し得られたものとは認められず偏弊固陋差別的習俗も今
猶此の間に實在するのであります。特に最近本縣並に中央融和事
業協會共同主催の講習會に列し自奮の念に驅られました我等同志
は茲に相謀りまして縣當局の深甚なる御同情により今や茲に富山
縣融和會の創立を策し差別者も被差別者も混然一體となり八拾萬
縣民の眞情に懇へて舉縣一様に統一協調して差別相の徹底に精進
し一日も早く最も厭はしき社會罪惡を芟除し地上の淨化 動に奏
効せんと欲して之が企劃を進めた次第であります。

(口) 綱 領

- 一、四民平等の聖旨を奉戴し之が普及徹底を期し穩健にして適正なる融和運動を開始せんとす。
- 二、賤視觀念の胚胎せる社會罪惡を自覺せしめ卒先躬を以て融和の實を擧げんことを期す。
- 三、熾烈なる思想を斥け公正なる實動に依り協力一致眞に理解に基く同胞相愛の境地に到達せんことを期す。

大正十五年四月十日

富山縣融和會

(ハ) 會 則

- 第一條 本會ハ富山縣融和會ト稱ス
- 第二條 本會ハ同胞相愛ノ趣旨ニ則リ舊來ノ陋習ヲ改メ國民親和ノ實ヲ擧クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一、因襲的偏見ノ除去ニ努メ同胞相愛ノ觀念ヲ鼓吹スルコト
 - 二、縣内町村ニ於ケル斯業ノ連絡提攜ヲ圖ルコト
 - 三、融和事業ニ關スル調査研究ヲナスコト
 - 四、必要ニ應ジ縣内各地ニ講演會講習會ヲ開催シ趣旨ノ徹底ヲ策スルコト
 - 五、其他役員會ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ事務所ヲ富山縣廳内ニ置ク
 - 第五條 本會ノ資産ハ左ニ掲クルモノヨリ成立ス
 - 一、會員ノ贖出金
 - 二、寄附金
 - 三、補助金
 - 四、其他ノ收入
 - 第六條 本會ノ資産ハ確實ナル銀行若クハ郵便官署ニ預入ルルモノトシ特別ノ事情アル場合ハ役員會ノ議決ヲ俟テ處理スルモノトス
 - 第七條 本會ノ經費ハ左ノモノヲ以テ支辨ス
 - 一、資産及資産ヨリ生スル收入
 - 二、其他ノ收入
 - 第八條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル
 - 第九條 本會ノ豫算ハ年度開始前役員會ノ議決ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ當該年度終了後三月以内ニ監事ノ意見ヲ附シ役員會ノ議決ヲ經ルモノトス
 - 第十條 第二條ノ目的ニ資シ年額金壹圓ノ會費ヲ負擔スルモノヲ

以テ會員トナス

第十一條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 一、會長 一名
- 二、理事 若干名
- 三、監事 若干名
- 四、幹事 若干名
- 五、參事 若干名

第十二條 會長ハ理事會ニ於テ推薦ス

會長ハ會務ヲ統轄シ本會ヲ代表ス

第十三條 理事及監事ハ參事中心ヨリ互選ス

第十四條 理事中心ニ常務理事一名ヲ置キ會長ノ指名ヲ以テ之ヲ定

第十五條 幹事ハ會長之ヲ委嘱シ本會ノ庶務ニ從事スルモノトス

第十六條 參事ハ各都市ヨリ選出シ重要ナル會務ニ參與ス

第十七條 會長ノ任期ハ三ヶ年トシ其他ノ役員ノ任期ハ二ヶ年ト

第十八條 本會ニ顧問若干名ヲ置ク

顧問ハ役員會ノ議決ヲ經テ會長之ヲ委嘱ス

第十九條 役員會ハ會長、理事、監事、幹事、參事ヨリ成ル

第二十條 役員會ノ職務權限左ノ如シ

- 一、歳入歳出豫算ヲ定ムルコト
- 二、決算ヲ認定スルコト
- 三、會則ヲ變更シ及規則ヲ設定スルコト
- 四、其他會長ニ於テ必要ト認メ役員會ニ附議シタル事項

第二章 融和團體の組織

第二十一條 役員會ハ毎年二回之ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認

メタルトキハ隨時之ヲ開クコトヲ得

第二十二條 緊急差措キ難キ事項ニシテ役員會開催ノ遲ニ到ラサ

ル場合ハ會長ハ理事會ヲ以テ之ヲ代決セシムルコトヲ得

第二十三條 役員會及理事會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長故障アル

トキハ會長代理者之ニ當ル

第二十四條 役員會ハ役員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事

ヲ開クコトヲ得ス

第二十五條 役員會ノ議事ハ出席員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否

同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニヨル

第二十六條 本會ハ役員四分ノ三以上ノ同意アルニ非サレハ解散

スルコトヲ得ス

本會解散ノ場合ニ於ケル資産ハ役員會ノ議決ニヨリ本會ノ目

的ニ類似セル目的ノ爲ニ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十七條 將來本會則ノ條項ヲ變更セントスルトキハ出席役員

三分ノ二以上ノ同意ヲ經ルコトヲ要ス

(ニ) 役 員

會長	津名 義房	同 (水見郡)	佐野 善吉
理事(常務)	安藤 專哲	理事(東礪波郡)	中島 久正
同 (上新川郡)	杉本儀三郎	同 (西礪波郡)	中島若太郎
同 (中新川郡)	有澤與左衛門	同 (富山市)	飯田吉次郎
同 (下新川郡)	高島 儀一	同 (高岡市)	關原 三郎
同 (婦負郡)	中森 甚藏	監事	正村 五平
同 (射水郡)	海老阪精宏	同	中田 文作

幹事

藤枝 文成 同

盛田 静男

(木) 總算 大正十五・昭和元年度

總額——一、五〇〇圓、

(内譯) 歳入——會員離出金三〇〇圓、補助金一、二〇〇圓、

歳出——

事務費二二五圓、事業費一二八五圓。

(一五) 鳥取縣一心會

大正十二年八月二十八日發の内務大臣訓令の趣旨に基き、同年十月三十日にその設立をみるに至り、左記趣意書の如く縣民一致の協力により縣下の融和問題解決に盡してゐる。

(イ) 設立趣意書

健全なる國家の基礎は國民相俱に國體の本義に基き人道の基調に従ひ共存親善の實を擧ぐるにあり一國文化の發達社會人類の進歩亦一に此に存す。

明治維新の初 先帝長くも五箇條の御誓文を下し國政の大綱を示し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋て明治四年八月太政官布告を以て一部國民に對する稱呼を廢し一視同仁の令を發せしめ給ふ爾來茲に五拾有餘年上下相共に舊來の陋習を改むるに努め國運の進歩亦昔日の比にあらずと雖然も尙因襲の久しき依然として舊來の陋習に提われ融和親善を缺くの憾あるは洵に遺憾とする所にして實に我國文化の發達を阻害し人道上看通すべからざる所なるのみならず上仁慈なる 觀慮に對し奉り洵に

恐懼情く能はざる所なり

今や世界の列國は人類相愛の大義に基き社會の平和人類幸福の増進に銳意努力しつゝあるの秋徒らに舊來の陋習に泥み差別的偏見に提はるゝが如きことあらむか實に國家の進運を妨げ社會の平和を害ふこと大なるものあり吾人深く刻下の状態に鑑み縣民一致の協力に依り舊來の因襲的偏見を打破し益々協調諧和の道を講じ共存共榮の實を擧げむことを期す希くば縣民諸氏奮つて本會の事業を贊成せられむことを望む。

大正十二年十月三十日

(ロ) 會 則

第一條 本會ハ鳥取縣一心會ト稱ス

第二條 本會ハ國體ノ本義ニ則リ人道ノ基調ニ從ヒ共存親善ヲ舉クルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

一、同胞融和觀念ノ宣傳

二、修養並ニ生活ニ關スルコト

三、其ノ他本會ノ目的ヲ達スル必要ナル施設

第四條 本會ノ事務所ハ之ヲ鳥取縣廳内ニ置ク

第五條 本會ハ本會ニ入會シタル會員ヲ以テ組織ス

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一名

副會長 三名

評議員 二十一名各(郡市三名宛)

理事 若干名(内二名ヲ常務理事トス)

第十七條 支部細則ハ支部長ニ於テ之ヲ定ム

附 則 第十八條 第七條第三項ニ依ル評議員ノ決定スル迄ハ同條第二項ノ評議員會ノ職務ヲ行フセノトス

(二) 總算 大正十五・昭和元年度

總額——金六、八三三圓。

(内譯) 歳入——國庫獎勵金三、〇〇〇圓、縣助成金三〇〇圓、寄附金一、一〇〇圓、前年度繰越金二、〇〇〇圓、歳計一時預金利息一〇〇圓、雜收入八〇圓、貸付金償還二五三圓、

歳出——事務取扱費七七〇圓、事業費四、九一〇圓、會議費五五〇圓、負擔金五〇圓、借入金償還二五三圓、豫備金三〇〇圓

(一六) 鳥根縣利敬會

鳥根縣では大正十四年二月二十五日本會を創立し、爾來差別觀念の排除、融和親善の美風作興に努めてゐる。

(イ) 會 則

第一條 本會ハ鳥根縣和敬會ト稱ス

第二條 本會ハ同胞相愛ノ大義ニ則リ徹底的ニ差別的因襲ヲ排除シ融和親善ノ美風ヲ作興シ以テ社會ノ融和ヲ増進シ國運ノ振張ヲ圖ルヲ以テ目的トス

囑 託 若干名

第七條 會長ニ知事副會長ニ内務部長警察部長學務部長ヲ推舉ス

評議員ノ内一名ハ支部長ヲ以テ之ニ充シ

前項以外ノ評議員ハ各支部ニ於テ會員中ヨリ選舉シ其ノ任期ヲ四年トス 但シ滿期再選スルコトヲ妨ケス

理事ハ會長之ヲ選任ス

第八條 各郡市ニ支部ヲ置キ支部長一名ニ副支部長若干名ヲ置ク

支部長ニ郡市長副支部長ニ警察官署長ヲ推舉ス

第九條 會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事項アルトキハ之ヲ代理ス

評議員會ハ毎年度經費豫算其ノ他重要ノ事項ヲ審議ス。

囑託ハ會長ノ指揮ヲ受ケ融和促進ノ事ニ當ル

第十條 評議員會ハ會長之ヲ召集ス

第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ必要アルトキハ臨時開會スルコトアルヘシ

第十二條 本會ノ經費ハ補助金寄附金其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

支部經費ハ支部ノ負擔トス

第十三條 本會ノ會計年度ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第十四條 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動アリト認メタルトキハ評議員會ノ決議ニ依リ退會セシムルコトアルヘシ

第十五條 郡市ニ本會ノ目的ト同シキ團體アルトキハ該團體ノ同意ヲ得テ本會ノ郡市支部ト爲スコトヲ得

第十六條 本會事務細則ハ會長之ヲ定ム

第二章 融和團體の組織

第三條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シタル者ヲ以テ組織ス
 第四條 特志家名望家及本會ニ對スル功勞者ヲ名譽會員ニ推戴ス
 ルコトアルヘシ
 第五條 本會ノ事務所ヲ當分ノ内松江市ニ置ク
 第六條 第二條ノ目的ヲ達スル本會ノ行フ事業ノ概目左ノ如シ
 一、共存和敬ノ觀念ノ普及宣傳
 二、本會ノ目的ニ合致スル事業ノ援助
 三、爭議ノ解決
 四、先進地方ノ觀察
 五、功勞者ノ表彰
 六、其ノ他本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
 第七條 本會ハ毎年總會(春秋二回雲石交互)ヲ開キ會務ノ報告役
 員選舉及決議ヲ行フ但シ必要ニ應ジ臨時總會ヲ開クコトアル
 ヘシ
 第八條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 會長 一名
 副會長 一名
 地方委員 鳥都市一名宛
 町村委員 各町村一名
 評議員 十四名(雲石各六名、隱岐二名)
 書記 若干名
 別ニ顧問幹事並ニ委員ヲ囑託スルコトヲ得
 第九條 會長、副會長ハ總會ニ於テ之ヲ推薦シ地方委員書記ハ會
 長之ヲ囑託シ評議會ハ總會ヲ於テ之ヲ選舉ス

第十條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アル
 トキハ之ヲ代理ス
 地方委員ハ會長ノ指揮ヲ承ケテ部内ノ事務ヲ處理シ書記ハ會
 長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
 評議員ハ會長ノ招集ニヨリ豫算其他重要ナル事項ヲ決議ス
 第十一條 役員員ノ任期ハ書記ヲ除ク外總テ二年トス
 第十二條 本會ノ經費ハ團體ノ補助金及有志ノ寄附金ヲ以テ之ニ
 充テ當分ノ内會費ヲ徴收セス
 第十三條 本則施行ニ必要ナル細則ハ會長之ヲ定ム
 (四) 役員及名譽役員
 名譽會員 鳥根縣知事
 同 鳥根縣内務部長
 同 鳥根縣警察部長
 顧問 鳥根縣庶務課長
 會長 恒松於克二
 副會長 山田美治
 幹事 馬場徹輔
 同 曾田達圓
 同 菅本精登
 同(常務) 小藤勝平
 同(同) 生松銓一
 鳥根縣社會事業事務囑託
 (八) 第一回總會宣言
 人類平等は天地の公道にして賤視的差別の撤廢は社會國家の幸
 福を増進する所以なり

借入金利子六〇圓、豫備費一〇〇圓。

(一七) 岡山縣協和會

彼此の協調と相互の諒解とに依らざれば解決し難き問題は
 彼此相互の人々の接近融和を圖ることによりて初めて解決し
 得らるべき筈である。此親易き道理を道理として認めなかつ
 た時代は何時か過去となつて、大正九年八月、岡山縣に於て
 同縣下の官公職を帶ぶる者と、一般篤志者と、所謂部落側の人
 々々が、三角同盟式に、相互の協和融合を目的として本會
 を組織し、同年六月十九日その創立を見るに至つた。會長大
 原孫三郎氏以下潑刺の意氣と純眞の愛と深厚の熱とを高調し
 全縣下に亘つて躍進的運動を試み以て今日に及んでゐる。

(一八) 總 意 書

自由と平等と博愛とこれ世界思想の主潮にして又實に天地の眞
 理也 言ふ勿れこれ西人の異説と、我聖人夙に四海皆兄弟といひ
 賢人亦萬物各一太極といへり然も階級の因襲は長く此の眞理を顯
 すことを爲さず 先帝是に於て此の舊來の陋習を打破し給ひ國民
 平等の大義を宣布し給ひき爾來茲五十餘年文物燦然百物皆備ぶ、
 然も顧るに萬物一新の實未だ必ずしも遂ぐるなく聖明の赤子にし
 て薄遇に泣くもの多々、嗚呼驚飛んで天に戻り魚淵に躍る、然も
 人同じく生を茲に享けて志空しく遂げず今尙黑暗の裡に沈淪す實
 にこれ聖代の悞事に非ずや、頃者有識口を開けば輒ち社界政策を
 唱へ或は勞働の理想を説いてこれに及ばず或は及んで一も爲すあ

明治天皇御親政の初頭長くも五箇條の御誓文を下して國政の大
 綱を示し舊來の陋習を破り天地の公道に基くべき旨を宣し給ひ尋
 て太政官をして一部國民に對する稱呼を廢し四民平等の令を發せ
 しめ給ふ茲に報慮深遠感激の至りに堪へざるなり爾來年を閱する
 こと五十有餘年文物燦然として國運の隆昌亦昔月の比に非ずと雖
 も因襲の久しき依然として舊來の陋習に囚はれ動もすれば融和親
 善の美を傷くるの事慮を生ぜんとするは尙に遺憾とする所にして
 仁慈なる報慮に對し率り恐懼措く能はざるのみならず人道上看過
 すべからざる痛恨事なりとす若し夫れ現狀を以て推移せむか同胞
 相互間に於ける溝渠は日に其の深さを増し國家の富強は之を
 期すること能はず國民の幸福は之を望むこと能はざるべし吾人は
 世界の大勢と我國刻下の情勢とに鑑み同胞親愛の大義を闡明して
 偏狹なる感情と固陋なる思想の打破に努め賤視的觀念に基く差別
 待遇の根絶を圖り以て社會共榮國民偕和の實を擧げ國運の發展幸
 福の増進に貢獻せむことを期す

(二) 算 大正十五・昭和元年度

總額——六、八四〇圓、
 (内譯) 歳入——國庫獎勵金三、五〇〇圓、縣補助金五
 〇〇圓、寄附金一六〇圓、生産資金借
 入金三〇〇〇圓、前年度繰越金六〇〇
 圓、雜收入八〇圓。
 歳出——事務取扱費四八六圓、事業費三、八四六
 圓、會議費三四八圓、貸付金二、〇〇〇圓

るなし、吾人同志これを慨し茲に本會を組織して彼の公道を宣傳し以て同胞一視の觀念の實現を圖り又自ら内に革めて、其の向上をは期せんとす、斯人全國無慮一十數千萬かくて各其志を得ば帝國の幸何ぞ之に如かん、人道唯一人同じく踐むべし費くば同感有志の士幸に本會の趣旨に賛同し以て其の成を期せんことを

(口) 宣言

歐洲大戰の齎らしたる一大新思潮は、一海千里を以て凡らゆる方面に瀰漫し社會人心をして更改せしめつゝ幾多矛盾の齟齬より脱却せるも獨り偏見の差別觀念のみは今尙除却せられざるは眞に遺憾の極みである。

吾が岡山縣協和會が第二大正維新の中流に掉きして以來蹶起斯道の爲めに奮闘を持續すること茲に五星霜而かも其の得るところ果して幾何か吾人相顧みて尙一段の奮闘努力を要するものあるを痛感せざるを得ない。

因襲情勢の責任と過去代償の義務とに連座せるお互は社會共存上の機會を均等に實現せしめなくてはならぬ吾人は茲に第六回總會を迎ふると共に更に新裝整々しく正義の聖戦に向つて全力を竭し莊嚴なる人間是正の責務と社會純化の大使命を遂行すべく邁進せんことを宣言す

大正十四年十月十一日

岡山縣協和會

第一條 本會ハ岡山縣協和會ト稱ス

- 第二條 本會ハ本部ヲ岡山市ニ置ク但シ必要ノ場所ニ支所及ヒ支部ヲ設ク
- 第三條 本會ハ同胞協和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第四條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ總會又ハ役員會ノ決議ニ依リ適切ナル事業ヲ行フ
- 第五條 本會ハ左ノ役員ヲ以テ組織ス
 - 會長 一名
 - 副會長 二名
 - 幹事 若干名(内若干名ヲ常任トス)
 - 代議員 若干名
 - 地方委員 若干名
- 第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長 一名
 - 副會長 二名
 - 幹事 若干名(内若干名ヲ常任トス)
 - 代議員 若干名
 - 地方委員 若干名
- 第七條 會長副會長幹事及代議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス、但幹事及代議員中缺員ヲ生シタル場合ハ會長之ヲ推薦シテ囑託スルコトアルヘシ
- 第八條 地方委員ハ其地方ニ於テ選出シ又場合ニ依リ會長之レヲ推薦シテ囑託スルモノトス
- 第九條 役員ノ任期ハ總テ二ケ年トス
- 第十條 會長ハ會務ヲ統括シ本會ヲ代表ス
- 第十一條 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス

幹事ハ會務ヲ處理シ

代議員ハ代議員會ヲ組織シ重要ナル事項ヲ決議ス

地方委員ハ其地方ノ事業ヲ助成ス

第十條 本會ハ毎年一回總會ヲ開催ス代議員會ハ必要ニヨリ會長之ヲ召集ス

但シ代議員四分ノ一以上ヨリ會議ノ目的事項ヲ示シ代議員會開催ノ請求アリタルトキハ會長之ヲ召集スルコトアルヘシ

第十一條 本會ニ書記若干名ヲ置キ會長之ヲ任免ス

第十二條 本會ノ經費ハ基金利子一般寄附金、補助金會員職金及ヒ其他ノ收入ヲ以テ之ニ充ツ

第十三條 本會則ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニ非レハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

附則

役員ハ任期滿了スト雖モ場合ニ依リ次ノ總會ニ於テ選舉ヲ行フマデ繼續留任スルモノトス

地方委員編制 (大正十二年九月二日議決)

第一條 岡山縣協和會ハ事業實行ノ爲メ必要ノ區域ニ地方委員ヲ置ク

第二條 地方委員ハ必要區域ニ五名以内トシ支部長及受持主任(縣下三ヶ區ノ主任ヲ指ス)ニ於テ適宜ノ方法ヲ以テ推薦シ會長之レヲ囑託ス

第三條 地方委員ノ資格ハ左ノ條件ヲ具備スルヲ要ス

- 一、品行方正ナルモノ
- 二、志操堅實ニシテ人望アルモノ

第二章 職和團體の組織

- 第四條 地方委員ハ會長及支部長ノ指揮ヲ受ケ其ノ受持市町村内ニ於テ本會ノ事業ノ普及ヲ圖ル爲メ市町村吏員、警察官吏、市町村會議員、學校教員、在郷軍人分會、濟世機關、宗教家、青年團、戶主會婦人會其ノ他有志者ト聯絡ヲ執リ宣傳及施設上遺算ナキヲ期スルコト
- 第五條 地方委員ハ常ニ受持主任ト氣脈ヲ通シ同一步調ヲ以テ活動スルコト
- 第六條 會務打合ノ爲メ必要アルトキハ地方委員ヲ召集スルコトアルヘシ
- 第七條 地方委員ハ名譽職トシ別ニ報酬ヲ給セス
- 第八條 地方委員第三條ノ條件ニ副ハス又ハ本會ノ進展ヲ害スル行爲アリト認メタルトキハ解任スルコトアルヘシ

(二) 役員

會長 大原孫三郎 副會長 二名、幹事 二十名(内常任七名)

(本) 算 大正十五年・昭和元年度

總額——金一六、一九五圓。

(内譯) 歲入——年釐金一、五〇〇圓、財產收入一、五〇〇圓、繰越金一一五圓、寄附金七、

五〇〇圓、補助費五、二五〇圓、雜收入三三〇圓。

歲出——事務費四、六七〇圓、會議費五〇〇圓

事業費一〇、六〇五圓、豫備費四二〇圓。

(一八) 廣島縣共鳴會

多年廣島縣を中心として融和問題の爲に活動を続けつゝあつた前田三遊、中村桂堂、河野龜市、其他の諸氏に依つて、大正十年三月本會は組織された。爾來それら幹部の熱誠と活動により、會運年と共に盛んになり倍々その實績を挙げつゝある。

事務所を廣島市村木町三番地(中村桂堂宅)に置き、中村桂堂氏専ら事務の掌に當つてゐる。

(イ) 宣 言

甚しいかな人道の輕視せらるゝや、是れが爲に聲を呑み、是がために恨みを抱く者、古來渺しとなさず、凡そ生を人間を尊くる者は、皆齊しく均等の人格を認められざるべからず然も因習の久しき、尙往々人格を無視し、他を遇するに、奴隸人を以てする者あり何ぞ顧はざるの甚しきや、萬人一様に、尊貴なる存在たることは、何人も否定すべからざる所、蓋し各人の存在は、之を縦にしては億萬劫に亘りて、唯一人あるのみ、之を横にしては千萬里に彌りて、唯一人あるのみ、其の形似心狀、素より一ありて二なし、尊貴なること萬物に超ゆ況んや人壽百歳を踰ゆる者、罕なるに於てをや、爾く尊貴にして爾く短命なる者、何ぞ自卑自屈に安んじて他の侮辱を甘受し漫り

に屈從すべけんや。

然れども、此存在の尊貴なる所以を識る者は、また自から勉め自から勵みて、須らく其天與の恩養を、空しくせざらんことを期すべきなり、是に於てか大に教育の必要あり、世の人道を輕視する者と、是が爲に侮辱せらるゝ者とは、共に等しく教育して、かの時代錯誤たる、人格無視の言動を絶滅せしめざる可からず。

朝廷既に明治四年を以て、四民平等を宣示せられ、先帝に於かせられては明治二十三年大詔を煥發せられ億兆心を一にし博愛衆に及ぼすべきを、詔諭し給へり、然も今に至る迄、尙未だ差別的待遇の、全く撤廢せられざるは、深く之を遺憾となす、乃ち我等同志は茲に人道の大義に基き、同胞相愛を高唱し、以て社會共存の眞義と、國民一家の名實とを全うせんとす、仰ぎ察はくば同感の士、我等の衷情を諒として此志を成さしめ給はんことを。

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ廣島縣共鳴會ト稱シ事務所ヲ廣島市村木町三番地ニ置ク
- 第二條 本會ハ正義人道ノ大義ニ則リ國民僭和ノ實ヲ舉クルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、差別觀念ノ打破、同胞融和ノ促進ニ關スル事業
 - 二、融和促進上必要ナル事項ノ調査研究
 - 三、會報並ニ參考資料ノ刊行
 - 四、其他必要ト認メタル事項
 - 五、本會ハ意氣投合セル同志ヲ以テ會員トス

第五條 本會ニ左ノ役員及ヒ職員ヲ置ク

- 一、幹事長 一名 二、幹事 若干名
- 三、會計 一名 四、委員 若干名
- 五、書記 若干名

第六條 幹事ハ各支部ニ於テ選出シ幹事中心ヨリ幹事長一名常任幹事若干名及會計一名ヲ互選ス

第七條 幹事ハ幹事會ヲ組織シ會ハ重要事項ヲ議決シ常任幹事ハ會ノ常務ヲ司リ幹事長ハ會務ヲ統理シ本會ヲ代表ス

第八條 本會役員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス補缺ニ依リ就任シタル役員ハ前任者ノ殘任期間在任ス

第九條 本會ニ顧問及ヒ相談役ヲ置ク

第十條 本會ハ各都市ニ支部ヲ置クコトヲ得支部ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第十一條 本會ハ毎年一回總會ヲ開ク但シ必要ニ應ジ臨時總會ヲ開催スルコトアルヘシ

第十二條 本會ノ經費ハ會費補助金寄附金其他ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ

第十三條 會費ハ之ヲ左ノ二種ニ分ツ

- 一、特別會員 一ケ年五圓
- 二、普通會員 一ケ年五十圓

第十四條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十

第二章 融和團體の組織

一日ニ終ル

第十五條 本會則ノ施行ニ關シ必要ナル規則ハ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本會則ハ總會ノ承認ヲ得ルニアラサレハ改廢スルコトヲ得ス

(ハ) 役 員

幹事長	中村 桂堂	幹事	河野 龜市
同	野田啓三郎	同	上島 定
同	大森 五一	同	山本 正男

總額——二三、〇〇〇圓

(内譯) 歳入——補助金六、〇〇〇圓、寄附金三、〇〇〇圓、會費三、〇〇〇圓、雜收入七六六圓、前年度繰越金二三四圓。

歳出——事務費二、三二一圓、會議費九三〇圓、支部費一四五〇圓、事業費八、一〇〇圓、全國融和聯盟費五〇圓、豫備費一四九圓。

(一九) 山口縣一心會

本會は同胞融和促進のため本正十二年五月十一日に發せられたる縣告諭第一號(別記参照)の趣旨に基き、官民合同組織の有力なる全縣的融和機關設立の要を認め、同年七月計劃を立て十一月に至り、縣社會課内の議を纏めて基礎案を作成し

愈々同年三月一月を以てその創立を見るに至り、爾來活動を つゞけてゐる。

(イ) 宣言

人は人として等しく尊きものである。人は人として同じく生くべきものである。同じく生かれない。潰されてはならない。此の觀念から出發したる人類相愛は全人類の理想である。相互扶助は社會人の道徳である機會均等は國家人の要求である。まして同胞同民族、同國民間に於て、其れは永劫變る事無き人道であり、正義であらねばならぬ。

長くも、明治天皇は夙に一視同仁の御報慮より、明治四年八月二十八日太政官布告を以て賤稱廢止を令せられた。然るに五十餘年後の今日、猶、未だ因襲上の差別的觀念と之に胚胎せる差別的現象とによつて、同胞の間忌はしき感情の溝壑を築き、時に反目して憂ふべき諸種の事件を惹起するの跡を絶たざるは、先帝海岳の御聖旨に對し奉り恐懼措く能はざるものあるのみならず、人生の不幸之れより大なるはあるまい。是れでどうして、完璧無缺なる國民精神の振作が圖り得られうか。民族の安榮と社會の福祉とが望み得られうか。

人は横に並ぶ時にお互に手を握つて快く交る事が出来る。人は縦に列ぶ時にお互に力を合はして重いものを曳く事が出来る。其れはお互に地平線に立つからであり、力量に應じて負擔を分ち得るからである。其處に平等と自由とがある。斯くお互は、統整ある平等と律度ある自由とによつて、初めて生活の幸福を領つ事が出来るのである。

時代の旭陽は三竿の高きに昇つて居る。差別の闇に眠れるものは覺めなければならぬ。閉せる賤視の扉は開かれなければならぬ。そして、全ての者は、遍照善美なる親和の光に浴して、各の人生を、手を取り合つて喜ばなければならぬ。其の闇を破り、其の光を齎し、萬人協和の顯現に努むること、尙に本會の使命である。

大正十三年八月二十八日

山口縣一心會

(ロ) 綱領

- 一、侮蔑的觀念を撤廢して人道の義を明にせんことを期す
- 二、排拒的感情を排除して親和の美を完うせんことを助す
- 三、差別的現象を根絶して同榮の實を擧げんことを期す

(ハ) 會則

- 第一條 本會ハ山口縣一心會ト稱シ事務所ヲ山口縣廳内ニ置ク
- 第二條 本會ハ同胞融和ノ完成ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、差別觀念撤廢ノ宣傳
 - 二、人事相談
 - 三、融和懇談會ノ開催
 - 四、各種關係團體トノ提携聯絡
 - 五、其ノ他必要ト認メタル事項
- 第四條 本會ハ郡市ニ支部ヲ置キ町村ニ分區ヲ置ク
- 第五條 本會ニ左ノ職員ヲ置ク
 - 會長 一名 山口縣知事ノ職ニアル者

副會長 二名 山口縣内務部長及同警察部長ノ職ニアル者

常務委員 一名 山口縣社會課長ノ職ニアル者

委員 若干名 會長ノ委嘱ニヨル者

幹事及書記 若干名 會長之ヲ任免ス

支部長 若干名 郡市長ノ職ニアル者ニ會長之ヲ委嘱ス

支部委員 若干名 支部長ノ推薦ニヨル者ニ會長之ヲ委嘱ス

分區長 若干名 町村長ノ職ニアル者ニ會長之ヲ委嘱ス

分區委員 若干名 分區長ノ推薦ニヨル者ニ會長之ヲ委嘱ス

第六條 職員ノ職務ノ如シ

會長ハ本會ヲ代表シ會務ヲ總理ス

副會長ハ會長ヲ輔佐シ會長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス

常務委員ハ會長ノ命ヲ承ケ會務ヲ掌理シ會長副會長共ニ事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス

委員ハ會長ノ諮問ニ應ヘ重要ナル事項ヲ調査審議ス

幹事ハ會長及常務委員ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ處理ス

書記ハ常務委員及幹事ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第七條 委員ノ任期ハ二年トス但シ再委嘱ヲ妨ケス

第八條 本部委員會ハ會長ニ於テ、支部委員會ハ支部長ニ於テ、分區委員會ハ分區長ニ於テ隨時之ヲ招集ス

第九條 本會ノ經費ハ獎勵助成金、寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第十條 本會ハ支部又ハ分區ノ事業ニ對シ助成金ヲ交付スルコトアルヘシ

第十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十

第二章 融和團體の組織

一日ニ終ル

(ニ) 役員

- 會長 大森吉五郎
- 副會長 坪井勸吉
- 同 横山直三
- 常務委員 二見直三 (以下省略)

總額—四、一六〇圓

(内譯) 歳入—補助金四、〇〇〇圓、前年度繰越金一、二八圓、雜收入三二圓。

歳出—事務費一、六三九圓、會議費三七〇圓、事業費一、八〇圓、雜費二〇圓、豫備費二二圓。

(三) 和歌山縣同和會

和歌山縣に於ける融和施設としては、從來縣費補助政策を樹て、謂ゆる部落改善施設を爲すに過ぎなかつたが、多年の因襲は到底斯種施設のみを以て解決すべきでなく、眞の融和は最も穩健な方法により純眞なる理解を與ふべき精神運動に俟つべきを認め、其の機關として融和團體の組織に着手するに至つた。

大正十二年一月差別撤廢に關する告諭の發布、毎年三月一日の協調諸和日の施行等に依つて融和團體設立の機運を促し次で縣下四十三ヶ所に於て、郡當局協議會、町村協議會を開

催したが、此の會合人員一千八百三十六人は所謂町村に於ける中心人物で、これら理解者を網羅し、漸くにして準備を了したるを以て、愈々會員募集に着手し、大正十三年一月十九日創立協議會を開催し、三月十六日第一回總會を開催するに至つたのである。

(イ) 和歌山縣同和會の精神

陛下の赤子として、日本國民として、而して人として、尊い血系を一つにした我七千萬同胞の人格は、斯くて亦、我縣民八十萬同胞の人格は、お互に全き唯一のものである。其處には微塵の疎隔も間隙もあつてはならない。若しこの等しく尊い而して唯一つであるべき互の人格が、かりそめにも理由のない因襲、偏見我執それから物質上の懸隔、陋見、利己——左様したくぢらないものゝために迷はされて我等同胞の心が、互に融合同和、一體一致を缺くことがあつたら、それこそ、我等は赤子として、何の申譯が相立つてあらうか、時世は日に進む人心の自覺は月に伸びる。縣民の文化はますます「展け、その生活はいよ／＼向上し、密接する。而して社會の關係が歳に複雑となりつゝある。若し、このうちに、我等縣民同胞のお互の心の何處かに、そうしたつまらない無自覺の暗が猶残つてゐるとしたら、縣同胞の心が自づと隔離され反噬させられて、動もすると社會人心は動搖の波風が焦たち、そこに幾多の不幸が醸され、八十萬縣同胞の平和と福祉は傷はれねばならない。所謂「社會問題」なるものが、紛糾し、開放とか改造とかの叫が野に聞え、運動とか争議とか巷に起るとせば、即ちその結果なのだ。それにつけても、我等が何よりも第一に、く

れ、奮めなければならぬのは、夫等の思想行動が苟しくも、我等の生活幸福の源である我等の社會の秩序と平和を無みてはならないことである。謂ふ所の社會の秩序と平和——そこには他も國家公民とし、社會公人としてのお互の尊い義務と而して尊い權利に對して、お互に、心からの責善と尊重と正義と公正と規律と連帯とがなくてはならぬ。而して他までも、人間同胞としてお互に心からの人格尊重と、相愛相助と、禮節徳義がなくてはならぬ。秩序の下に保れない開放も改造も如何なるものも、例へ其精神に於て如何に正しくとも、その結果は、社會平和の破壊であり同胞福祉の毀損であり、然らざれば人間の頽廢である。斷じて謂ふ總ての社會的事業は他までも秩序と平和ある改良建設であり、向上進歩であらねばならぬ。

思へ——人は唯自分獨りの力で生れて来てはをなればかりでなく、如何に狂ふても獨りの方で生きられない、ましてや獨りゴツチで幸福に生きようなど、は夢にも出来たことではないのは、毎日食する飯粒一つの上にも顔面の事實でないか。我等は總ての同胞を等しく扶けることによつて、而して我等は總ての、同胞から等しく扶けられることによつて、我等の家も、業も身も心も共に幸福な完き、正しい生活を初めて替むことが出来るのだ、この社會連帯の尊い操理こそ、この共存互助の尊い公德こそ、まこと人類社會共榮の礎なのである。

亦、思へ——人間は、唯自分のみを愛することのみによつて幸福に生きることが出来るか又自分のみを愛する心のみによつて眞

に他人を扶けると共に他人からも眞に扶けてもらふことが出来るか、絶対に出来ないことは、自分の髪の毛一本の上によつて、それは顔面の事實でないか。我等は總ての他人を自分と等しく愛することによつて、總ての他人を我同胞として扶け、我等は總ての他人から等しく愛されることによつて、總ての他人から同胞として扶らるゝのだ。この世道人心の尊い縁こそこの人間相愛の尊い縁こそまことに正義人道の熱であり、光である。

我等が眞に同胞として、互により深く愛し合ひ、より強く扶けあふためには、先づ互の心が一切の陋習から洗ひ清められ、眞に至純な相互人格尊重の誠に徹して、その誠の心と心とによつて、より深く相接し、より強く相觸れ、より厚く相知らねばならぬ。身を抓つて人の痛さを識る誠の心は人々か互の温かい握手と抱擁から生れるものだ、その誠の心の岩根からこそはじめて、人間愛の泉は滾々として湧きに湧きそこに社會の平和が縁の芽をめぐみ、正義人道の匂しい花が咲く。

八十萬縣同胞が等しくこの人間相愛の泉を掬み正義の花をかざし互の社會と生活の上に眞の平和と福祉を完うするために、勇ましく手に手を把つて立つの秋が来た！そこに我等同胞一切の榮光がある。

(ロ) 宣言

和歌山縣同和會はこの精神の下に生れ、この精神の上に立つ。先帝陛下維新の皇謨を聞かせ大業を統べ給ひ五箇條の御誓文を煥發あらせられ、茲に舊來の陋習を打破し、天地の公道に基くべきを治ぬく中外に照示し給ふ。

第二章 融和團體の組織

爾來五十有餘年今日尙理由なき因襲に迷妄して、我骨肉同胞を差別する陋習依然として、我社會の一部に残存するは何ぞや。現下社會思潮の不安動搖の大なる眞因の一は各自社會の一員として未だ眞に自他相互の人格尊重に徹せざるに歸す。共存共榮は社會存立の根本にして其眞底をなすものは、同胞相愛に徹せる相互人格尊重の同和體現即ち是れなり。吾人は現下我社會最深の缺陷たり禍根たる我同胞差別の陋習を自ら根本的に打破するに努め以て我社會福祉の達成を期すべく茲に吾人の一致協力を宣言し、併せて左の決議をなす。

(ハ) 決議

- 一、吾人は益々同胞愛と相互人格の尊重に徹底し愈々同和精神の體現更張を期す。
一、吾人は始終着實眞摯、不撓一致、現社會に残存する理由なき同胞差別陋習の根本的打破を期す。
一、吾人は至公至平差別問題に關し常に不法なる言動を戒むると共に眞に至誠教化善導其心底より差別の迷妄を悔悟せしめ以て人類同和の實を期す。
大正十三年三月十六日

(ニ) 規約

- 第一 本會ハ和歌山縣同和會ト稱ス
第二 本會ハ共存互助ノ本義ニ則リ益々融和親善ヲ厚クシ相互ノ福祉増進ヲ圖ルヲ以テ目的トス
第三 本會ハ其ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ
一、融和團體ニ關スル施設

- 二、産業發達ニ關スル施設
- 三、修養向上ニ關スル施設
- 四、其ノ他前條ノ目的ヲ達スルニ必要ナル施設
- 第四 本會ハ常分ノ内務所ヲ和歌山縣廳内ニ置ク
- 第五 本會ハ本會ニ入會ヲ申込ミタル會員ヲ以テ組織ス
- 第六 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 會長 一名
 - 副會長 二名
 - 評議員 三十二名各(郡市四名宛)
 - 參事 若干名
 - 幹事 若干名
- 第七 會長ハ本縣知事ヲ推シ評議員ハ各郡市ニ於ケル本會々員ノ互選トス
- 副會長ハ評議員會ニ於テ之レヲ選舉ス(大正十四年三月廿八日加入)
- 參事ハ會長之ヲ指名ス
- 幹事ハ會長之ヲ選任ス
- 第八 會長ハ一切ノ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
- 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之レヲ代理ス
- 參事ハ本會ノ施設一切ニ參與シ意見ヲ陳フルコトヲ得
- 幹事ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス
- 評議員ハ評議員會ヲ組織シ概ネ左ノ事項ヲ議決ス
 - 一、毎年度收支決算
 - 二、同決算ノ認定

- 三、本會ノ施設スヘキ事業
- 四、其ノ他重要ナル事項
- 第八ノ一 本會ノ會務ヲ處理スル爲メ會長ニ於テ必要ト認ムルトキハ左ノ職員ヲ設置スルコトヲ得(大正十四年三月廿八日加入)
 - 囑託 一名
 - 書記 一名
 - 事務取扱 若干名
- 第九 評議員會ハ會長之レヲ招集シ其ノ半數以上ノ出席アリタル場合ニ會議ヲ開クモノトス
- 評議員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之レヲ本人ト見做ス但シ代理人ハ評議員タルヲ要シ且一人ニシテ二人以上ヲ代理スルコトヲ得ス(大正十四年三月廿八日加入)
- 代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ會長ニ差出スヘシ(大正十四年三月廿八日加入)
- 第十 副會長及評議員ハ任期ヲ二ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス(大正十四年三月廿八日改正)
- 第十一 本會ハ毎年一回通常總會ヲ開ク但シ臨時總會ヲ開ク事アルヘシ
- 第十二 本會ニ要スル經費ハ補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ之レニ充ツ尙不足スルトキハ會費ヲ徵收スルコトアルヘシ
- 第十三 本會ノ會計ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十四 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動アリト認メタルトキハ評議員會ノ決議ニヨリ退會セシムルコトアルヘシ

第十四ノ一 本會ハ各郡市ニ支會ヲ置ク

支會ハ本會ノ目的ヲ達スル爲メ其ノ支會ニ於テ必要ト認ムル事業ヲ行フ

支會ハ其ノ經費ニ充ツル爲メ必要アルトキハ會長ヨリ支會費ヲ徵收スルコトヲ得

本會ハ支會ヲ助成スル爲メ毎年度豫算ノ定ムル範圍内ニ於テ經費ヲ交付ス

支會設置數及區域ハ別ニ之レヲ定ム(大正十四年三月廿八日加入)

第十五 市町村其ノ他ニ於テ本會ト趣旨ヲ同フスル各種會同ヲ組織シ會長ニ於テ適當ト認メタルトキハ其ノ會ノ承諾ヲ得テ之レヲ本會事業ト見做シ本會ハ之レニ補助ヲ與ヘ常ニ相互ノ聯絡ヲ圖ルモノトス

第十六 本會規約ハ總會ニ於テ出席者三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

(本) 算 大正十五・昭和元年度

總額——一五、五六三圓

(内譯) 歳入——補助金八、六〇〇圓、寄附金二〇〇圓雜收入

一〇〇圓、繰入金三、七六〇圓、繰越金三、〇〇〇圓

歳出——會議費三〇圓、事務費三、二〇〇圓、事業費

四、四三〇圓、負擔金五〇〇圓、交付金三、四〇〇圓、貸附金四、五〇〇圓、豫備費三圓。

第二章 融和團體の組織

(二) 香川縣一心會

本會は十五年十月二十六日、左記會則の下に創立された。

(イ) 會 則

第一條 本會ヲ香川縣一心會ト稱シ事務所ヲ香川縣廳社會課内ニ置ク

第二條 本會ハ國體ノ本義ニ依リ一般社會ノ不自然不合理ナル感情の差別ノ撤廢ヲ圖リ自覺反省ニ依リ其ノ俗習ヲ改善シ以ツテ四海兄弟ノ實ヲ擧ゲ國家ノ健全強固ナル發達ヲ期スルヲ以テ目的トス

第三條 本會ノ目的ヲ達セムカ爲メ左ノ事業ヲ行フ

一、融和親善ノ觀念ヲ宣傳セムカ爲メニ講演會懇談會講習會ヲ開キ其ノ他融和促進上必要ナル事業

二、地方改善事業

三、雜誌ノ刊行

第四條 本會會員ハ左ノ二種トス

一、名譽會員 二、通常會員

第五條 名譽會員ハ學識徳望アル者及ヒ本會ニ功勞アル者ニシテ評議員會ノ推選シタル者通常會員ハ本會ノ趣旨ニ賛同シタル者

第六條 本會ニ入會又ハ退會セントスル者ハ會長ニ届出ツルモノトス但シ前項ノ届出ヲ受ケタル時ハ會長ハ評議員會ニ謀リ承認ヲ得ルモノトス

第七條 本會々員ニシテ本會ノ趣旨ニ反スル言動或ハ本會ノ體面

- 汚損スル行爲アリト認メタル時評議員會ノ決議ニ依リ除名スルコトアルヘシ
- 第八條 第七條ノ除名セラレタル者ハ本會ニ對シ凡テノ權利ヲ失フモノトス
- 第九條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 顧問 若干名 會長 壹名 副會長 貳名
 - 評議員 若干名 委員 若干名 幹事 若干名
- 第十條 顧問ハ評議員會ニ依リ推薦ス
- 正副會長ハ會員ノ互選トス
- 評議員委員幹事ハ會長之ヲ囑託ス
- 第十一條 顧問ハ本會ヲ指導監督シ評議員會ニ列席シ其ノ意見ヲ述フル事ヲ得
- 第十二條 會長ハ本會ヲ代表シ一切ノ事務ヲ總理シ會議ノ議長トナル
- 第十三條 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之カ代理ヲナス
- 委員ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス幹事ハ會計事務ヲ司ル
- 第十四條 役員ノ任期ハ貳ケ年トス但再選ヲ妨ケス
- 第十五條 本會ノ會議ハ左ノ三種トス
 - 定期總會臨時總會評議員會トス
- 第十六條 總會ハ毎年壹回以上開催シ會務ノ報告及ヒ重要事項ノ議定ヲナスモノトス但シ會長ニ於テ必要ト認ムル時又ハ評議員三分ノ二以上ノ請求アル時ハ臨時總會ヲ開ク事ヲ得
- 第十七條 評議員ハ評議員會ニ列席シ左ノ決議ヲナス

- 一、毎年度經費豫算及決算ニ關スル件
- 一、本會ノ財産管理處分ニ關スル件
- 一、其ノ他重要事項ニ關スル件
- 第十八條 本會ノ經費ハ會員負擔金及補助金寄附金其ノ他ノ收入ヲ以テ充ツ
- 第十九條 本會々計年度ハ四月壹日ニ始マリ翌年參月參拾壹日ニ終ル
- 第二十條 本會々則ハ會員ノ三分ノ二以上出席セル場合ニアラサレハ改廢變更ヲナスコトヲ得ス
- 第二十一條 本會事業遂行上必要ナル細目ハ評議員會ニ於テ別ニ之ヲ定ム
- 第二十二條 本會ニ左ノ帳簿ヲ置ク
 - 役員名簿、會員名簿、會計簿、證據書類簿、會議錄簿、文書發送簿、文書受付簿、諸規約綴簿、其他必要ナル帳簿
- 第二十三條 適當ナル地區ニ支部ヲ設置スルコトヲ得但會則ハ支部長之ヲ定メ本部ノ承認ヲ得ルモノトス

(三三) 愛媛縣善鄰會

融和事業に關しては、縣は勿論郡市又は町村設置の融和團體等に依て、從來種々の施設計劃を試み、其の成績も漸次見ゆるべきものがあつたので、此秋に際して縣を單位とする融和促進の機關を設け、縣下各郡市に創立せる斯種團體の連絡統一を圖り、全縣的に融和を促進せしむる必要から、大正十二

年七月本會を創立するに至つたものである。
爾來縣融和社會課内に事務所をおき、不斷の努力を以て會務の振興に従事してゐる。

(イ) 綱 領

- 一、同胞間の因襲的偏見を脱却して善鄰融和を期すること
- 一、人類相愛の大義に基きて社會の平和幸福を増進すること
- 一、人格を尊重して圓滿なる社會に共存共榮を實現すること

(ロ) 會 則

- 第一條 本會ハ愛媛縣善鄰會ト稱シ事務所ヲ愛媛縣廳内ニ置キ必要ニヨリ各地ニ支會ヲ設ク
- 第二條 本會ハ地方ヲ改善シテ相互諧和ノ實現ヲ期スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ贊同スルモノヲ會員トス
- 第四條 本會ハ第二條ノ目的ヲ達スルタメ新ノ種ノ施設團體ト連絡ヲ保チテ左ノ事業ヲ行フ
 - 一、相互善鄰ノ趣旨ヲ宣傳シ因襲的偏見ノ除去ニ努ムルコト
 - 一、矯風教化ノ振興ヲ圖ルコト
 - 一、日常生活ノ改善ヲ促スコト
 - 一、其他必要ト認メタル事項
- 第五條 本會ハ左ノ役員ヲ以テ組織ス其ノ任期ハ各々二ケ年トス但シ補缺評議員及幹事ノ任期ハ前任者ノ殘存期間トス
- 一、會長 一名 本縣知事ヲ推薦ス

第二章 融和團體の組織

- 一、副會長 二名 内務警察兩部長ヲ推薦ス
- 一、評議員 若干名 左記標準ニヨリテ各郡市ヨリ會長之ヲ囑託ス
 - 温泉、越智、喜多ノ各郡ハ各四名、宇摩新居周桑伊豫東宇和北宇和西宇和ノ各郡ハ各二名其他ノ郡市ハ各一名トス
 - 但シ會長ノ意見ニヨリテ増減スルコトアルヘシ
- 一、幹事長 一名 社會課長ヲ推薦ス
- 一、幹事 若干名 會長之ヲ囑託ス
- 第六條 本會役員ノ任務左ノ如シ
 - 一、會員ハ會務ヲ統括シテ本會ヲ代表ス
 - 一、副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス
 - 一、評議員ハ評議員會ヲ組織ス
 - 一、幹事長及幹事ハ會員ノ命ヲ受ケテ會務ヲ處理ス
- 第七條 本會ノ會合左ノ如シ
 - 一、會員總會 事業ノ進展ヲ圖ル爲毎年一回之ヲ開催ス但シ必要アル場合ハ臨時ニ開催スルコトアルヘシ
 - 一、總會ハ臨時所定ノ各郡市ノ會員代表者會ヲ以テ之ニ代フルコトアルヘシ
 - 一、評議員會 隨時之ヲ開催シ經費豫算ヲ議決シ決算ヲ認定シ會長ノ諮問ニ答ヘ又ハ事業ノ遂行上重要ナル事項ヲ協議ス
 - 一、幹事會 隨時之ヲ開催シ評議員會ノ委任ニ係ル事項評議員會ノ權限ニ屬スル事項ニシテ急施ヲ要スル事件ヲ議決シ又ハ事務處理ニ關シテ簡單ナル事件ヲ協議ス

融和事業年鑑

前各項ノ會合ハ會長之ヲ召集ス

第八條 本會ニ書記若干名ヲ置ク

第九條 本會ノ經費ハ國家公共團體其他ノ補助金寄附金等ノ收入ヲ以テ之ニ充ツルモノトス

(二) 總算 大正十五・昭和元年度

總額——八、六六六圓

(內譯) 歲入——寄附金二、二〇〇圓、補助金五、二〇〇圓、雜收入四二〇圓、繰越金八四六圓

歲出——事務費一、一〇〇圓、事業費四、五三〇圓、會議費一、三八一圓、補助費一、四〇〇圓、雜支出二五〇圓、豫備費五〇〇圓

(三三) 高知縣公道會

本會は大正八年十一月に創立以來、銳意融和の促進に努め來つたが、十四年五月更にその會則を改正し、左記の如き要旨を發表してその陣容を整へるに至つた。以て最近に於ける同會の活動方針を窺知し得るであらう。

(イ) 會則 改正要旨

本縣公道會は明治維新御誓文の趣旨を奉戴し陋習を除き公道を行ふの目的を以て去る大正八年十一月創立し正會員は部落民贊助會員は官吏篤志家を以て組織し専ら部落内面の充實と一般民衆の理解を求むべく之に對應する事業を爲し來りしが時代の進運社會の趨勢に伴ひ今回之が根本的改善をなすに至れり社會事業は社

第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲メ左ノ事業ヲ行フ

- 一、社會事業ニ關スル調査研究
- 二、社會事業ニ關スル印刷物ノ發行
- 三、社會事業ニ關スル講習會講演會懇談會ノ開催
- 四、社會事業ニ關スル指導誘掖並ニ社會事業ニ關スル行政ノ翼賛
- 五、其ノ他前條ノ目的ヲ達スル爲メ必要ナル事項

第四條 本會ハ本會ノ趣旨ニ賛同シ入會シタルモノヲ以テ會員トス

第五條 本會員ヲ以テ左ノ三種トス

- 一、名譽會員 學識名望アルモノ又ハ本會事業ニ功勞アルモノニシテ特ニ評議員會ニ於テ推薦シタルモノ
- 二、特別會員 毎年金壹圓以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金二十圓以上ヲ寄付シタルモノ
- 三、正會員 毎年金五十圓以上ヲ贈出スルモノ又ハ一時金五圓以上ヲ寄付シタルモノ

第六條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

總裁	壹名	會長	壹名
副會長	參名	主事	若干名
幹事	若干名	書記	壹名
評議員	若干名	支部長	壹名
委員長	若干名	委員長	若干名

第二章 融和團體の組織

會連帯の思想を根柢として社會の疾患を除き一般共同の福祉を増進せんが爲に行はるゝ一切の努力なるが故に其の對象も亦千萬萬様に社會の進化に伴ひ益々複雑多岐に亘るべきは當然なるも而も一脈の統制を有し相提携して目的の達成を期せざるべからず從來本縣社會事業の發達は相當見ゆるべきものなきにあらざるも中には臨機施設の成るものあり其の間連絡統制に於て十分ならず經營主體は互に箇々獨自の主觀に立脚し時に或は孤立の狀態を持し未だ何れも十分なる効果を發揮し得ざるの憾なき能はざるを以て今回本會に於ては時勢の進運に伴ひ其の目的と事業を擴大し會員は廣く之を一般に求め一般民の理解と親善を圖り將來基金の募集にも努力して基礎を強固にし以て縣社會事業の聯絡統一と健全なる發達を期し進んで縣民相互の融和親善の實を擧ぐるに努め専ら社會事業に關する調査研究を爲して廣く印刷物を發行し各種の講習會講演會を開催し思想を善導し生活の安定に力を致し進んで各種社會事業の指導誘掖并に社會事業に關する行政の翼賛をも其の任務とせむとす各位は本會如上の趣旨を諒せられ今後目的の達成上一層の御助力あらんことを

大正十四年五月

高知縣公道會

(ロ) 會則

- 第一條 本會ハ高知縣公道會ト稱シ事務所ヲ高知縣廳内ニ置ク、轄多郡ニハ支部ヲ置キ事務所ヲ轄多支廳内ニ置ク
- 第二條 本會ハ聖旨ヲ奉戴シ各種社會事業ノ健全ナル發達ヲ期シ縣民相互ノ融和親善ヲ圖ルヲ以テ目的トス

支部幹事 壹名

第七條 總裁ハ評議員會ノ決議ヲ經テ之レヲ推戴シ會長ハ知事副會長ハ内務部長警察部長學務部長ヲ推薦シ評議員ハ縣廳各課長社會事業主事社會教育主事歩兵第四十四聯隊長警察區司令官高知地方裁判所檢事正高知警察署長高知市長ニ囑託シ又官公吏教育者各種團體代表者神職宗教家其ノ他篤志者中ヨリ十八名ヲ總會ニ於テ選舉シ尙各郡市ヨリ一名宛ヲ選出ス

主事幹事及書記ハ會長之レヲ任免ス

支部員ハ轄多支廳長ニ囑託シ支幹部事ハ支廳内縣廳中ヨリ支部長之ヲ囑託ス

委員長ハ各警察署長委員ハ市町村長ニ之レヲ囑託ス

第八條 會長ハ會務ヲ總理シ副會長ハ會員ヲ補助シ會長事故アルトキハ之レヲ代理ス

主事ハ會長ノ命ニ依リ事業施設督勵ノ任ニ當リ幹事及書記ハ會長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

支部長ハ支部ノ會務ヲ統括シ支部長ハ支部長ノ指揮ヲ受ケ會務ヲ處理ス

委員長ハ警察署管内ノ會務ヲ統括シ事業ノ遂行ニ關與ス

委員ハ各市町村内ノ事業遂行ニ從事ス

第九條 總會ニ於テ選舉シ又ハ各郡市ニ於テ選出スル評議員ノ任期ハ三ヶ年トス但シ再選ヲ妨ケス

第十條 本會ハ毎年度總會ヲ開ク但シ會長ニ於テ必要ト認メタル時ハ臨時總會ヲ開クコトアルヘシ

第十一條 總會ニ報告スヘキ事項左ノ如シ

- 一、會務ノ報告
- 二、決算ノ報告
- 三、其ノ他會長ニ於テ必要ト認メタル事項
- 第十二條 評議員會ハ臨時之レヲ開催シ歳入出決算ヲ議決シ又會長ノ諮問ニ應ヘ其ノ他ノ重要ナル事業ヲ協議ス
- 第十三條 本會ノ經費ハ補助金獎勵金寄付金積立金及會費ヲ以テ之レニ充ツ
- 第十四條 本會々費ハ毎年十月迄ニ其ノ年度分ヲ收入スルモノトス
- 第十五條 市町村委員ハ前條ノ會費ヲ取廻メ毎年十月迄ニ委員長ヲ經テ本會ニ送付スルモノトス但シ支部管内ニ在リテハ更ニ支部長ヲ經由スヘシ
- 第十六條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
- 第十七條 本會則ハ評議員會ノ議定ヲ經テ變更スルコトヲ得
- 第十八條 本則ハ昭和二年二月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本則中選舉ニ關スル規定ハ次ノ選舉ヨリ之ヲ施行ス

(イ) 總算 大正十五年昭和元年度

總額——八、四一二圓
 (内譯) 歳入——會費四五〇圓、補金七、〇六二圓、寄附金二〇圓、雜收入二〇圓、繰越金七〇圓
 歳出——諸給二、五七〇圓、會議費九五四圓、

改善諸費一、九三五圓、補助費二、三三二圓、雜費三五二圓、豫備費二七〇圓。

(二四) 大分縣親和會

大正十三年八月大分縣郡市長會議に際し、縣知事より國民相互間の因襲的觀念を撤廢し、融和親睦の實を擧ぐるは喫緊の事なるが故に、速に融和促進機關を設置せられんことを望む旨指示する所あり、次で同年十一月、中央社會事業協會主催の地方改善事業講習會を縣下別府市に開催するや、會員多數の意見として、此機會に融和促進機關設置の議起り、講習會修了當日(大正十三年十一月二十日)縣内出席會員一同協議の結果、本會を設立し、會長に縣知事を推戴し、會則の制定役員の選任等總て會長に委嘱し至急其の成立を希望する旨を決議した。越へて同年十二月三日、郡市長會議開催の機を捉へ、會則案を示して意見を求めたるに滿場之に同意し、縣民全體を以て會員となすこととし、茲に同會の創立を見るに至つた

(イ) 創立趣意書

創立經過に記せる如き經過に依り創立するに至りたるを以て別に趣意書を配布して其の賛同を求むる等の必要なかりしも其の趣意とする所は封建的階級制度撤廢せられてより既に半世紀を超えたる今日相愛すべき同胞をして社會的因襲に陥附せる醜態なる暇觀觀念の爲めに人生の悲慘を痛苦せしめつゝあるは我が國家社

會に取りて最も大なる痛恨事なれば之が解決を圖リ眞の精神的文化を普及せしめんとするに在ること勿論なりとす。

(ロ) 會則

- 第一條 本會ハ大分縣親和會ト稱シ事務所ヲ大分縣管内ニ置ク
- 第二條 本會ハ會員相互ノ融和親睦ヲ計リ廣ク同胞相愛ノ精神ヲ普及シ自治協同ノ美風ヲ興致スルヲ以テ目的トス
- 第三條 本會ハ前條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
 - 一、講話會講習會懇談會等ノ開催
 - 二、功勞者ノ表彰
- 第四條 本會ハ本縣内ニ居住シ本會ノ趣旨ニ賛同スル者ヲ以テ組織ス
- 第五條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
 - 一、會長 壹名
 - 二、副會長 二名
 - 三、支部長 若干名
 - 四、評議員 若干名
- 第六條 會長副會長ハ評議員會ニ於テ之ヲ選舉ス
 支部長ハ各郡市長又ハ地方名望家中ヨリ會長之ヲ囑託ス
 評議員ハ各郡支部員中ヨリ支部長之ヲ推薦ス
 役員ノ任期ハ三ヶ年トス
- 第七條 會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス
 副會長ハ會長ヲ輔佐シ會員事故アルトキハ之ヲ代理ス
 支部長ハ會長ノ指揮ヲ受ケ支部ノ事務ヲ掌ル
 評議員ハ重要事項ヲ調査審議ス

第二章 融和團體の組織

總額——三、六二二圓
 (内譯) 歳入——補助金二、〇〇〇圓、繰越金一、六二二圓
 歳出——事業費二、七〇〇圓、事務費二七〇圓、豫備費六五一圓。

(二五) 佐賀縣社會事業協會融和部

佐賀縣にては、大正十五年七月二十八日社會事業協會内に左の通り會則を改正して融和部を新設した。

- (イ) 會則(抜粋)
- 第二條 第三號ノ次ニ「四、融和事業ニ關スル施設ヲナスコト」ヲ加ヘ第四號ヲ第五號ニ繰下ク
- 第八條 中「各支部長」トアルハ「市部ハ市長、郡部ハ各郡内町村長中ヨリ一名宛互選シタル者」ニ改ム
- 第八條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ
- 第八條ノ二、本會ニ幹事若干名ヲ置キ總裁之ヲ委嘱ス、縣社會課長ヲ以テ常務幹事トス

融和事業年鑑

第九條 第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ。
幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ、會務ヲ掌理ス、會長副會長共ニ事故ルトキハ常務幹事其事務ヲ代理スルコトヲ得。
第十條中「各都市ヨリ選出セル」トアルヲ削除
第十三條中「幹事」トアルヲ「主事」ト改ム。
第十三條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

「第十三條ノ二、各市町村ニ方面委員長、方面委員及方面幹事ヲ置ク、方面委員、方面委員、方面幹事ニ關スル細則ハ評議員會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ム
第十四條ニ次ノ一項ヲ加フ
臨時必要ノ場合ニハ臨時總會ヲ開クコトヲ得
第十五條 削除
第十七條 ニ次ノ一項ヲ加フ。
本會ノ融和事業費ハ特別會計トス

(口) 算 大正十五・昭和元年度
總額——一、八七六圓
(內譯) 歲入——國庫補助金五〇〇圓、繰入金一三七六圓
歲出——事務費一、二六六圓、事業費六一〇圓

第三章 融和團體の活動

第一節 全國的融和團體

(一) 中央融和事業協會

(1) 補助事業

(イ) 教育獎勵助成金交付		交付金額
京都府親和會		七二〇圓
高知縣公道會		二七五圓
大和同志會		一三五圓
和歌山縣同和會		五七〇圓
愛媛縣善鄰會		七五圓
信濃同仁會		二八五圓
兵庫縣清和會		一〇〇五圓
合計		三、〇六五圓
(ロ) 産業獎勵助成金交付		交付金額
學校内課		一八一名
高等小學校		八五名
補習學校		一三名
徒弟學校		二七九名
合計		二七九名

京都府親和會	副業共同經營	七五〇圓
高知縣公道會	同	五五五圓
愛媛縣善鄰會	同	一二五圓
福井縣社會事業協會	同	一〇〇圓
兵庫縣清和會	同	一、五〇〇圓
福井縣遠敷村	産業組合	五二圓
佐賀縣佐志村	同	二五八圓
合計		三、三四〇圓

(ハ) 移民獎勵助成金交付		交付金額
交付縣別	移住先	家族數
熊本縣	南米	五家族
岡山縣	南米	三家族
廣島縣	朝鮮	八家族
兵庫縣	南米	一家族
奈良縣	北海道	二家族
合計		一九家族

(2) 講習會

開催月日	會名	主催者	開催地	状況
自一月二十六日	静岡縣融和事業青年講習會	静岡縣融和事業協會、本協會	濱松市田町	講師喜田、加藤、松井、松元、守屋、谷、三好、村松氏等講習員正員七十二名、聴講者二十七名
自二月二日	富山縣融和事業講習會	富山縣、本協會	遠江織物組合樓上	講師喜田、谷、三好、椎尾、松本、石清水、山田、三宅氏等講習員六十五名、聴講生六十一名
自二月十五日	佐賀縣融和事業講習會	佐賀縣、同	富山縣會議事室	講習員四十二名、講習者二十一一名
自二月十九日	岡山縣融和事業講習會	岡山縣、同	佐賀郡川上村實相院	講習員四十六名
自二月二十六日	栃木縣融和事業講習會	栃木縣、同	岡山市國清寺	講習員三十四名、聴講者七名
自三月六日	和歌山縣融和事業講習會	和歌山縣、和歌山縣同和會、本協會	宇都宮市淨輪寺	講習員三十四名、聴講者七名
自三月八日	第一回融和事業講習會	本協會	海草郡野崎村梶取總持寺	講師守屋、椎尾、喜田、三好、谷、石清水、大越、貴志、藤崎、竹田氏等講習員七十名
自三月十二日	愛知縣融和事業講習會	愛知縣、愛知縣社會事業協會、本協會	東京市外千駄ヶ谷修養園會館	講師平沼、長岡、深作、守屋、加藤、蓮沼、留岡、三好、富田、宮地、松元、谷氏等講習員五十九名
自五月二十五日	愛知縣融和事業講習會	愛知縣、愛知縣社會事業協會、本協會	碧海郡大濱町稱名寺	講師守屋、谷、三好、石清水、林、三上氏等講習員七十九名

第三章 融和團體の活動

一月二十九日	埼玉	女子師範學校融和問題講演會	下村春之助
一月三十一日	山口	師範學校融和問題講演會	下村春之助
三月一日	山口第一心會	山口第一心會第二回大會講演	今井兼寛
三月二日	徳島	徳島市社会事業講習會融和事業講演	三好伊平次
三月四日	同	池田町 同	三好伊平次
二月十一日	京都府	何鹿郡綾部町融和事業講習會	下村春之助
二月十二日	京都府	何鹿郡志賀郷村融和事業講習會	下村春之助
二月十三日	同	天田郡福知山町 同	下村春之助
二月二十四日	大阪府	天王寺師範學校講演會	谷龍之助
二月二十五日	同	女子師範學校講演會	谷龍之助
二月二十六日	同	池田師範學校同	同
三月二日	群馬	豐能郡誠和會地會講演	同
三月十二日	群馬	碓氷郡八幡村農家處女家庭講座	同
三月十三日	同	小笠那須須賀町融和問題講演會	同
三月十四日	同	同郡掛川町 同	同
三月十五日	同	志太郡藤枝町同	同
三月十七日	山梨	榑原郡川崎町融和問題講演會	同
三月十八日	同	玖珂郡高森町融和問題講演會	同
三月十九日	同	熊毛郡浅江村、都濃郡末武北村、同	同
三月二十日	同	都濃郡富田町、佐波郡右田村、同	同
三月二十一日	同	佐波郡宇部市厚狭郡厚狭町、同	同
三月二十二日	同	美濃郡伊佐町、豊浦郡長府町、同	同
三月二十三日	同	豊浦郡西市町、同	同

三月十七日	大阪府	大阪女子師範學校融和問題講演會	谷龍之助
同 十七日	同	天王寺師範學校、同	同
同 十八日	同	池田師範學校、同	同
三月十八日	大阪府	豊能郡誠和會總會講演	谷龍之助
三月二十五日	佐賀縣佐賀郡川上村實相院	社会事業講習會	下村春之助
三月二十八日	同	同	三好伊平次

(7) 融和事業功勞者表彰

- (イ) 大正十五年二月十一日 三十七名
- (ロ) 昭和二年二月十一日 四十五名

(二) 同愛會

(1) 講習會

七月二十三日から二十九日まで、同會にては編物講習會を東京市浅草區龜岡町の山谷堀小學校に開催した。講師は古賀、則本の兩女史、講習生は數十名、清水、小原の兩理事出席した。

(2) 講師派遣

融和團體總會、講習會等に講師派遣。

(3) 創立五週年記念事業

- (イ) 「同愛」記念號發行、雑誌「同愛」六月號を五週年記念號として發行し、之を全国に配布した。
- (ロ) 記念演劇 七月二日から三日間、創生劇團林幹氏一派の

第三章 融和團體の活動

出演に係る左の三種の演劇を國民新聞社樓上國民講堂に於て公開した。

- (A) 伊藤忠作、政治劇「選挙と路ゆく人」七場、
 - (B) 白石寛爾作、詩劇「源三郎のこゝろもち」一幕
 - (C) 高田豊作、問題劇「因襲の幽霊」一幕、公開中は毎夜共編員にて非常な好成績を挙げた。
- (ハ) 第三回震災共同基金募集 關東地方大震災第三週年に當る九月一日、東京市中心の他の社会事業團體と共同にて繼續事業たる震災共同基金募集を左の方法で行つた。
- 一、各戸に豫め基金袋を配布し置き、當日之を蒐集。
 - 二、知名の士に豫め書面を出し置き、當日之が應募の勧誘。
 - 三、通行人の投入大函並に小函を市内外の交通上の要所々々に配置して普く募集。

(4) 宣傳

雑誌「同愛」を發行して融和の促進に貢献してゐる。

(三) 帝國公道會

本會の事業としては、特別の計劃なく融和問題に交渉ある諸般の社會事業に關係連絡を求めて、間接的に不合理なる懸想觀念の撤廢に努めてゐる。

(四) 社團 聖訓奉旨會

(イ) 講演會並懇話會

融和並教化事業の爲め會長清岡子爵顧問二荒伯賢、青柳工學博士其他三十餘名の講師にて東京、大阪、京都、千葉、長野、愛知、岐阜、滋賀、兵庫、岡山、廣島、山口、福岡、佐賀、鳥根、徳島の二府十三縣に亘り合計五百五十回の講演會並に懇談會をした。開催月表は左の通りである。

大正十五年一月	三十六回
同 二月	三十九回
同 三月	三十一回
同 四月	三十一回
同 五月	三十四回
同 六月	三十一回
同 七月	四十回
同 八月	二十六回
同 九月	三十八回
同 十月	五十七回
同 十一月	四十五回
同 十二月	四十三回

昭和二年 一月	四十五回
同 二月	三十回
同 三月	二十四回

(ロ) 招魂慰靈祭並講演會

大正十五年十一月二十日、東京九段靖國神社能樂殿に於て、同會長清岡子爵齊主のもとに同會關係物故功勞者六十六名の爲めに左の趣旨に依り招魂慰靈祭並に講演會を開催した。

招魂慰靈祭並記念講演會趣意書

本會が、時代の進運に伴ひ、内外の情勢に鑑み益々優秀なる我が國民性を陶冶して、以て萬邦無比の國體を宣揚せんが爲め、皇祖列聖の宏謨慈旨を遵奉し、國民道徳の振興を圖り、兼て神祇尊崇の氣風を涵養するの目的の下に、奮然起つて教化融和の戦線に猛進し、會名を聖訓奉旨會と稱して、嗚々の聲を聲殺の下に擧げたるは實に大正二年菊花金風に薫り、明治大帝降臨の吉辰を永遠に記念すべき十一月三日なりき。爾來同志の奮勵愈々熾にして超えて八年三月遂に社團法人の組織に改め、東西に奔走し、國民の教化並に諧和親善の業に従ひ、或は講演講習に、或は圖書の出版雜誌の刊行に、更に一段洋稿の至誠を致し、今や朝野の信望愈々厚く、重きを天下に成すに到りぬ。

願れば創立以來年を閲ること十有餘年、星霜漸く加はり、功分同志の物故せるもの亦從つて多し。洵に追慕欽仰の念切々として禁ずる能はざるものあり、想ふに事の成るや、成るの日にあらずして夙に草創建設の功苦あつて存す。本會今日の隆運を見る、願に共鳴同志の援助に待つと雖も、又剛に物故神靈の冥護に頼るも

の多きに在り。茲に本會の趣旨を闡明せんが爲め創立以來盡力援助せられたる會員贊助員役職員中の物故先人の神靈を祭祀し、報本反始の至誠を致し、以て其の恩顧に報賽し、芳名を靈臺に録して永く其の功績を半記し、日夕奉拜の祀典を捧げんとす。乃ち此の機會に於て併せて記念大講演會を開催し、一は以て厚く同志先人の遺志を顯彰し、一は以て廣く本會成立の精神を宣揚す。江湖同感の士希くは趣旨のあるところを諒とし、來つて天に賛襄の意を寄與せられんことを。

大正十五年十一月
開催月日 會議名 開催地
大正十五年 箱八回通常總會 本部事務所
三月 七日 第九回通常總會 本部事務所
昭和二年 三月 六日

(三) 會議

大正十三年度歳入歳出決算認定の件	出席者委任代理子爵唐橋在正外
大正十四年度歳入歳出決算認定の件	八十六名
大正十四年度歳入歳出決算認定の件	出席者八十三名
昭和二年年度歳入歳出決算認定の件	

(五) 本派本願寺一如會

(一) 補助事業

施行市町村

京都市東三條密雪會 育英事業 一、六四三、七八

(2) 講習會

大正十五年八月七日 布教研究講習會 奈良縣八木町成徳中學校
八月二十七日 婦人文化講習會 京都府天田郡上川口村小學校
八月三十一日、十二日 同 滋賀縣野洲町小篠原公會堂

第三章 融和團體の活動

(ハ) 臨時講演

同會關西支部に於ては同會員其他一般に向つて伏見桃山御陵を始め、各地神社佛閣の参拜を奨励すると共に希望に應じ、講師を派遣し臨時講演をした。

(ニ) 宣傳

同會趣旨宣傳の爲『世界興亡一覽』を改訂發行して『皇幹臣杖』とに共之を頒布した。尙『神社参拜の眞義』融和促進宣言』其他の印刷物をも配布して同會趣旨の貫徹に力めた。

(三) 會

補助費

一、〇〇五、〇〇

本派教線の第一線に立つ可き布教使に融和思想を普及せしむる爲め石清水一雄氏を講師として熱心研究す
講師本願寺女教士前田伊智會員五十七名處世要義三十分作
法實習六時間
講師本願寺女教士前田伊智、會員二百名

五月二十七日より三ヶ日間 婦人文化講習會
 五月二十一日より 同
 五月十七日より三ヶ日間 同
 五月十四日より 同
 五月十二、十三日 同
 四月十九日より 同
 三月九日間 同
 五月八日より三ヶ日間 同
 八月一日より三ヶ日間 同
 十二月二日より二ヶ日間 同
 十二月六日より二ヶ日間 同
 十二月八日より三ヶ日間 同
 十二月十四日より 同
 十二月十七日より 同
 三月九日間 同
 四月二十日より三日間 同
 四月二十三日より三日間 同
 四月二十六日より二日間 同
 四月三十日より三日間 同
 五月三日より三日間 同
 五月七日より三日間 同
 五月十日より三日間 同

奈良縣北葛城郡西村町奉明寺 講師本願寺女教士山田清井、會員二十名
 奈良縣磯城郡大福村光尊寺 同 會員二十五名
 奈良縣北葛城郡上牧村々役場 同 會員五十名
 奈良縣南葛城郡葛城村教覺寺 同 會員二十名
 奈良縣宇智郡野原村西光寺 同 會員二十二名
 奈良縣南葛城郡被上村西光寺 講師本願寺女教士蘆澤サト、會員二十名
 大阪府三島郡三宅村小學校 講師本願寺女教士山田清井、會員四十名
 大阪府三島郡春日村小學校 講師本願寺女教士前田伊智、會員九十五名
 大阪府泉南郡法輪村西教寺 同 會員五十名
 大阪府泉南郡北中邇村正覺寺 同 會員四十名
 大阪府中河内郡龍華村小學校 同 會員七十三名
 大阪府三島郡大冠村尊重寺 同 會員六十七名
 大阪府三島郡富田町小學校 同 會員三十八名
 兵庫縣津名郡志筑町専修寺 同 會員八十名
 兵庫縣三原郡八木村公會堂 同 會員百名
 兵庫縣有馬郡三輪小學校 同 會員二百五十名
 兵庫縣犬上郡久下北島如來寺 同 會員七十名
 兵庫縣美方郡須賀町技藝學校 同 會員百名
 兵庫縣加古郡堀里村南備後教皇寺 講師本願寺女教士山田清井、會員八十名
 兵庫縣加西郡下里村野田正願寺 講師本願寺女教士前田伊智、會員百七十五名

五月十三日より三日間 婦人文化講習會
 五月十六日より三日間 同
 五月二十日より三日間 同
 五月二十三日より三日間 同
 五月二十六日より三日間 同
 十月二十九日より二日間 同
 十一月一日より三日間 同
 昭和二年
 二月四日より三日間 同
 二月九日より三日間 同
 二月十二日より三日間 同
 二月十六日より二日間 同
 二月、八十九日より 同
 二月間 同
 大正十五年九月十六日 同
 より三日間 同
 九月十九日より三日間 同
 四月十一日より三日間 同
 四月十五日より三日間 同
 四月十八日より三日間 同
 四月二十二日より三日間 同
 四月二十五日より三日間 同
 四月二十九日より三日間 同

兵庫縣揖保郡譽田村廣山新正 講師本願寺女教士前田伊智、會員二百九十名
 兵庫縣吉備郡若狹野村上松園立寺 同 會員五十名
 兵庫縣宍粟郡城下村正福寺 同 會員七十名
 兵庫縣宍粟郡安福村長野眞光寺 同 會員六十名
 兵庫縣揖保郡旭陽村常行寺 同 會員八十名
 岡山縣久米郡三保村教員住宅 同 會員三十七名
 岡山縣吉田郡津山町東町會堂 同 會員八十七名
 岡山縣勝田郡勝加茂村小學校 同 會員三十八名
 岡山縣吉田郡小田村公會堂 同 會員六十九名
 岡山縣邑久郡都美和村公會堂 同 會員七十六名
 岡山縣都窪郡菅生村小學校 同 會員三十三名
 岡山縣都窪郡三須村小學校 同 會員五十五名
 廣島市福島町西郷保館 同 會員三十名
 廣島市尾長市東郷保館 同 會員七十五名
 愛媛縣伊豫郡原町村役場 講師本願寺女教士山田清井、會員九十五名
 同 同 會員三十五名
 同 同 會員六十八名
 同 同 會員八十五名
 同 同 會員八十四名
 同 同 會員七十名

日	種	場	講	員
五月二日より三日間	同人文化講習會	同 縣北宇和郡明治村小學校	講師本願寺女教士山田清井會員七十名	
十月一日より三日間	同	同 縣伊豫郡上灘町小學校	講師本願寺女教士前田伊智會員七十七名	
十月四日より三日間	同	同 縣温泉郡北吉井村小學校	會員八十一名	
十月七日より三日間	同	同 縣温泉郡正岡村小學校	會員七十六名	
十月十一日より三日間	同	同 郡温泉郡大井村	會員三十七名	
十月十五日より三日間	同	同 郡越智郡津倉村公會堂	會員八十五名	
十月十八日より三日間	同	同 郡越智郡田野村公會堂	會員六十八名	
十月二十二日より三日間	同	同 縣新居郡泉川村俱樂部	會員四十二名	
十月二十五日より三日間	同	同 縣今治市宮ノ下通り山下菊次郎宅	會員二十三名	
昭和二年	同	同 縣上浮穴郡明神村信用組合階上	會員七十名	
二月二十二日より三日間	同	同 縣喜多郡喜多灘村慈光寺	會員六十六名	
二月二十五日より三日間	同	同 縣喜多郡新谷村公會堂	會員七十四名	
三月一日より三日間	同	同 縣西宇郡喜須來常昌寺	會員四十一名	
三月四日より三日間	同	同 縣東宇和郡田之筋村常定寺	會員一〇三名	
三月八日より三日間	同	同 縣北宇和郡三村學小學校	會員三十五名	
三月十一日より三日間	同	同 縣北宇和郡岩松町公會堂	會員十八名	
三月十五日より三日間	同	同 縣宇和郡城邊町	會員二十名	
三月十八日より三日間	同	同 縣府中郡烈善村小學校	講師本願寺女教士山田清井會員五十名	
三月十三日より一日間	同	同 府中郡周枳村小學校	會員七十名	
二月十四日十五日	同	同 府廣喜郡八幡町極樂寺	會員十五名	
二月十八日一日間	同	同		
大正十五年五月十五日	社會問題講演會	兵庫縣姫路市武徳殿	講師同愛會長有馬顯寧大日本佛教慈善財團事務總長得忍 衆五百名	

日	種	場	講	員
五月十六日	社會問題講演會	滋賀縣高宮町公會堂	講師同、聽衆三百名	
十月七日	同	鳥取市香寶寺	講師本會囑託講師遠山正壽聽衆三百名	
十月八日	同	同市 遷壽小學校	講師同、聽衆二百名	
十月九日	同	鳥取縣氣高郡美穂村公會堂	講師同、聽衆二百名	
十月十日	同	鳥取縣八頭郡若櫻村正宗寺	講師同、聽衆二百名	
十月十一日	同	同縣東伯郡長瀬村勝福寺	講師同、聽衆三百名	
十月十二日	同	同縣東伯郡津村香寶寺	講師同、聽衆四百名同夜三百五十名	
十月十三日	同	鳥取縣倉吉町明倫小學校	講師同、町農學校女子技藝學校職員生徒約四百名參聽	
同	同	同町妙寂寺	講師同、聽衆二百名	
昭和二年三月二日	同	鳥取縣西伯郡米子町公會堂	講師同、聽衆六百名	
三月四日	同	京都府紀伊郡竹田村西教寺	本願寺輔導使岩清水一雄を講師として末寺僧侶門信徒に融 和思想普及の爲め京都數區に巡回講演す	
三月六日	同	京都府與謝郡加悦町小學校	聽衆百七十名(晝間) 聽衆三百名(夜間)	
三月七日	同	京都府中郡河邊村小學校	聽衆二百名(晝間)	
三月十三日	同	兵庫縣出石町高福寺	聽衆三百名(晝間)	
同	同	京都府福知山町迎賓館	聽衆二百名(晝間) 八日より十八日まで開會の豫定なるも震 災の爲め中止す	

(4) 宣 傳

施行月日

施行地

方 法

六月八日 全國各地

八月二十八日 全國各地

昭和二年二月五日 全國各地

(5) 會 議

第三章 融和團體の活動

パンフレット第二輯「融和運動」

大阪朝日新聞各地方版

パンフレット第三輯「隔て心」

二月二十七日 第二回部落問題 東京市日本青年館

(2) 懇談會

昭和二年 二月二十五日 懇談會 東京市海上ビル内 中央 央 亭

二月二十七日 懇談會 東京市日本青年館

(3) 機關紙「融和運動」發行

毎月一回機關紙「融和運動」を發行し、融和事業の宣傳報導につとむると共に、輿論喚起の爲に盡してゐる。

(八) 融和問題研究會

(1) 會

開催月日 會議名 開催地 創立發起人會 東京市華族會館

創立趣意書、會則並に幹事の決定

二條公外十六名出席

一、部落問題の根本方針を... 二、融和運動の進行... 三、融和運動の普及... 四、融和運動の組織... 五、融和運動の資金... 六、融和運動の奨励... 七、融和運動の調査... 八、融和運動の宣傳... 九、融和運動の調査... 十、融和運動の宣傳...

出席者は三府七縣の融和團體代表者六十名... 融和問題研究會の幹部三十名にして左の決議をなした。

融和問題研究會と共同主催にて東京市内の新開並通信社の記者を招待して懇談會を催した

二條公外九氏出席

六月十一日 第一回幹事會 東京市華族會館

六月二十二日 第二回幹事會 東京市日本俱樂部

七月五日 第三回幹事會 東京市華族會館

七月十八日 第四回幹事會 東京市華族會館

七月二十日 第五回幹事會 東京市華族會館

九月二十三日 第六回幹事會 東京市華族會館

十月六日 第七回幹事會 東京市華族會館

十一月十二日 第八回幹事會 東京市華族會館

十二月二十日 第九回幹事會 東京市華族會館

十二月二十三日 第十回幹事會 東京市日本俱樂部

昭和二年 一月二十六日 第十一回幹事會 東京市議員俱樂部

一、部落問題の根本方針に關する件

二、融和運動に關する件

三、融和運動の普及に關する件

四、融和運動の組織に關する件

五、融和運動の資金に關する件

六、融和運動の奨励に關する件

七、融和運動の調査に關する件

八、融和運動の宣傳に關する件

九、融和運動の調査に關する件

十、融和運動の宣傳に關する件

十一、融和運動の調査に關する件

十二、融和運動の宣傳に關する件